

大学の技術移転活動における  
外部リソースの活用に関する調査  
報告書

令和8年3月

株式会社三菱総合研究所



## 要 約

**背景**

地方の大学等においては、人材等のリソース不足により十分な技術移転活動の実施が難しい実情がある。リソース不足は自助努力で解決することが難しく、他大学等の外部リソースを活用していくことが一つの解決策として挙げられる。

**目的**

地方の大学における外部リソースの活用事例を収集して公表することで、リソース不足に直面する大学の技術移転活動が促進されることを目的として、調査を実施する。

**国内外公開情報調査**

調査事項：外部リソースを活用した大学の技術移転活動の事例／外部リソース活用・提供のインセンティブ／知財収入が高水準となった要因／関連公的施策（海外）、等

**国内外ヒアリング調査**

対象：国内外の大学、関係機関（国内大学8者、国内関係機関2者、海外大学3者、海外関係機関2者）  
調査事項：大学間連携における支援・被支援のインセンティブ／外部リソース活用の実態／大学の社会実装を促進する公的施策、等

**実証**

支援享受大学に対して、支援提供大学の職員が、技術移転活動（主にマーケティング活動）に関する知見をOJT形式の研修として提供し、その適用に当たっての工夫や課題を抽出。

**委員会での検討**

委員長：高橋 真木子（金沢工業大学大学院 教授） 委員：4名

**まとめ**

- 大学の技術移転活動における外部リソース活用の類型として、7類型を整理した。（支援提供・享受型4類型、互助型3類型）
- 大学が技術移転活動における外部リソース活用を検討する際は、各類型において大学が得られるメリットを踏まえた上、自大学の目的に合った類型を選択し、また組み合わせる戦略性が必要であり、さらに実効性や継続性を高めるための工夫を取り入れることが有効である。例えば、メンタリング型では、メンタリング終了後に支援享受大学が自立できるような学内の仕組みづくりや成果の形式知化、組織としてアソシエイトが研修にコミットできる体制やエフォート調整の実施、研修の対象とするシーズの戦略的な選定などを挙げた。
- 国による支援が期待される取組として、メンタリング型支援の推進、リソース提供可能性のある主体の整理やマッチングの促進、技術移転人材の量と質不足の解消、リソース不足を解消するシステム活用促進や情報提供の4つの事項について、具体的な方策を取りまとめた。

## I. 調査の概要

### 1. 調査研究の背景及び目的

我が国が熾烈なグローバル競争に勝ち残るには、大学を含むステークホルダーの協調関係の下で、大学知財の活用を通じて知財エコシステムを発展させ、大学知財の社会実装機会の最大化を図ることが重要である。その一方で、特に地方の大学においては、人材等のリソース不足により十分な技術移転活動の実施が難しい実情がある。リソース不足は自助努力で解決することが難しいため、他の大学等のリソース提供を受けるなど、外部リソースを活用していくことが一つの解決策として挙げられる。

そこで、本調査研究は、地方の大学における外部リソースの活用事例を収集して公表することで、リソース不足に直面する大学の技術移転活動が促進されることを目的として実施する。

### 2. 本調査研究の実施方法

#### (1) 公開情報調査

人材等のリソース制約が大きい大学における技術移転活動の活性化に資する知見を整理・共有することを目的に、有望な研究シーズを有しつつ人材等の制約が大きい大学に対して、文献調査・分析を行い、外部リソースを活用した技術移転活動の事例や、そのインセンティブ、知財収入が高水準となった要因、及び海外の関連公的施策等を整理した。

#### (2) ヒアリング調査

公開情報調査により得られた知見を深掘りし、その妥当性や背景要因を把握することを目的に、公開情報調査の結果を踏まえて選定した国内外の大学、関係機関（国内 10 者、海外 5 者）に対して、ヒアリング調査を実施し、大学間連携における支援・被支援のインセンティブや外部リソース活用の実態、及び大学の社会実装を促進する公的施策について情報収集・整理を行った。国内大学については、技術移転活動における外部リソース活用事例集として取りまとめた。

#### (3) 実証

大学間における技術移転人材育成の高度化に向けた施策検討の基礎資料を得ることを目的に、技術移転に関する人材育成の充実を検討している大学（支援享受大学）である金沢大学に対して、技術移転について高い知見を有する東京大学 TL0（支援提供大学）の職員が、技術移転活動（主にマーケティング活動）に関する知見を OJT 形式の研修として提供し、その適用にあたっての工夫や課題を抽出する実証を実施した。

#### （4）委員会での検討

調査研究に関して専門的な視点からの検討、分析、助言を得るために、本調査研究に関して専門的な知見を有する者5名で構成される委員会を開催した。

## II. 調査結果

### 1. 国内調査

#### （1）調査結果

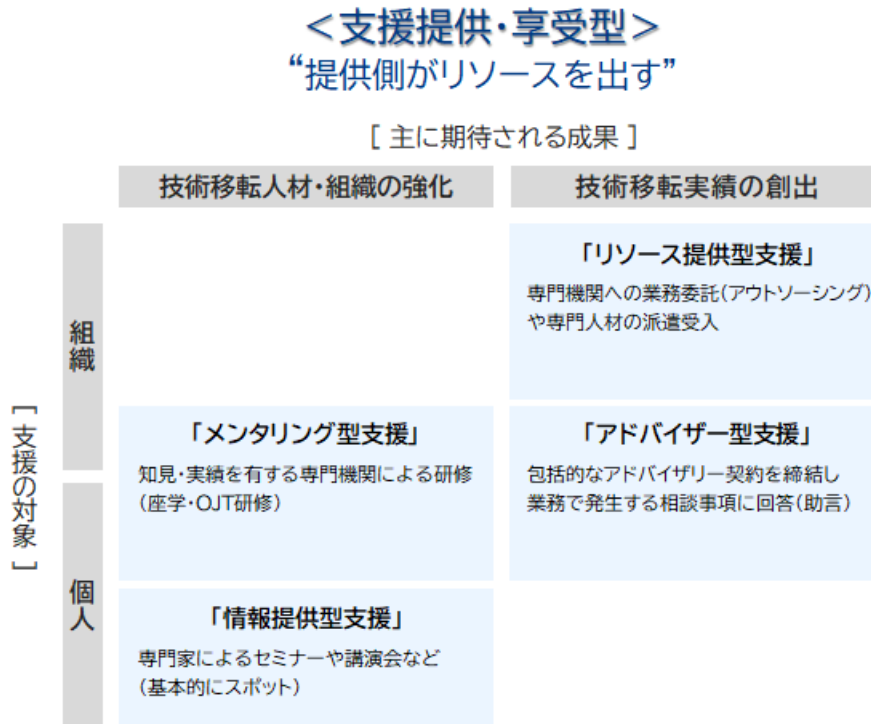
ヒアリング調査の結果の概要は以下のとおり。

要約表 1 ヒアリング結果の概要

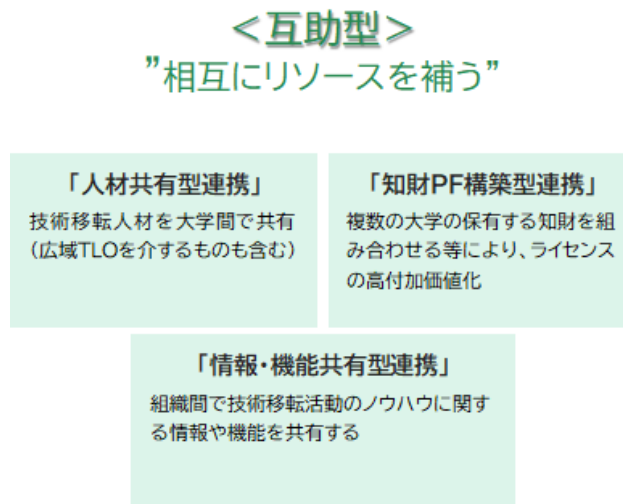
項目	ヒアリング内容
技術移転活動の組織体制とスキーム	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 大学において技術移転活動に関連する職種として、コーディネーターは多くの大学で配置されているが、ライセンス・アソシエイトが配置されている大学は、一部の内部 TLO 型のみであった。</li> <li>● 特許マーケティング、発明のプレマーケティングに関して、現場担当者においてはその必要性が認識されているが、大学経営層でもその重要性が認識されているとは限らない。このことが、ライセンス・アソシエイトの新たな雇用などが実現できていない一つの要因となっている。</li> </ul>
技術移転活動における外部リソース活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 特許マーケティングに関する業務は、外部 TLO に業務委託することが一般的である。外部 TLO に業務委託する際は、外部 TLO のライセンス・アソシエイトと大学側のコーディネーターや URA が連携して技術移転活動を行う形や、大学側が指定するシーズの技術移転活動を完全にアウトソーシングする形などがある。</li> <li>● コーディネーターやマーケットターの人材不足を補うため、INPIT の iAca 事業等による専門人材の派遣制度の活用は多くの大学で取り入れられていた。</li> <li>● 知財担当者が、技術移転協議会（UNITT）のライセンス・アソシエイト研修や JST の技術移転人材研修などの、研修事業に参加して技術移転活動のノウハウを取得することも一般的に行われている。</li> <li>● 特許マーケティングに関する業務を外部 TLO に委託する場合については、発明の発掘からライセンス契約までのプロセス全体を通して、TLO 等の職員と連携しながら行うことで、ライセンスの成功確率を高めている例を確認した。</li> <li>● 外部 TLO を活用した技術移転活動の対象とするシーズについて、選定方針を定め、より業務委託の効果を高める工夫をしている例を確認した。</li> <li>● TLO と大学のミスマッチや、TLO 側の経験不足などの原因により、大学側が求める技術移転機能を TLO が十分に提供できていない例も確認された。</li> <li>● 技術移転活動に関するノウハウを有する大学や TLO が、そうでない大学を支援するスキームを作ったとしても、そもそも受け手となり得る大学側に技術移転活動を職務として行う人材が存在しないことが課題であるとの指摘が、多くの大学からあった。</li> </ul>
技術移転活動に関する大学間連携の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 技術移転活動における大学間連携では、あまり成功事例は多くない。国の事業等の資金により、技術移転活動も含む連携の仕組みを構築しようとしたが、補助金終了後には連携が形骸化した例も確認された。</li> <li>● 近隣地域に立地する大学の共同出資により維持される外部 TLO において技術移転人材を抱え、各大学に派遣することにより、TLO を介して実質的にリソースを共有している例が確認された。</li> </ul>

## （２）技術移転活動における外部リソース活用の類型

国内調査の結果、技術移転活動における外部リソース活用について、以下のような 7 類型として整理した。



要約図 1 技術移転活動における外部リソース活用の類型（支援提供・享受型）



要約図 2 技術移転活動における外部リソース活用の類型（互助型）

## 2. 海外調査

### (1) 調査結果

#### (i) 大学間連携を支援する公的施策

施策調査:米 ART プログラム、韓 BRIDGE プログラムをはじめとして各国で実施されている施策を調査し、技術移転活動における外部リソース活用の類型に分類した。

要約表 2 海外施策調査結果

対象国	施策主体	施策名・外部リソース活用類型
米国	国立科学財団 (NSF)	Accelerating Research Translation (ART) プログラム : メンタリング型支援及びアドバイザー型支援
韓国	教育部 韓国研究財団	Bridge、Bridge+、Bridge 3.0 : 知財 PF 構築型連携
仏国	仏政府、将来への投資プログラム (PIA)	技術移転促進組合 (SATT) : 人材共有型連携
英国	英政府、Higher Education Innovation Fund、Innovate UK 等	SETsquared Partnership : 情報・機能共有型連携
カナダ	イノベーション・科学技術開発省 (ISED)、ElevateIP	Springboard Atlantic : 情報・機能共有型連携

#### (ii) 大学における取組

大学調査: 外部リソース活用内容や実績を調査し、特徴を示すキーワードとともに取りまとめを行った。以下はその概要。

要約表 3 海外大学調査結果

国	大学名	外部リソース活用キーワード
米国	プリンストン大学	メンタリング支援
米国	デラウェア大学	大学間メンタリング・EIR 活用
韓国	世宗大学	標準必須特許×パテントプール戦略
韓国	慶北大学	地域プラットフォーム・産学官連携
韓国	釜山大学	地域大学連携ハブ・大学 VC
仏国	ランス・シャンパーニュ・アルデンヌ大学	共同 TTO による広域連携
仏国	トゥール大学	共同 TTO・専門家共有
英国	カーディフ大学	商業化アウトソーシング
英国	サウサンプトン大学	大学間アクセラレーター
カナダ	ダルハウジー大学	i-Corps 系プログラム導入
カナダ	メモリアル大学	全国的ネットワーク形成

### (2) 調査から得られた示唆

文献調査及びヒアリング調査を通して、大学が効率的・効果的に外部リソースを活用するために必要な施策を設計する上での示唆を 2 点、施策の効果をより引き上げるために念頭におくべき、大学連携に関する示唆 3 点を、以下のようにまとめた。

- 施策に対する示唆
  - 政府は、施策による支援の意義・目的を明確化すること
    - 大学間連携は「手段」に過ぎず、実現したい「目的」の具体化が必要
    - 大学間連携の目的やゴールを両大学間で明確に共有すること
  - 支援（助成）の範囲は幅広くあること
    - 大学の活動の目的に応じて、必要となる費用を広く助成対象にすることが効果を高める
- 大学連携に関する示唆
  - 支援提供側大学の動機・インセンティブは金銭以外にも明確に存在する
    - 地域貢献、地域のイノベーションエコシステムやネットワークの拡充、他大学の技術との統合・融合による技術移転機会の拡大も動機となる
  - 技術移転・イノベーションエコシステムを動かすなら複数年施策は必然
    - 技術移転の活発化がゴールであるなら、単年での達成は非現実的
  - 技術移転機能強化には事業化経験のあるリーダーの配置を
    - 事業化経験のある人物（EIR など）を大学内に配置することが大学の技術移転機能強化には重要

### 3. 実証

#### （1）実証の実施内容

技術移転について高い知見を有する「支援提供大学」が、技術移転に関する人材育成の充実を検討している「支援享受大学」に知見を提供する以下のような OJT 研修スキームを試行した。

（支援提供大学＝東京大学 TL0、支援享受大学＝金沢大学）

要約表 4 研修プログラム

#	研修項目	研修内容
1	案件選定	● OJT 研修で対象とする金沢大学の知的財産（シーズ）を金沢大学にて選定。金沢大学等のアソシエイト 3 名が各 5 件を担当し、計 15 件のシーズを選定。
2	オリエンテーション	● 講義 1：技術移転におけるマーケティングの重要性（東京大学 TL0 の組織体制の紹介を含む）。 ● 講義 2：東京大学 TL0 におけるマーケティング研修「種まきプロジェクト」の共有。
3	発明者ヒアリング	● シーズの発明者（＝金沢大学の研究者）を対象に、金沢大学等アソシエイトがヒアリングを実施。東京大学 TL0 がヒアリングに伴走し、OJT 形式で指

#	研修項目	研修内容
		導。
4	導出先企業（候補）リスト作成・企業アタック	● 発明者ヒアリング結果を基に、金沢大学等アソシエイトが仮説を立て、導出先企業（候補）リストを作成。あわせて、実際に企業へコンタクトし、導出先企業（候補）に対する営業活動（以下「企業アタック」という。）を実施。
5	オンライン定例会議（企業アタックのフォローアップ）	● 東京大学 TLO と金沢大学等アソシエイトによる定例会議を開催し、企業アタックの進捗確認、実施上の工夫（Tips）の共有、課題や悩み事に対する助言を実施。

## （２） 実証から得られた示唆

実証の成果は以下のとおり。

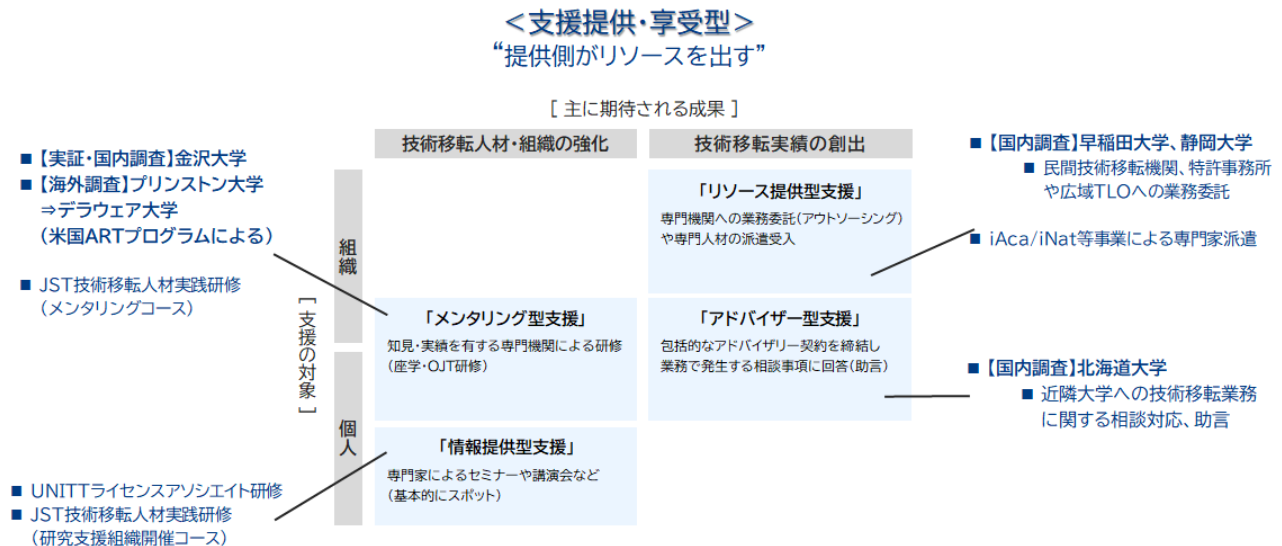
要約表 5 実証の成果

	支援享受大学（金沢大学）	支援提供大学
達成	アソシエイト（個人）のスキル向上 ● ライセンス活動の”習慣化”と”成功体験” ● 手持ちシーズのリアル感 ● 研修以外の業務でも自己流で研修成果を活用	当初目標以上の具体的成果の獲得 ● 一部シーズで企業との契約まで到達 ● 「シナリオ仮説」を自己流アレンジで展開した事例も ● シーズ全体（全 15 件）で見れば概ね達成
道半ば	大学・TLO（組織）のケイパビリティ向上 ● 研修未参加アソシエイトへの波及は未確認 ● 日常業務への落とし込みが今後必要	研修終了後のマーケティング活動の定着 ● 研修期間中の一時的な「盛り上がり」で終わらない ● 実際に成果を出した際の評価指標や、ノウハウ承継の仕組み、出願判断に活かすことができるプロセスなど「組織として実装」を期待
今後の取組	大学の知財ポリシー・体制の見直し ● 大学シーズの優先順位付け（プレマーケティングの導入） ● 大学と外部 TLO との関係を見直し（一体的経営） ● ライセンス活動の組織的なフォローアップ体制	

## 4. まとめ

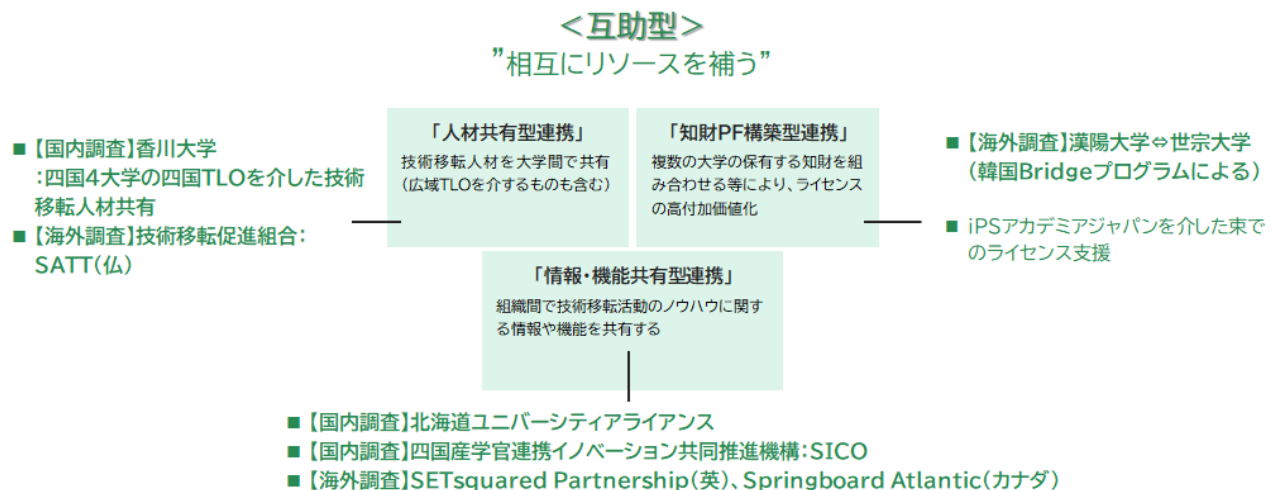
### （1）技術移転活動における外部リソースの活用類型と特徴

国内調査において整理した外部リソース活用の類型について、本調査研究において確認された外部リソース活用例を対応させると、以下のとおりとなる。



要約図 3 技術移転活動における外部リソース活用の類型（支援提供・享受型）と本調査研究で確認された外部リソース活用事例の対応

注）一部参考として、本調査で確認された事例以外のプログラムも併記している。



要約図 4 技術移転活動における外部リソース活用の類型（互助型）と本調査研究で確認された外部リソース活用事例の対応

注：一部参考として、本調査で確認された事例以外のプログラムも併記している。

各類型には外部リソース活用により得られるメリットに違いがある。各大学が技術移転活動における外部リソース活用を検討する際は、技術移転活動の現状や課題、体制上の特性を踏まえた上で、自大学が目指す技術移転活動に合ったメリットが得られる類型を選択する戦略性が必要である。また、一つの大学が一つの類型のみを選択するのではなく、タイミングやシーズの内容により使い分けることも想定される。さらにその実効性や継続性

を高めるための類型ごとの工夫点を整理した。

## （２）国による支援が期待される取組

本調査において得られた示唆として、大学における技術移転活動における外部リソースの促進において、以下のような国の支援の必要性があると考えられる。

- メンタリング型支援の推進
  - メンタリング型支援の実践を拡大のための、本調査研究における実証の結果を含めたメンタリング型支援の実践例やノウハウに関する情報公開、支援提供側への支援の提供
- リソース提供可能性のある主体の整理やマッチングの促進
  - 支援を求める大学の技術移転に関する課題解決に資する適切な外部リソース提供元の探索やマッチングの促進  
（リソース提供可能な大学や機関を一覧化、国の研究プロジェクトにおいて共同採択された大学による技術移転活動の連携促進、等）
- 全国的な技術移転人材の量と質不足の解消
  - INPIT や JST が大学の知財担当者向けに展開している既存の人材育成事業（情報提供、研修）や専門家人材の派遣事業の継続・強化  
（特に、特許マーケティング、プレマーケティングの要素の取り入れ）
  - 特許マーケティング、プレマーケティングの重要性や効果を大学の経営層が理解し、適切な人材雇用・配置につなげるような意識改革
  - 政府主導型で全国の有力中核大学に、地域の技術移転を促進する機関の設置（参考例：仏国の技術移転促進組合（SATT））
- リソース不足を解消するシステム活用促進や情報提供
  - 大学で技術移転活動の際に活用できる情報基盤やシステムの構築

「令和7年度産業財産権制度問題調査研究『大学の技術移転活動における外部リソースの活用に関する調査』委員会」委員会名簿

委員長

高橋 真木子 金沢工業大学 大学院 イノベーションマネジメント研究科 教授

委員

大西 晋嗣 九州大学 副理事（産学官連携）/学術研究・産学官連携本部 教授  
九大O I P株式会社 代表取締役

齋藤 哲 金沢大学 先端科学・社会共創推進機構 特任教授

居石 圭司 株式会社東京大学 TLO シニアエグゼクティブアソシエイト

鈴木 真也 室蘭工業大学 MONOづくりみらい共創機構 リエゾンオフィス長  
特任准教授

オブザーバー

渡邊 純也	特許庁 企画調査課 知的財産活用企画調整官
星 浩臣	特許庁 企画調査課 活用企画班長
山口 大	特許庁 企画調査課 活用企画係長
前小屋 治	経済産業省 イノベーション・環境局 イノベーション政策課 大学連携推進室 室長補佐
足立 富美香	経済産業省 イノベーション・環境局 イノベーション政策課 大学連携推進室 専門非常勤職員
平井 嗣人	文部科学省 科学技術・学術政策局 産業連携・地域振興課 産業連携推進室 専門官
永見 信吾	文部科学省 科学技術・学術政策局 産業連携・地域振興課 産業連携推進室 企画調査係長
轟見 信貴	文部科学省 科学技術・学術政策局 産業連携・地域振興課 産業連携推進室 専門職
森谷 亙	文部科学省 科学技術・学術政策局 産業連携・地域振興課 産業連携推進室
田村 佳孝	独立行政法人 工業所有権情報・研修館 (INPIT) 知財活用支援センター 知財戦略部長

事務局

小野 槿子	株式会社三菱総合研究所
森 卓也	株式会社三菱総合研究所
阿部 真千子	株式会社三菱総合研究所
二木 理沙子	株式会社三菱総合研究所

## 目次

要約	ii
I. 調査の概要	4
1. 調査研究の背景及び目的	4
2. 本調査研究の実施方法	4
(1) 公開情報調査	4
(2) ヒアリング調査	4
(3) 実証	4
(4) 委員会での検討	5
II. 調査結果	6
1. 国内調査	6
(1) 国内調査の実施内容	6
(2) 調査結果（ヒアリング結果）	9
(3) 国内調査から得られた示唆：技術移転活動における外部リソース活用の 類型	10
2. 海外調査	14
(1) 海外調査の実施内容	14
(2) 海外調査結果と得られた示唆	76
3. 実証	84
(1) 実証の実施内容	84
(2) 実証から得られた示唆	88
4. まとめ	95
(1) 技術移転活動における外部リソースの活用類型と特徴	95
(2) 国による支援が期待される取組	97
資料 I. 委員会の開催	105
資料 II. 大学における技術移転活動における外部リソースの活用事例集	108

## 目次

図 II-1	技術移転活動における外部リソース活用の類型（支援提供・享受型）	10
図 II-2	技術移転活動における外部リソース活用の類型（互助型）	11
図 II-3	技術移転活動における外部リソース活用の類型（支援提供・享受型）（再掲）	77
図 II-4	技術移転活動における外部リソース活用の類型（互助型）（再掲）	77
図 II-5	実証スケジュール	86
図 II-6	技術移転活動における外部リソース活用の類型（支援提供・享受型）と本調査研究で確認された外部リソース活用事例の対応	95
図 II-7	技術移転活動における外部リソース活用の類型（互助型）と本調査研究で確認された外部リソース活用事例の対応	95

## 表 目次

表 II-1	特許権実施等の収入・件数・実施許諾割合の国内トップ大学	6
表 II-2	ヒアリングを実施した機関	8
表 II-3	ヒアリング結果の概要	9
表 II-4	釜山大学 産業協力団の組織体制	44
表 II-5	ランス大学イノベーションセンターのチーム構成	50
表 II-6	メモリアル大学の技術移転実績の推移	72
表 II-7	諸外国の大学間連携を支援する公的施策の概要	78
表 II-8	諸外国大学の大学間連携の取組例	82
表 II-9	研修プログラム	85
表 II-10	実証における企業コンタクト状況	87
表 II-11	各外部リソース活用類型において大学が得られるメリットと実効性を高めるための工夫	96

## I. 調査の概要

### 1. 調査研究の背景及び目的

我が国が熾烈なグローバル競争に勝ち残るには、大学を含むステークホルダーの協調関係の下で、大学知財の活用を通じて知財エコシステムを発展させ、大学知財の社会実装機会の最大化を図ることが重要である。その一方で、特に地方の大学においては、人材等のリソース不足により十分な技術移転活動の実施が難しい実情がある。リソース不足は自助努力で解決することが難しいため、他の大学等のリソース提供を受けるなど、外部リソースを活用していくことが一つの解決策として挙げられる。

そこで、本調査研究は、地方の大学における外部リソースの活用事例を収集して公表することで、リソース不足に直面する大学の技術移転活動が促進されることを目的として実施する。

### 2. 本調査研究の実施方法

#### (1) 公開情報調査

人材等のリソース制約が大きい大学における技術移転活動の活性化に資する知見を整理・共有することを目的に、有望な研究シーズを有しつつ人材等の制約が大きい大学に対して、文献調査・分析を行い、外部リソースを活用した技術移転活動の事例や、そのインセンティブ、知財収入が高水準となった要因、及び海外の関連公的施策等を把握し、整理した。

#### (2) ヒアリング調査

公開情報調査により得られた知見を深掘りし、その妥当性や背景要因を把握することを目的に、公開情報調査の結果を踏まえて選定した国内外の大学、関係機関（国内 10 者、海外 5 者）に対して、ヒアリング調査を実施し、大学間連携における支援・被支援のインセンティブや外部リソース活用の実態、及び大学の社会実装を促進する公的施策について情報収集・整理を行った。国内大学については、技術移転活動における外部リソース活用事例集として取りまとめた。

#### (3) 実証

大学間における技術移転人材育成の高度化に向けた施策検討の基礎資料を得ることを目的に、技術移転に関する人材育成の充実を検討している大学（支援享受大学）である金沢大学に対して、技術移転について高い知見を有する東京大学 TL0（支援提供大学）の職員が、知財の技術移転（主にマーケティング活動）に関する知見を OJT 形式の研修として提供し、その適用にあたっての工夫や課題を抽出する実証を実施した。

#### (4) 委員会での検討

調査研究に関して専門的な視点からの検討、分析、助言を得るために、本調査研究に関して専門的な知見を有する者5名で構成される委員会を開催した。

## II. 調査結果

### 1. 国内調査

国内調査においては、大学の技術移転活動における外部リソース活用に関して、大学や関連する機関における取組の調査を、公開情報調査とヒアリング調査により実施した。

#### (1) 国内調査の実施内容

##### (i) 公開情報調査

大学ファクトブック 2025 のランキング（令和 5 年度文部科学省「大学等における産学連携等の実施状況調査（以下、産連調査）」の結果に基づく）を用いて、技術移転のパフォーマンスが高いと推定される大学群を抽出した。具体的には、「知的財産権等収入の総額」、「特許権実施等件数」、「特許保有件数のうち実施許諾中の特許権数の割合」の各 30 位までにランクインしている大学から、最終的に重複を除いた大学は、以下 47 大学となった。

表 II-1 特許権実施等の収入・件数・実施許諾割合の国内トップ大学

No.	大学名	特許権実施等収入（千円）	特許権実施等件数（件）	特許保有件数のうち実施許諾中の特許権数の割合
1	京都大学	1,490,954	2,402	0.38
2	東京大学	938,907	4,408	0.29
3	大阪大学	335,816	1,431	0.17
4	神戸大学	265,814	348	0.37
5	東北大学	229,736	1,580	0.18
6	北海道大学	174,182	1,472	0.14
7	順天堂大学	165,376	5	0.13
8	慶應義塾大学	141,365	602	0.38
9	九州大学	130,883	549	0.22
10	北里大学	97,689	105	0.21
11	東京工業大学	86,621	626	0.22
12	横浜市立大学	80,056	176	0.49
13	名古屋大学	76,614	824	0.25
14	富山大学	71,074	218	0.34
15	筑波大学	46,623	519	0.41
16	京都府立医科大学	45,339	250	0.00
17	長崎大学	45,070	61	0.11
18	関西学院大学	43,255	345	0.38
19	日本大学	42,005	155	0.19
20	千葉大学	39,920	445	0.26
21	名古屋工業大学	34,696	82	0.15
22	山口大学	34,161	31	0.34
23	信州大学	33,052	381	0.26
24	広島大学	32,578	384	0.25
25	名古屋市立大学	29,475	109	0.45
26	岐阜大学	27,911	62	0.12
27	早稲田大学	26,388	261	0.29
28	札幌医科大学	26,235	195	0.59
29	近畿大学	26,222	34	0.15
30	東京医科歯科大学	25,345	385	0.35
31	熊本大学	25,331	216	0.23

No.	大学名	特許権実施等収入（千円）	特許権実施等件数（件）	特許保有件数のうち実施許諾中の特許権数の割合
32	鳥取大学	23,605	182	0.17
17	長崎大学	45,070	61	0.11
18	関西学院大学	43,255	345	0.38
19	日本大学	42,005	155	0.19
20	千葉大学	39,920	445	0.26
33	金沢大学	19,441	219	0.29
34	三重大学	18,705	221	0.12
35	福井大学	17,513	125	0.25
36	岡山大学	14,526	172	0.18
37	徳島大学	13,285	49	0.32
38	滋賀医科大学	10,909	123	0.40
39	香川大学	10,149	79	0.32
40	関東学院大学	10,100	816	0.54
41	豊橋技術科学大学	7,147	109	0.23
42	静岡大学	6,896	171	0.00
43	東京理科大学	5,489	162	0.18
44	明治大学	4,422	36	0.24
45	宮崎大学	3,631	74	0.23
46	群馬大学	1,987	166	0.23
47	東京女子医科大学	1,515	47	0.24

出所) 令和5年度文部科学省「大学等における産学連携等の実施状況調査」より作成

上記データに加え、以下の情報を踏まえ、最終的にヒアリング調査対象者を抽出した。

- 技術移転活動の成果に関する外形的な基本情報
  - 技術移転活動に関する戦略や強みのある分野、技術移転活動を担う部局や外部との連携体制、等
- 技術移転活動に関する外部リソースの活用例

また、国や独立行政法人が提供する、大学の技術移転活動の支援施策についても、必要に応じて調査を行った。

(ii) ヒアリング調査

① ヒアリング対象

公開情報調査の結果を踏まえて選定した国内大学 8 校、関係機関 2 者に対して、ヒアリング調査を実施した。なお大学については、技術移転機関の組織構造の多様性に留意して<sup>1</sup>調査対象を設定しているが、より技術移転活動のリソースが不足しやすいと考えられる、内部型・外部一体型 TLO を有さない大学を多く含むよう配慮した。

表 II-2 ヒアリングを実施した機関

分類	組織
大学	A 大学 (内部型 TLO あり)
	B 大学 (外部一体型 TLO あり)
	C 大学
	D 大学
	E 大学
	F 大学
	G 大学
	H 大学
国立研究開発法人の成果活用等支援法人	I 社
民間 TLO	J 社

② ヒアリング項目

大学については、以下の事項についてヒアリング調査を行った。

- 技術移転活動の組織体制とスキーム
- 技術移転活動における外部リソース活用/提供の状況・開始（中止）理由
- 技術移転活動に関する大学間連携の状況・開始（中止）理由
- 上記の外部リソース活用、大学間連携の効果
- 地方大学の技術移転活動において、外部リソース活用の可能性と隘路・限界
- 今後の展開・その他

大学以外の I 社、J 社については、各機関からの国立研究開発法人・大学への支援提供状況についてのヒアリング調査を行った。

<sup>1</sup> SciREX ワーキングペーパー「TLO との関係は大学の技術移転収入にどのような影響を与えるか：日本のサーベイデータを用いた実証分析」（2023 年 10 月）によると、技術移転の組織構造の違い（内部型・外部一体型・外部広域型）により、技術移転パフォーマンスへの影響が異なることが示唆されている。

## (2) 調査結果（ヒアリング結果）

ヒアリング結果の概要は、以下のとおり。

表 II-3 ヒアリング結果の概要

項目	論点	ヒアリング内容
技術移転活動の組織体制とスキーム	全般	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 大学において技術移転活動に関連する職種としては、コーディネーター、ライセンス・アソシエイトがある。 <ul style="list-style-type: none"> <li>■ （産学連携）コーディネーター：企業ニーズと大学シーズをつなぎ、産と学とのリエゾン（仲介・連絡）の役割を担うことが活動の主目的。知財に関しては、大学により対応する職務の範囲が異なるが、発明相談、特許調査、出願等までのフェーズを担うことが多い<sup>2</sup>。</li> <li>■ ライセンス・アソシエイト（マーケッター）：主に出願後の発明について、その社会実装を担う企業等へのライセンスを進めることが活動の主目的。ライセンスにあたっての技術評価、交渉、契約等までの、特許マーケティングに関するフェーズを担うことが多い。出願前のプレマーケティングを実施することもある。</li> </ul> </li> <li>● 本ヒアリング調査においては、コーディネーターは多くの大学で配置されているが、ライセンス・アソシエイトが配置されている大学は、一部の内部 TLO 型のみであった。</li> </ul>
	組織体制に関する課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 特許マーケティング、発明のプレマーケティングに関して、現場担当者においてはその必要性が認識されているが、大学経営層でもその重要性が認識されているとは限らない。このことが、ライセンス・アソシエイトの新たな雇用などが実現できていない一つの要因となっている。</li> <li>● コーディネーターに関しては、地方の大学等でコーディネーターを担ってきた、企業や弁理士事務所の退職者が企業等の定年延長に伴い人材市場に放出されなくなったことにより、各大学で人材確保が難しくなっている。</li> </ul>
技術移転活動における外部リソース活用	外部リソース活用の一般的な形態	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 現状ではライセンス・アソシエイトは大学に配置されていない大学が大部分であるため、特許マーケティングに関する業務は、外部 TLO に業務委託することが一般的である。外部 TLO に業務委託する際は、外部 TLO のライセンス・アソシエイトと大学側のコーディネーターや URA が連携して技術移転活動を行う形や、大学側が指定するシーズの技術移転活動を完全にアウトソーシングする形などがある。</li> <li>● コーディネーターやマーケッターの人材不足を補うため、INPIT の iAca 事業等による専門人材の派遣制度の活用は多くの大学で取り入れられていた。</li> <li>● 知財担当者が、技術移転協議会（UNITT）のライセンス・アソシエイト研修や科学技術振興機構（JST）の技術移転人材研修などの、研修事業に参加して技術移転活動のノウハウを取得することも一般的に行われている。</li> </ul>
	外部リソース活用に関する工夫	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 特許マーケティングに関する業務を外部 TLO に委託する場合については、発明の発掘からライセンス契約までのプロセス全体を通して、TLO 等の職員と連携しながら行うことで、ライセンスの成功確率を高めている例を確認した。</li> <li>● 外部 TLO を活用した技術移転活動の対象とするシーズについて、選定方</li> </ul>

<sup>2</sup> 文部科学省「産学官連携コーディネーター、リサーチ・アドミニストレーターのこれまでの取組と現状について」（H25.7.23）,

[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/gijyutu/gijyutu16/005/shiryo/\\_icsFiles/afieldfile/2013/08/08/1338341\\_2\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu16/005/shiryo/_icsFiles/afieldfile/2013/08/08/1338341_2_1.pdf), [最終アクセス日：2026年1月30日]

項目	論点	ヒアリング内容
		<p>針を定め、より業務委託の効果を高める工夫をしている例を確認した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 各 TLO には多様な特性があり、広く企業とのネットワーク・情報網を持つことを強みとしている機関、地域企業とのコネクションに強い機関、特定の分野のライセンスに長けた機関など、多様である。各大学では、目的に合わせて活用する TLO を選択している。</li> </ul>
	外部リソース活用に関する課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>● TLO と大学のミスマッチや、TLO 側の経験不足などの原因により、大学側が求める技術移転機能を TLO が十分に提供できていない例も確認された。</li> <li>● 技術移転活動に関するノウハウを有する大学や TLO が、そうでない大学を支援するスキームを作ったとしても、そもそも受け手となり得る大学側に技術移転活動を職務として行う人材が存在しないことが課題であるとの指摘が、多くの大学からあった。</li> </ul>
技術移転活動に関する大学間連携の状況	全般・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 技術移転活動における大学間連携では、あまり成功事例は多くない。国の事業等の資金により、技術移転活動も含む連携の仕組みを構築しようとしたが、補助金終了後には連携が形骸化した例も確認された。</li> <li>● 近隣地域に立地する大学の共同出資により維持される外部 TLO において技術移転人材を抱え、各大学に派遣することにより、TLO を介して実質的にリソースを共有している例が確認された。</li> </ul>

### (3) 国内調査から得られた示唆：技術移転活動における外部リソース活用の類型

国内調査の結果、技術移転活動における外部リソース活用については、以下のような 7 類型として整理した。各類型に当てはまる事例については、資料編「大学における技術移転活動における外部リソースの活用事例集」において提示する。

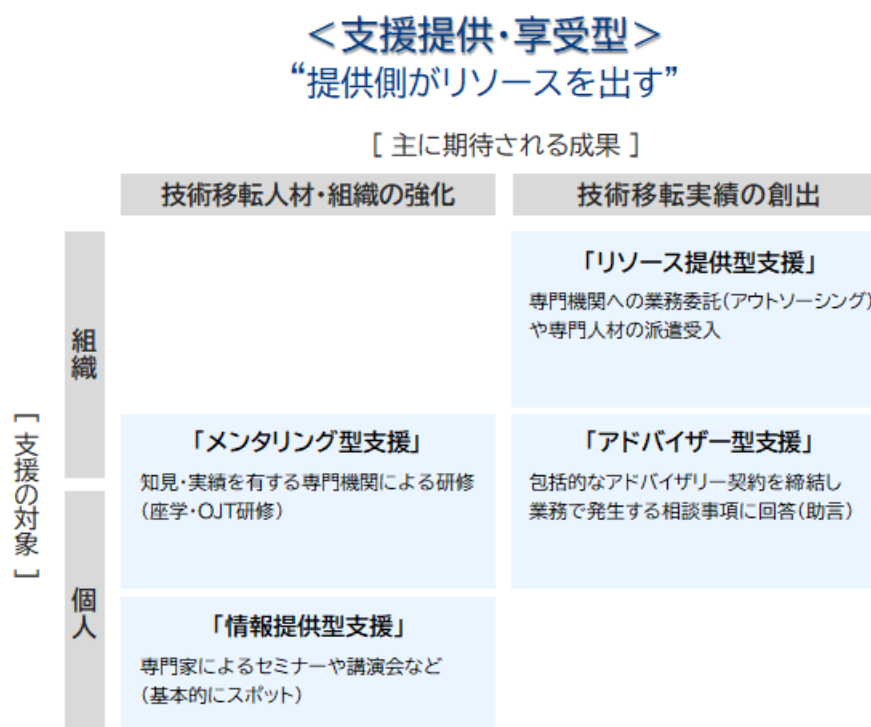


図 II-1 技術移転活動における外部リソース活用の類型 (支援提供・享受型)

## ＜互助型＞ ”相互にリソースを補う”

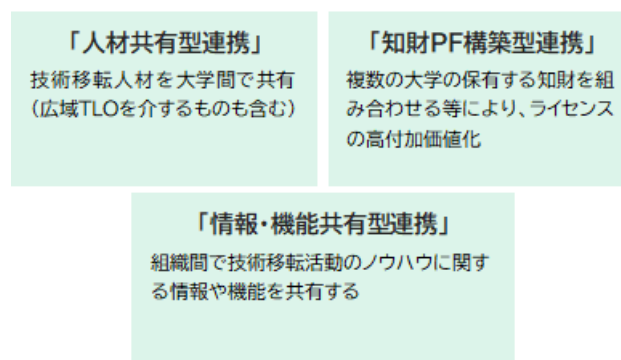


図 II-2 技術移転活動における外部リソース活用の類型（互助型）

各類型の説明は以下のとおり。

### (i) 支援提供・享受型

「支援提供・享受型」は、技術移転活動における外部リソース活用において、支援享受側の求めに応じて、支援提供側が何らかのリソースを提供する型である。この型の外部リソース提供・享受には、以下のような特徴がある。

- 支援提供側は、TLO、大学、公的機関と多様である。
- 支援享受側として、大学組織が提供側と契約を結ぶ形と、大学の職員・教員（知財・技術移転部局に所属する者等）が個人的に支援を受ける形がある。
- 多くの場合、支援享受側は支援提供側に金銭的インセンティブを提供する。国の事業の一環として支援提供が行われる場合は、支援享受側は金銭的な負担なく支援を享受できる場合もある。
- 後述する互助型と比較すると、支援の目的に応じた具体的な成果を得られやすい。成果とは主に、技術移転人材・組織の強化、技術移転実績創出の観点での成果である。

「支援提供・享受型」としてさらに4つの型に分けることができる。

#### ① 支援提供・享受型1：情報提供型支援

主に技術移転人材個人の育成を目的とした支援型である。技術移転活動に関する専門的知識や実績を有する専門機関による、比較的初学者向けのセミナーや講演会形式での情報提供が代表的なものである。支援期間は一般的に数日程度である。

日本においては、一般社団法人大学技術移転協議会が「ライセンス・アソシエイト研修」として、大学における発明認定、権利化、技術移転に至るまでの一連の流れを、ロールプレ

イ等を通して学ぶことができる研修を提供している<sup>3</sup>。

## ② 支援提供・享受型 2：メンタリング型支援

主に技術移転人材個人または組織の強化を目的とした支援型である。技術移転活動に関する専門的知見や実績を有する専門機関による研修の形式をとるが、1「情報提供型支援」と比較すると、支援享受側の実際の業務により寄り添った OJT 形式が取り入れられる。そのため、支援期間は数か月程度と比較的長くなりやすい。

本調査研究における「3. 実証」で株式会社東京大学 TLO が金沢大学による実証事業がこの支援型の事例の一つである。

## ③ 支援提供・享受型 3：リソース提供型支援

技術移転人材・組織の強化というよりも、技術移転実績の創出を目的とした支援型である。TLO 等の技術移転専門機関への業務委託（アウトソーシング）や専門人材の派遣受入などが代表的なものである。

日本においては、1998 年に大学等技術移転促進法（通称：TLO 法）が制定されて以来、大学の特許等に基づく技術移転機関の整備が進められた。法に基づく承認 TLO の設立が相次ぎ、大学の研究成果を特許化して企業等へライセンスする仕組みが制度化された<sup>4</sup>。その後、1999 年の日本版バイ・ドール導入や 2002 年の知的財産基本法、2000 年代の知財本部整備、2004 年の国立大学法人化を経て、大学側の知財マネジメントが強化され、外部 TLO との役割分担や再編なども進められた<sup>5</sup>。近年は、大学内の産学官連携部門との一体的な連携活動の実現などの効果を期待し、技術移転機関の内部化を行う大学もあるが<sup>6</sup>、ライセンス・アソシエイトを大学内部に配置している大学は一部であり（(2) 調査結果（ヒアリング結果））、その機能を TLO が担う場合が多い。

## ④ 支援提供・享受型 4：アドバイザー型支援

技術移転実績の創出を目的とした支援型である。包括的なアドバイザー契約を締結し、業務で発生する相談事項に回答する形式をとる。3「リソース提供型支援」が、特定の大学の特許やシーズの技術移転を目的とする一方で、本支援型は大学内の担当者の求めに応じて、広く技術移転活動に関するアドバイスをする型である。よって、ある程度大学内で技

---

<sup>3</sup> 一般社団法人大学技術移転協議会「ライセンス・アソシエイト研修」, <https://unitt.jp/seminar/form/>, [最終アクセス日：2026 年 1 月 30 日]

<sup>4</sup> 経済産業省「大学の技術移転 (TLO)」, [https://www.meti.go.jp/policy/innovation\\_corp/tlo.html](https://www.meti.go.jp/policy/innovation_corp/tlo.html), [最終アクセス日：2026 年 1 月 30 日]

<sup>5</sup> 文部科学省「『大学知的財産本部整備事業』事後評価結果報告書」, [https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shinkou/sangaku/08081104.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/sangaku/08081104.htm), [最終アクセス日：2026 年 1 月 30 日]

<sup>6</sup> 文部科学省「知的財産ワーキング・グループ報告書」, [https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/gi\\_jyutu/gi\\_jyutu8/toushin/attach/1366569.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gi_jyutu/gi_jyutu8/toushin/attach/1366569.htm), [最終アクセス日：2026 年 1 月 30 日]

術移転活動のスキームが確立している場合に適用しやすい。

## (ii) 互助型

「支援提供・享受型」が、支援提供・享受の関係が一方向である一方で、本型は関係性が双方向であり、相互に支援を提供・享受し合うものであり、大学間連携の形態をとる。

技術移転活動に関する大学間連携の事例は今回行ったヒアリング調査でも複数確認され、大学や分野の近接性に基づき、連携の形自体は比較的容易に作りやすい。一方で、「(2) 調査結果 (ヒアリング結果)」に記載のとおり、連携大学相互にメリットを生じさせるような成功的な例は多くない。その理由としては、相互にメリットを生じさせるような連携の目的・定義が明確になっていないため、活動の内容が定められないことにあると考えられる。

互助型は、その連携の共有が期待されるものに応じて「人材共有型連携」「知財 PF 構築型連携」「情報・機能共有型連携」と整理することができる。

### ① 互助型 1：人材共有型連携

技術移転の対象となるシーズの少なさや大学経営層の方針により、自大学で 1 人の技術移転担当者配置することが難しいため、人材を大学間で共有する型である。本調査においては、地域の TLO を介して、そこに所属するライセンス・アソシエイトを実質的に各大学で共有する形をとる例が確認できた。

### ② 互助型 2：知財 PF 構築型連携

複数の大学が保有する知財を組み合わせることにより、企業等へのアピール力向上やライセンスの高付加価値化を目指す型である。本調査を通して、国内でこの型に関する試みが確認されたが、企業のニーズを踏まえたシーズの組み合わせの難しさなどが課題となり、継続的に成功することの難しさが示唆された。一方で、海外では成功例があり、「2. (1)

(ii) ③韓国・世宗大学」などを参照されたい。

### ③ 互助型 3：情報・機能共有型連携

大学間や担当者間のネットワークにより、情報共有やノウハウ共有を行う型である。本調査では、近隣地域の大学間や、類似分野に強みのある大学間での連携が確認された。参加する大学側の負担が少ないため成り立ちやすいが、共有したい情報やノウハウが明確でない場合は技術移転活動の向上に資する情報・ノウハウの共有が難しく、さらに参加大学側のインセンティブの継続が難しいことが示唆された。

## 2. 海外調査

### (1) 海外調査の実施内容

海外調査においては、海外施策の調査と、大学における取組の調査を、公開情報調査とヒアリング調査により実施した。本項目においては、その結果を調査対象ごとに記載する。

#### (i) 海外施策に関する調査

有望な技術シーズを有しながら、リソース制約により技術移転が円滑に進まないという課題は、日本に限らず各国に共通する課題であり、諸外国においても、大学間連携を促す様々な施策が展開されていることが確認できている。

ここでは、有望な技術シーズを有しながら、リソース制約等により技術移転が円滑に進まない課題に対し、大学間連携を促す施策を有している国を選定し、その施策の内容について調査した。

#### ① 米国

##### (a) 施策名

Accelerating Research Translation (ART) プログラム<sup>7</sup>

##### (b) 施策実施主体（公的機関、省庁名等）・施策財源

実施主体：国立科学財団（US National Science Foundation。以下、NSF という）

施策財源：連邦政府予算

##### (c) 施策実施年（開始年～終了年）

NSF は 2022 年 2 月に ART プログラム第 1 次公募（NSF23-558）の実施を発表。2023 年 12 月には、第 1 次公募の結果 18 件の提案を採択した。

第 2 次公募（NSF25-548）は 2025 年 9 月に公示され、2026 年 1 月及び 3 月に募集が締め切られる<sup>8</sup>。

##### (d) 施策の背景・目的

NSF による支援を含む連邦政府の研究開発への投資は、活発な基礎研究活動につながっているにもかかわらず、多くの高等教育機関（institutes of higher education、以下 IHE という）の技術移転活動レベルは低いままである。

---

<sup>7</sup> Accelerating Research Translation(ART), NSF, <https://www.nsf.gov/funding/opportunities/art-accelerating-research-translation/506143/nsf23-55>, [最終アクセス日：2026 年 3 月 18 日]

<sup>8</sup> NSF 25-548: Accelerating Research Translation (ART), NSF, <https://www.nsf.gov/funding/opportunities/art-accelerating-research-translation/nsf25-548/solicitation>, [最終アクセス日：2026 年 3 月 18 日]

米国の科学的及び経済的リーダーシップを高めるには、全米の IHE に強固な技術移転エコシステムの数を増やす必要があるとの認識の下、長年存在してきた、学術研究と国家が必要とするソリューション間のギャップに直接対処し、学術研究において得られた発見を社会実装する規模と速度の拡大を目指し、NSF は ART プログラムを立ち上げた。

本プログラムは、IHE が基礎研究の成果を影響力のあるソリューションに転換するために必要な能力及びインフラを構築し、地域のイノベーションエコシステムにおける IHE の役割を強化することを目的とする。

### (e) 施策の概要<sup>9</sup>

第 1 次公募の公募要領書によれば、本プログラムは、基礎研究の成果を技術移転する能力の重要性を明確に認識し、基礎研究成果を社会実装するにあたっての速度と規模を加速するために必要なインフラ構築を積極的に模索する IHE を資金援助するプログラムである。

技術移転活動を実施し、社会実装を加速する能力を高め、その結果、地域やコミュニティに社会的・経済的利益をもたらすことに重点が置かれている。

支援対象は、基礎研究活動は高いが技術移転活動が弱い IHE で、プログラムの特徴として、提案機関に対し、豊富な経験と専門知識を備え、確立された技術移転エコシステムを持つ IHE（必須ではないが、同じ地域・州に所在）と提携し、メンタリング機関とすることを強く推奨している。

本プログラムは、以下の、3つの活動を支援する。

- 研究成果の実用化に向けた組織能力を短期的・長期的に構築及び持続的に成長させる、組織基盤の開発・強化に寄与する活動
- 起業家、あるいは官民セクターにおいて実用志向のキャリアを目指せるよう、大学院生やポスドク研究者を対象とした教育・研修の機会
- 短期的に研究成果を実用化する可能性が極めて高い、具体的な技術移転活動

採択されたチームには、NSF がオンラインで開催する、技術移転に関する実践的学習、及びコミュニティ構築・ガバナンス・交渉・エコシステムの持続可能性に焦点を当てたワークショップを含む ART トレーニングが提供される。

また、採択チームは、技術移転活動のメンターとして機能する「ART アンバサダー」（上級研究管理者、教員、技術移転担当者、起業家、ポスドク研究員、大学院生等で組成）の全国的なネットワークを形成する。

2023 年 12 月に 18 件が採択され、現在もプログラムは遂行中である。

---

<sup>9</sup> NSF 23-558: Accelerating Research Translation (ART), NSF, <https://www.nsf.gov/funding/opportunities/art-accelerating-research-translation/506143/nsf23-558/solicitation>, [最終アクセス日: 2026 年 3 月 18 日]

### (f) 全体予算及び採択 1 件当たりの上限予算

全体予算は 18 の採択されたチームに対し約 1 億米ドル<sup>10</sup>、4 年間で 1 件当たり最大 600 万米ドル（約 10 億円）を助成する。

### (g) 期待する効果

プログラムの成果として、①短期（助成期間 4 年間）及び長期（助成期間終了後）における技術移転能力とインフラの整備、②起業家、産業界、公共部門等の様々なキャリアパスを目指せるよう、技術移転に精通する大学院生・ポスドク研究者への継続的な教育・訓練を提供、③採択機関や地域内で技術移転の担い手となる「ART アンバサダー」の全国ネットワークを形成し、採択機関から生まれた好事例が全米の学術機関に広がることが期待されている。

### (h) 大学・機関等の実施内容等

採択機関は、2 件以上のシード技術移転研究プロジェクト (Seed Translational Research Projects、以下 STRP という) を特定し、これに助成金を含め、必要なりソースを投入することが求められる。

STRP は、基礎研究から生まれたイノベーションのプロトタイプを 2 年以内に完成させるため、具体的な成果物、タイムライン、及び出口戦略に向けた明確な道筋を明確に定めたプロジェクトである必要があり、最長 2 年間助成される。

その他、複数の技術移転プロジェクトを推進し、NSF のイノベーションパートナーシップ (Partnerships for Innovation、以下 PFI という) プログラムやコンバージェンスアクセラレーター (Convergence Accelerator) プログラムをはじめとする公的ないし民間資金の支援を受けられるよう、積極的な措置を講じることが求められている。

## ② 韓国

### (a) 施策名

BRIDGE、BRIDGE+、BRIDGE 3.0

### (b) 施策実施主体（公的機関、省庁名等）・施策財源

実施主体：韓国研究財団

施策財源：韓国教育部

---

<sup>10</sup> NSF announces Accelerating Research Translation awards, SSTI, <https://ssti.org/blog/nsf-announces-accelerating-research-translation-awards>, [最終アクセス日：2026 年 3 月 18 日]

### (c) 施策実施年（開始年～終了年）

BRIDGE 事業は 2015 年に開始され、2018 年から 2022 年までは BRIDGE+、2023 年からは BRIDGE 3.0 事業が実施されている。

### (d) 施策の背景・目的

大学が保有する研究成果や特許を実用化・事業化するための支援体制が不十分であったことを背景に、産学連携を強化し、大学発の技術を企業等に移転することで国家競争力を高めることを狙いとして設置された施策である。

### (e) 施策の概要

2015 年に開始された BRIDGE 事業は、大学の知的財産から、実用化の可能性の高い技術・特許を発掘し、最終需要先の企業が望む技術水準にまで高度化し、技術移転ないし起業までを支援する事業である。

2018 年には BRIDGE+へとプログラムが改定され、大学が保有する知的財産や技術などを事業化につなげ、産業界への技術移転が可能となるネットワークを構築して技術を評価し、後続の研究開発を支援する事業となった。漢陽大学、高麗大学、全南大学等の 18 大学が選定され、5 年間、毎年約 7 億ウォンの支援を受け、知的財産の事業化に向けたインフラ構築や、大学間連携を促進し、産業界の需要を基盤とする技術実用化プロジェクト等を推進する<sup>11</sup>。

事業開始から 7 年で、本事業に採択されたすべての大学の技術移転収入は 2 倍以上に増加し、BRIDGE+事業に採択された大学による知財収入は、韓国全大学の総知財収入（約 520 億ウォン）の約 63%を占めるなど、非常に高い成果をあげている<sup>12</sup>。

さらに、2023 年に開始された BRIDGE 3.0 事業は、企業需要による特許発掘・試作品の製作及び検証、事業化妥当性分析、融合技術事業化企画・管理、技術移転及び事業化専担機関の専門性強化を通じて、大学の技術移転及び事業化の規模拡大に重点を置く。それに加えて、BRIDGE3.0 からは、地域内の他の大学・研究機関と連携して地域産業の育成に貢献することが求められる「地域拠点型」の枠を新設し、地域内の大学・研究機関、企業、自治体との連携を強化し、地域の産業発展を支援することにも視野を広げた。「地域拠点型」枠では、地域拠点学校 8 校として江原大学、慶北大学、釜山大学、仁済大学、全南大学、忠南大学、忠北大学、漢陽大学(ERICA)に加え、16 の技術拠点学校が選定された<sup>13</sup>。

<sup>11</sup> 独立行政法人日本貿易振興機構「大学の知的財産を産業界に移転するためのプロジェクトが発足」, <https://www.jetro.go.jp/world/asia/kr/ip/ipnews/2018/180724.html>, [最終アクセス日：2026 年 3 月 18 日]

<sup>12</sup> 教育部, '브릿지 3.0' 기본계획 발표... 대학 우수기술 사업화에 168 억원 지원, 전자신문, 2023-04-23, <https://www.etnews.com/20230423000008>, [最終アクセス日：2026 年 3 月 18 日]

<sup>13</sup> 대학 보유 '특허·기술', 실용화 지원하는... '브릿지(BRIDGE) 3.0' 사업, IP Daily, 2023-07-08, <https://www.ipdaily.co.kr/2023/07/08/23/56/52/26284/%eb%8c%80%ed%95%99-%eb%b3%b4%ec%9c%a0-%ed%8a%b9%ed%97%88%e2%80%a7%ea%b8%b0%ec%88%a0-%ec%8b%a4%ec%9a%a9%ed%99%94-%ec%a7%80%ec%9b%90%ed%95%98%eb%8a%94-%eb%b8%8c%eb%a6%bf%ec%a7%80bridge-3-0/?ckatempt=1>, [最終アクセス日：2026 年 3 月 18 日]

従来の BRIDGE 事業を継続した「技術拠点型」では、国家戦略技術の事業化を進め、中大型技術移転（1 件当たり 1 億ウォン以上）を活性化する。

#### (f) 全体予算及び採択 1 件当たりの上限予算

BRIDGE3.0 事業の 2023 年度予算は、168 億ウォン（約 17.8 億円）である。

BRIDGE3.0 の採択大学は、3 年間、毎年各技術拠点型校に 7.7 億ウォン（約 8,200 万円）、各地域拠点型校に 6.6 億ウォン（約 7,000 万円）が助成される。

#### (g) 期待する効果

大学の技術移転・商業化活動により、教育や研究活動から生まれた優れた知的財産を産業界に移転する、ないし起業につなげることで、企業に新しい成長エンジンを提供し、ひいては質の高い雇用を創出することが期待される。

#### (h) 大学・機関等の実施内容等

BRIDGE 事業に採択された大学のうち、顕著な成果を上げている大学の例を挙げる。

漢陽大学は、BRIDGE 事業を活かして、大学が保有する技術を、産業界が必要とする技術に転換する研究開発を企画する「イノベーションスタジオ」を新設する予定である。産学連携部門を中心に創業インキュベーションセンター、技術持株会社、グローバル起業家センター棟の商業化業務を行う組織間連携にも重点を置く。本事業を通じて、半導体・ディスプレイ、二次電池、先端バイオテクノロジー、水素、次世代通信の 5 分野の核心戦略技術を発掘・高度化するなど、技術移転と商業化成果の創出に向けた活動を集中的に支援する計画である<sup>14</sup>。

また、漢陽大学は、世宗大学と協業して技術移転に成功したことで有名である。動画分野の標準特許市場の拡大に伴い、両校は標準特許を創出するための共同プログラム（特許発掘、IP 高度化、戦略マーケティングの共同研究、専門人材の相互交流など）を運営した。漢陽大学と世宗大学は特許権譲渡契約を締結し、数億ウォンに達する技術移転料の収入を上げた。

高麗大学は、5 つの国家戦略技術（次世代通信、半導体・ディスプレイ、サイバーセキュリティ、人工知能、先端バイオテクノロジー）の実用化、事業化、内在化を主導するハブを構築する計画である。

本事業を主導する最高技術事業化責任者（CB0）を新設し、技術の商業化を牽引する TLO の能力を強化することで、技術の商業化、実用化、企業との連携、成長施策の創出を推進

---

<sup>14</sup> 한양대 산학협력단, 교육부 ‘대학 창의적 자산 실용화 지원(BRIDGE 3.0) 사업’ 신규 대학 선정, NewsH, 2024-07-18, <https://www.newshyu.com/news/articleView.html?idxno=1015124>, [最終アクセス日：2026 年 3 月 18 日]

する。CBOの新設は、BRIDGE事業が推奨する事業化推進のための重要な要素である。

まず、デューデリジェンス、評価、市場分析により、有望な国家戦略技術を特定し、技術の価値、長所と短所、事業性等を社内外の組織で分析する。企業が望む技術を先に把握し、カスタマイズしたサービスを提供して相乗効果を出せるよう、企業発掘に向けた広報とマーケティング活動を国内外で継続的に進め、需要説明会やIRを開催する。さらにこの過程で把握した市場の技術需要を研究所に伝え、他の技術の商業化と供給につなげる還流システムの構築を目指す。技術企業と需要企業をつなげた後、高麗大学の技術基盤戦略品目と需要企業の需要型品目を組み合わせ、新しい形態の未来サービス型品目の開発を主導する。TLOは需要企業への技術移転や取引完了後の成果についても管理を継続し、投資システムとの連携を図る計画である<sup>15</sup>。

また、本事業を通じてプラットフォーム分野の特許を活用し、有望な産業として台頭するロボット分野に取り組む予定である。韓国の大学の中でも、同大学は第4次産業革命の基盤となる3Dプリンター・IoT・ビッグデータ・人工知能・クラウドコンピューティング等、プラットフォーム関連の特許を最も多く保有しており、これをロボットのファーストトラックにつなげ、ロボット関連の事業化を早める計画である。

全南大学は100の大学や企業からなるメンバーシップ制度である「CNU 100クラブ」を運営する。全南大学は100の大学や企業と、技術事業化専門会社、地域革新支援機関、投資機関とのネットワークを構築し、強小創業企業を育成する予定である<sup>16</sup>。

慶北大学は、地域産業のイノベーションを牽引する起業家精神あふれる大学モデルの構築・普及をビジョンに掲げ、①融合創造資産の事業化拡大、②地域ニーズに基づく創造資産の商業化の促進、③技術移転・事業化専門機関としての機能強化、④実用化に向けた好循環基盤の構築に注力する計画である<sup>17</sup>。

### ③ フランス

#### (a) 施策名

技術移転促進組合 (SATT)

---

<sup>15</sup> 고려대 “기술사업화 지원사업 브릿지, 일경험 수주...KU2030 디딤돌로”, IT dongA, 2024-07-12, <https://it.donga.com/105609/>, [最終アクセス日: 2026年3月18日]

<sup>16</sup> 大学の知的財産を産業界に移転するためのプロジェクトが発足, 独立行政法人日本貿易振興機構, <https://www.jetro.go.jp/world/asia/kr/ip/ipnews/2018/180724.html>, [最終アクセス日: 2026年3月18日]

<sup>17</sup> Kyungpook National University Selected for ‘University Creative Asset Commercialization Support Project’ (BRIDGE3.0), 慶北大学, [https://en.knu.ac.kr/board/news01.htm?mode=view&mv\\_data=aWR4PTMxODAmc3RhcncRQYWd1PSZsaXN0Tm89JnRhYmx1PWZxX2Jic19kYXRhJmNvZGU9ZU51d3Mmc2VhcmNoX210ZW09JnN1YXJjaF9vcmRlcj0=](https://en.knu.ac.kr/board/news01.htm?mode=view&mv_data=aWR4PTMxODAmc3RhcncRQYWd1PSZsaXN0Tm89JnRhYmx1PWZxX2Jic19kYXRhJmNvZGU9ZU51d3Mmc2VhcmNoX210ZW09JnN1YXJjaF9vcmRlcj0=), [最終アクセス日: 2026年3月18日]

**(b) 施策実施主体（公的機関、省庁名等）・施策財源**

施策実施主体：SATT

施策財源：フランス政府の未来投資プログラム（PIA）

**(c) 施策実施年（開始年～終了年）**

2011年9月に最初の5つ、2012年に9つのSATTが設立され<sup>18</sup>、13のSATTが活動を開始した。このうち一つのSATT（Grand Central）は2019年に活動を終了し、新たな支援プログラムに移行している。

**(d) 施策の背景・目的**

フランスの発展と成長促進に資する研究の促進を目的に、未来投資プログラム（PIA）の「国家価値向上基金（FNV）」活動の枠組みから、SATTプロジェクト募集を通じて、最初の5つのSATTが創設された。これまで分散していた技術移転の仕組みを統合し、地域の大学・研究機関にワンストップ窓口を確立することで、学内の技術移転活動を簡素化及び効率化することを目的とする。

**(e) 施策の概要**

SATTは公的研究機関と産業界との橋渡し役として、一つまたは複数の機関によって設立された技術移転アクセラレーション企業である。SAS（簡易株式会社）として運営され、株式の67%は地域の公的研究機関、33%はPIAに基づき、フランス政府に代わってフランスの公的金融機関である預金供託金庫（Caisse des Dépôts）が所有する<sup>19</sup>。

2012年には、フランス国内に13のSATTが地域の中核大学内に設置され、学術研究からあらゆる規模の企業への技術及び知識移転を簡素化、加速、促進し、地域産業への橋渡しを全国的に進めることとなった<sup>20</sup>。

SATTは、公的研究における発見と専門知識を産業界への応用につなげ、産業界のニーズに応えることをミッションとし、特許出願、産業界への技術移転（意識向上、発明の発掘、市場調査、製品プロモーション、契約管理等）、官民共同研究プロジェクト、スタートアップ設立等の支援に加え、プロジェクトの成熟及び概念実証への資金提供を行う。発明を保護し、研究プロジェクトの技術的・財政的なリスクをSATTが引き受けることで、実用化を

---

<sup>18</sup> LE PROGRAMME D' INVESTISSEMENTS D' AVENIR EN ILE-DE-FRANCE (Janvier 2015) , Préfecture de la région Île-de-France, [https://www.prefectures-regions.gouv.fr/ile-de-france/content/download/10193/66151/file/2015%2001%2021%20DP%20investissement%20avenir%20\(Bilan%20PIA%20en%20Ile-de-France\).pdf](https://www.prefectures-regions.gouv.fr/ile-de-france/content/download/10193/66151/file/2015%2001%2021%20DP%20investissement%20avenir%20(Bilan%20PIA%20en%20Ile-de-France).pdf), [最終アクセス日：2026年3月18日]

<sup>19</sup> Première convention nationale des Sociétés d' Accélération du Transfert de Technologies : L' innovation en marche au cœur des territoires, フランス政府, [https://www.info.gouv.fr/upload/media/organization/0001/01/sites\\_default\\_files\\_contenu\\_piece-jointe\\_2014\\_11\\_cp\\_satt\\_20141125.pdf](https://www.info.gouv.fr/upload/media/organization/0001/01/sites_default_files_contenu_piece-jointe_2014_11_cp_satt_20141125.pdf), [最終アクセス日：2026年3月18日]

<sup>20</sup> 研究開発の俯瞰報告書-科学技術・イノベーション政策の諸課題を巡る主要国・地域の動向（2025年）, CRDS, <https://www.jst.go.jp/crds/pdf/2024/FR/CRDS-FY2024-FR-06.pdf>, [最終アクセス日：2026年3月18日]

加速させている<sup>21</sup>。

また、特許出願やライセンス交渉のノウハウが不足している大学に対する専門人材の共有等を実施し、技術移転の質の向上にも貢献している。

SATT はこれまでに 2 万件超のプロジェクトを特定し、約 4,400 件の特許が出願され、約 900 社のスタートアップを創設している（2025 年 9 月末時点）。

#### (f) 全体予算及び採択 1 件当たりの上限予算

8 億 5,600 万ユーロの専用投資ファンドを活用し、資金を提供する<sup>22</sup>。SATT の設立には、1 機関当たり 3,600 万～7,800 万ユーロが出資された<sup>23</sup>。

#### (g) 期待する効果

豊富な研究に容易にアクセスするためのワンストップ窓口として、スタートアップの創設や産業への技術移転を通じて研究成果の社会実装を促進する。

#### (h) 大学・機関等の実施内容等

SATT は、各地域の有望なプロジェクトを発掘し、社会実装に向けてプロジェクト管理を推進する。例えば、SATT Conectus Alsace は、インターネットユーザーの行動を分析するソフトウェアプログラムである「Mind Tracking」技術の成熟化に 18 か月間資金を提供し、2012 年に BeamPulse 社が設立される基盤となった<sup>24</sup>。

起業を促進する取組として、各地域の SATT はアクセラレータープログラムを展開している。例えば、SATT Conectus、Sayens、SATT Nord により開始された Team-to-market.fr<sup>®</sup> プログラムは、起業家候補の人材を発掘し、公的研究から生まれたディープテックスタートアップの創出を促進する取組である。他にも、Pulsalys (SATT Lyon Saint-Étienne) の ProPulse、Linksium (SATT de Grenoble Alpes) の SHARE K、SATT AxLR の TTM FACTORY 等のプログラムがある<sup>25</sup>。

また、研究者向けの支援として、プロジェクトの概念実証やプロトタイプを開発するために、多額の投資ファンドへのアクセスを提供している。

この他にも各地域の SATT は「博士後期課程学生・若手研究者」支援プログラムを提供し

---

<sup>21</sup> Première convention nationale des Sociétés d' Accélération du Transfert de Technologies : L' innovation en marche au cœur des territoires, フランス政府, [https://www.info.gouv.fr/upload/media/organization/0001/01/sites\\_default\\_files\\_contenu\\_piece-jointe\\_2014\\_11\\_cp\\_satt\\_20141125.pdf](https://www.info.gouv.fr/upload/media/organization/0001/01/sites_default_files_contenu_piece-jointe_2014_11_cp_satt_20141125.pdf), [最終アクセス日 : 2026 年 3 月 18 日]

<sup>22</sup> SATTs, drivers of innovation, Réseau SATT, <https://www.satt.fr/en/societe-acceleration-transfert-technologies/>, [最終アクセス日 : 2025 年 9 月 25 日]

<sup>24</sup> Les SATT, un guichet unique pour accéder à la richesse de la recherche, Bpifinance, <https://www.bpifrance.fr/nos-actualites/les-satt-un-guichet-unique-pour-acceder-a-la-richesse-de-la-recherche>, [最終アクセス日 : 2026 年 3 月 18 日]

<sup>25</sup> Entrepreneurs, Réseau SATT, <https://www.satt.fr/entrepreneurs/>, [最終アクセス日 : 2026 年 3 月 18 日]

ている。例えば、SATT Lutech の BOOST YOUR PhD プログラムはソルボンヌ大学アライアンスの独占パートナーとして、博士課程 2 年生と 3 年生を対象に、市場課題と知的財産に焦点を当てた個別の支援に加え、一定の条件を満たせば概念実証の資金提供も行っている。SATT Sud-Est の LES DOCS DU SUD プログラムは、エクス=マルセイユ大学、アヴィニョン大学、IODA コンサルティングと連携し、若手医師を派遣することで、企業のプロジェクトの成熟度に応じた研究開発部門の構築を支援するサービスを開始した。若手医師が専門分野と地域において最適な形で活躍できるよう支援するシステムであり、また、若手医師へのメンタリング (6~18 か月) により、企業はサービス終了時に若手医師を雇用することができる<sup>26</sup>。

#### ④ 英国

##### (a) 施策名

SETsquared Partnership

##### (b) 施策実施主体 (公的機関、省庁名等)・施策財源

施策実施主体 : SETsquared Partnership

施策財源 : 英政府、高等教育イノベーション基金 (Higher Education Innovation Fund、以下 HEIF)、Innovate UK

##### (c) 施策実施年 (開始年~終了年)

SETsquared Partnership は、HEIF からの設立資金を受け、2002 年にバース、ブリストル、サウサンプトン、サリーの 4 大学によって設立された。エクセター大学は 2011 年に、カーディフ大学は 2018 年から連携し、2021 年にパートナーシップに加わった。

##### (d) 施策の背景・目的

イノベーションを産業発展に変換し、地域内及び英国全土の経済成長を促進することをミッションに、6 つの大学パートナーの統合研究ポートフォリオによる効果を最大化して社会的及び経済的利益をもたらす、研究者、学生、地元企業を支援することで地域全体に起業家精神を根付かせることを目指す。

##### (e) 施策の概要<sup>2728</sup>

SETsquared Partnership は、英国の研究集約型中堅 6 大学 (バース、ブリストル、サウ

<sup>26</sup> Chercheurs, Réseau SATT, <https://www.satt.fr/chercheurs/>, [最終アクセス日 : 2026 年 3 月 18 日]

<sup>27</sup> SETsquared Partnership, <https://www.setsquared.co.uk/>, [最終アクセス日 : 2026 年 3 月 18 日]

<sup>28</sup> The economic and social impacts of SETsquared Partnership, Warwick Economics & Development,

サンプトン、サリー、エクセター、カーディフ) で構成される、政府が支援するビジネスインキュベーター及び起業支援パートナーシップである。

成長性と社会的・経済的インパクトの高い可能性を持つ革新的な大学連携型企業を、新しいアイデアの構想から事業計画、リソースの確保、ネットワーキング、投資の創出、そしてスケールアップまでのライフサイクル全体にわたり育成することに重点を置き、大学発イノベーションの社会実装を加速するため、以下のプログラムを提供する。

- 大学の起業家志望者が新たなビジネススキルとアイデアを開発するのを支援する学生起業プログラム
- 研究者が研究の市場性を判断し、商業スキルを開発することを支援する Innovation to Commercialisation of University Research (ICURE)プログラム
- スタートアップからスケールアップまでを支援する 6 つのビジネスアクセラレーションセンター (Business Acceleration Centres)
- 後期成長段階の企業を支援するスケールアッププログラム (Scale-Up Programme)
- SETsquared パートナーシップが投資家とエコシステム全体の投資機会を結び付ける投資プログラム
- 技術移転プロセスの改善を通じて高等教育研究の影響力を高めることを目的とする IMPACT-IP プログラム

また、GW-SHIFT、Future Economy Programme 等、政府機関や民間企業と連携し、共同で社会実装の加速を推進している。

2002 年の設立以来 5,000 人以上の起業家を支援し、2002～2020 年の累計で約 157 億ポンドの付加価値を英国経済にもたらしている。2015 年には、UBI Global による大学ビジネスインキュベーター・ランキングにて、「高い経済的影響」と「起業家への継続的な貢献」が評価され、1 位を獲得した<sup>29</sup>。

#### (f) 全体予算及び採択 1 件当たりの上限予算

未詳。

#### (g) 期待する効果

SETsquared Partnership は、以下の目標を掲げて活動している<sup>30</sup>。

---

<https://www.setsquared.co.uk/wp-content/uploads/2022/11/SETsquared-Impact-Report-December-2022.pdf>, [最終アクセス日：2026 年 3 月 18 日]

<sup>29</sup> SETsquared ranked global #1 university business incubator for third time, SETsquared Partnership, <https://www.setsquared.co.uk/setsquared-ranked-global-1-university-business-incubator-for-third-time/>, [最終アクセス日：2026 年 3 月 18 日]

<sup>30</sup> The economic and social impacts of SETsquared Partnership, Warwick Economics & Development, <https://www.setsquared.co.uk/wp-content/uploads/2022/11/SETsquared-Impact-Report-December-2022.pdf>, [最終アクセス日：2026 年 3 月 18 日]

- SETsquared Partnership からのスピナウトまたは関係のある、知識集約型・研究集約型の高成長ポテンシャルを持つエコシステム内の企業の成長を加速する。
- SETsquared Partnership の協力体制を活用し、SETsquared Partnership エコシステムへの政府及び民間セクターからの投資を確保する（取引や人材の流入を集約する等）。
- エコシステム形成を支援し、その発展、世界クラスの評判、及びSETsquared Partnership による重要な貢献を促進する。

#### (h) 大学・機関等の実施内容等

SETsquared では、アイデアからスケールアップまで、ビジネスを次のレベルに引き上げるのに役立つ包括的なプログラムを提供している。

学生起業 (Student Enterprise) プログラムでは、キャンパスを拠点に、6つの提携大学の学生に対し、大学間交流活動を通して実践的なビジネススキルと起業家育成のトレーニングを提供する。最大の商業可能性を、若く柔軟性があり、起業を学術研究キャリアの選択肢として捉えることができる博士課程の学生及びポスドクに見出しており、各ビジネスアクセラレーションセンターには、博士課程の学生と企業とのパートナーシップや研究助成の機会を提供する博士課程トレーニングセンターが設置されている<sup>31</sup>。

ICURe プログラムは、Innovate UK が資金提供する研究者向けのプレアクセラレーターコースで、プロジェクトの可能性を最大限に引き出すためのガイダンス、カスタマイズされた支援に加え、仮定のテスト・市場発見調査、市場開拓関連活動、スピナウト準備に向けた資金提供も行っている。

IMPACT-IP は、投資家、起業家、専門サービス機関が共同で商業化チーム全体を結集し、商業化とスピナウト支援の在り方を変革する革新的なプログラムである。スピナウト企業が事業計画の実現を迅速化できるよう、プロセスを合理化・円滑化し、障壁を低減し、取引期間を短縮することを目指している。これに向けて、すべてのステークホルダー間で共通認識を構築し、ツールキット (Deal Readiness Toolkit)、手順書、ガイダンス、テンプレート、標準化ツールの開発を行っている。また、豊富な商業的知見を有する常駐起業家 (Entrepreneurs in Residence、以下、EIR という) によるメンタリング、研修プログラム支援、起業家ネットワーク構築への助言、成果物創出における指導・支援が提供される。

事業加速 (Business Acceleration) プログラムは、提携大学ごとに設置された6つのビジネスインキュベーション・アクセラレーションセンターを通じて提供され、急成長が見込まれるスタートアップを育成する。アイデアの検証、チーム構築、スタートアップ資金の調達、投資家が関与するレベルの事業立ち上げについて、カスタマイズした支援パッケージ

---

<sup>31</sup> Interview: Simon Bond, Innovation Director at business incubator SETsquared Partnership, techSPARK, <https://techspark.co/blog/2014/05/20/interview-simon-bond-innovation-director-at-business-incubator-setsquared-partnership/>, [最終アクセス日: 2026年3月18日]

ジを提供する。また、センターのメンバーは、年に2回開催される投資イベントへの参加の機会が提供されている。

その他、SETsquared Surrey は S100 Angel Investment Club と連携する等、各センターは地元のファンドやエンジェル投資グループとつながりを持っており、2002 年以來 50 億ポンドの投資を調達している。

イングランド南西部と南ウェールズにまたがる地域の水素エコシステム GW-SHIFT (Great Western Supercluster of Hydrogen Impact for Future Technologies) の取組では、英国工学・物理科学研究会議 (EPSRC) が資金提供するトレーニングプログラムを提供し、研究者、スタートアップ、起業、市民団体に向けてグリーン水素研究の社会実装に向けたスキル、知識、ツール、コネクションを提供している。

また、SETsquared Partnership は Innovate UK と提携し、未来経済 (Future Economy) プログラムを実施している。本スキームにより、初期段階のイノベーション主導型企業は、エンジェル投資家の共同投資に加え、研究開発プロジェクト向けに最大 90 万ポンドの非希薄化資金である助成金を調達することができた。SETsquared Partnership は、応募者に対して Innovate UK への助成金申請書の準備支援や、提携エンジェルネットワークへの投資機会の宣伝を行う。その結果、31 社の企業に対し、Innovate UK の資金提供とあわせて 1,900 万ポンド以上の株式投資調達を支援した。

しかし、英国全土における株式資金調達の大きな不均衡により、依然として英国南部及び南西部のスタートアップ企業は、ゴールデン・トライアングルと比較して、初期段階の資金調達額が平均して 5 分の 1 に留まっている。2024 年 10 月、SETsquared Partnership は民間投資会社の QantX と提携し、スピンアウトに焦点を当てた 3 億ポンドの新たな投資手段を得供すると発表した<sup>32</sup>。

## ⑤ カナダ

### (a) 施策名

Springboard Atlantic

### (b) 施策実施主体 (公的機関、省庁名等)・施策財源

実施主体 : Springboard Atlantic

施策財源 : Atlantic Canada Opportunities Agency (ACOA)、イノベーション・科学技術開発省 (ISED) の ElevateIP

---

<sup>32</sup> SETsquared Partnership universities and QantX announce new £300m investment vehicle to drive innovation and growth in the region, University of Southampton, <https://www.southampton.ac.uk/news/2024/10/setsquared-partnership-universities-and-qantx-announce-new-300m-investment-vehicle-to-drive-innovation-and-growth-in-the-region-.page>, [最終アクセス日 : 2026 年 3 月 18 日]

### (c) 施策実施年（開始年～終了年）

Springboard Atlantic は大西洋大学協会により 2004 年に設立され、ACOA の大西洋イノベーション基金プログラムの支援を受けて、2005 年 7 月に非営利法人として法人化された。

### (d) 施策の背景・目的

加盟機関と産業界との連携を通じて、大西洋岸カナダのイノベーション経済を成長させることを目的に設立されたが、2020 年に組織の役割が以下のように拡大された<sup>33</sup>。

- カナダ大西洋岸地域の主要セクターにおけるイノベーションのギャップへの対応
- 産業界、学界、政府機関間の商業化と連携強化を通じたセクター成長の機会の促進
- 特定の地域課題に対処するための新技術やソリューションの導入

### (e) 施策の概要

Springboard Atlantic は、カナダ大西洋州にある 19 の高等教育機関が参加する会員制の組織であり、産学連携担当で構成され、政府機関である Atlantic Canada Opportunities Agency (ACOA) の支援を受けている。研究開発支援を求める組織と、カナダ大西洋岸地域の 14 の大学と 5 つのカレッジに所属する専門研究者を結び付け、高等教育機関の研究成果の事業化を支援するプログラムを提供することで、カナダ大西洋岸地域のイノベーションの可能性を加速させることをミッションとしている。

具体的には、各大学の TLO が連携し、知財管理及び教育プログラム、ノウハウの共有、概念実証、市場検証、企業とのマッチング、資金調達、助成金活用支援等を行う<sup>34</sup>。

また、Springboard Atlantic は、国家知的財産戦略（2018）に基づき、2021 年予算により開始されたイノベーション・科学技術開発省（ISED）の ElevateIP プロジェクト（4 年間で 9,000 万カナダドル）に採択され、スタートアップにターゲットを絞り以下の IP 支援を行っている<sup>35</sup>。

- ワークショップ、プログラム、会議、P2P 学習機会等を通じて、スタートアップの知的財産に関する意識向上と教育機会の向上を図り、成功に必要な基礎的な知的財産知識を習得させる
- 知的財産戦略を策定し、スタートアップが知的財産資産を管理・活用するためのツール・人材・支援を提供
- スタートアップが知的財産戦略の目標を実現できるよう支援

---

<sup>33</sup> Innovation Advisory Committee-Agrifood Consultations 2023, Springboard Atlantic, <https://springboardatlantic.ca/wp-content/uploads/2025/03/update-Springboard-360-Series-Agrifood-2023-Final-Nov-22-2023-compressed.pdf>, [最終アクセス日：2026 年 3 月 18 日]

<sup>34</sup> About Us, Springboard Atlantic, <https://springboardatlantic.ca/about/>, [最終アクセス日：2026 年 3 月 18 日]

<sup>35</sup> ElevateIP, ISED-ISDE, <https://ised-isde.canada.ca/site/elevateip/en>, [最終アクセス日：2026 年 3 月 18 日]

Springboard Atlantic は2020年に組織の役割が拡大され、産業界、政府機関、学界の専門家を集め、大西洋岸経済の主要セクターにおける応用研究の新たな機会と革新的技術の国内導入に焦点を当てた専門的なアプローチとして ACOA 支援の下、Springboard 360 シリーズが創設された。当初の重点分野は、クリーンテクノロジー、アグリフード、ライフサイエンス/医療技術である。

Springboard Atlantic は、高等教育機関との協力関係を通じて、これまでに約 950 社のスタートアップを設立し、68 億カナダドルの研究資金を創出してきた。

#### (f) 全体予算及び採択 1 件当たりの上限予算

2023 年から 2026 年の 3 年間、ACOA の Regional Economic Growth through Innovation (REGI) から 980 万カナダドル以上の助成と、19 の加盟機関から 520 万カナダドルの拠出が発表された<sup>36</sup>。

Springboard Atlantic IP Advantage プログラム（資金元は ElevateIP）については、採択者に対し、知的財産戦略の策定に最大 5 万カナダドル、知的財産戦略の実行に追加で 2.5 万カナダドルを助成する。

#### (g) 期待する効果

大きな市場の可能性を秘めた研究知的財産を商業化するための初期段階への支援を提供し、研究者と業界の間のコネクタとして機能すること、地域の革新的な経済成長につながることを目指す。

#### (h) 大学・機関等の実施内容等

Springboard Atlantic の IP Advantage プログラムは、ビジネスアクセラレーターやインキュベーターと提携して知的財産戦略に関する啓発イベントや研修を提供し、スタートアップが知的財産の知識を深め、専門家と協力して実行可能な知的財産戦略を開発・実施するための支援を提供する。加えてスタートアップに対し、知的財産戦略の策定と実行のための資金と専門サービスプロバイダーによる支援を提供する。啓発イベントへの参加は、助成金等の支援を申請するための必須条件とされている<sup>37</sup>。

他にも、中小企業向けのイノベーション支援プログラムである National Research Council Industrial Research Assistance Program (NRC IRAP) の IP Assiste プログラムを実施している。IP Assiste の主な目的は、中小企業が知的財産の意識を高め(レベル 1)、知的財産戦略を策定し(レベル 2)、知的財産戦略の実施に必要なアクションを実行する(レ

---

<sup>36</sup> Atlantic Canada's Springboard for innovation and growth, カナダ政府, <https://www.canada.ca/en/atlantic-canada-opportunities/news/2024/05/atlantic-canadas-springboard-for-innovation-and-growth.html>, [最終アクセス日: 2026 年 3 月 18 日]

<sup>37</sup> About Our Program, Springboard Atlantic, <https://springboardatlantic.ca/ipadvantage/about-our-program/>, [最終アクセス日: 2026 年 3 月 18 日]

ベル 3) を支援することである。<sup>38</sup>

## (ii) 大学における取組の調査

ここでは、有望な技術シーズを有しながら、リソース制約等により技術移転が円滑に進まない課題に対し、大学間連携に取り組み、一定の成果を出していると考えられる個別の大学の取組について、米国、韓国、フランス、英国、カナダについて調査した。

### ① 米国・プリンストン大学

米国プリンストン大学は、米国国立科学財団 (US National Science Foundation) が実施している ART プログラムにメンタリング提供大学として参加している。

以下にプリンストン大学の ART プログラムにおける大学間連携の取組について、ヒアリング調査を基に整理した。

#### (a) 技術移転活動の学内体制

プリンストン大学における技術移転活動は、イノベーション担当副学部長である Arnold 氏が率いるイノベーション局<sup>39</sup>が担当しており、次の 3 つのコアチームで構成されている。

- 技術ライセンスと新規事業創出 (Office of Technology Licensing and New Ventures)
- 戦略的パートナーシップ (Strategic Partnerships & Engagement)
- イノベーション・インフラストラクチャ・プログラム (Innovation Infrastructure & Programs)

#### (b) 技術移転の実績

プリンストン大学は長い間米国大学技術管理者協会 (AUTM) のメンバーであり、技術ライセンス部門の責任者が同組織の会長を務めたこともある。このネットワークを通じて、プリンストン大学は知識を共有し、他機関を支援してきた。また、プリンストン大学の戦略的パートナーシップチームは、産学連携に焦点を当てたもう一つの専門組織である産学実証パートナーシップ (UIDP) にも積極的に参加している。

ART プログラム以前は、プリンストン大学がメンターとして活動する正式な制度的枠組みはなかった。技術ライセンスチームや戦略的パートナーシップチーム内で、個人的に活動が推進されていた。しかし、過去 5 年間でプリンストン大学の指導者は、プリンストン大学が他の機関のメンターとして模範や手本となることの重要性を認識するようになり、大学内での技術移転支援活動に対する優先順位が高くなった。

---

<sup>38</sup> NRC IRAP support for intellectual property, カナダ政府, <https://nrc.canada.ca/en/support-technology-innovation/nrc-irap-support-intellectual-property>, [最終アクセス日: 2026 年 3 月 18 日]

<sup>39</sup> プリンストン大学イノベーション局, <https://innovation.princeton.edu/>, [最終アクセス日: 2026 年 3 月 18 日]

## (c) 大学間連携活動の状況

### ア) 大学間連携活動の概況

プリンストン大学はARTプログラムの第1次公募においてメンター機関として2件が採択され、2つの大学に対してメンタリングを提供している。

ARTプログラムは、米国のアカデミック界の重要なギャップを解決するために開始された。ARTプログラムは、研究機関が商業化能力を高めるのを支援することで、競争条件を同等にすることを目的としている。

プリンストン大学は具体的には、以下のような活動によって中堅大学を支援している。

- 技術移転の成功モデルを見せる
- 実践的な課題と戦略について話し合う
- 自らの技術ライセンス経験から学んだ教訓を共有する
- トップダウンの指導ではなく、信頼できる模範となる

ヒアリングによれば、プリンストン大学のメンタリング・アプローチは、画一的なものではなく、オーダーメイドのものである。メンティ大学のうちの一つであるデラウェア大学では、プリンストン大学の技術移転オフィスが密接かつ頻繁に関わり、ライセンス供与のプロセスや運営上の問題について定期的にミーティングを行うハンズオン形式をとっている。一方、ニュージャージー工科大学 (NJIT) の場合、プリンストン大学は、もう少し距離を置いた、ハンズオフのアプローチをとり、水技術など、研究の強みを特定し、産業界の関心を集めるために教員の関与とシード資金戦略を奨励することに重点を置いている。

### イ) 具体的活動内容

プリンストン大学の指導体制は、ニーズに基づいた協力的なプロセスを採用している。各メンティ大学と直接話し合い、メンティ大学の抱える具体的な課題を理解し、プリンストン大学が最も有意義なサポートを提供できる部分を決定する。

デラウェア大学の場合、プリンストン大学の技術ライセンスチームとデラウェア大学の技術移転オフィス間での活動が中心となっている。技術移転オフィスの能力を高めるため、定期的なオンライン・ミーティングの開催によるチーム連携の推進に加え、Arnold 副学部長がデラウェア大学の主任研究員 (PI) と2週間ごとにEメールのやり取りを行う等、一貫したフォローアップと調整を行うことで、運営及びライセンス活動に重点を置いた支援を提供した。

一方、NJITの場合、指導は主にプリンストン大学のイノベーション・インフラ・プログラムチームが担当し、NJITのプログラムチームと協力しながら、契約交渉、契約文言、教授陣のサポート体制等の組織的な能力構築や、戦略的研究分野の支援に力を入れた。研究の強みを特定し、有望分野として水技術に着目し、企業とのパートナーシップや資金を誘

致するために、研究の強みを戦略的に強調するよう奨励した。また、NJIT が主催するイベントに頻繁にチームで出向くことで強いエンゲージメントを育み、プログラムや戦略に関する深い議論を実現している。

最初は両メンティ大学が足場を固め、優先順位を明確にするための支援に重点を置いてきたが、両メンティ大学が成熟するにつれて戦略的パートナーシップチームが深く関与するようになり、将来的にはパートナーシップを形成し、インパクトある商業化の成果につながることを期待されている。

#### ウ) 活動の目標・優先事項

メンタリング機関としての目標は、他の大学を強化することである。プリンストン大学は、メンタリングを相互に有益な取組とみなしており、地域の大学が研究成果の技術移転能力の向上を支援することは、最終的にプリンストン大学自身を含む、広範なイノベーションエコシステムの強化につながると考えている。

#### エ) 活動における課題

ヒアリング調査によれば、メンタリング機関として問題を特定し、アドバイスを提供することはできるが、最終的に変更を実施するのはメンティ機関であり、時に批判的なフィードバックは受け入れられないことがある。

多くの大学では、教員には特許を出願する強い動機付けがなく、特許が実際にどう役立つかを十分に理解していない。そのため、教員が技術移転に参加する動機付けとなるよう、教育、事務的負担の軽減を含む合理化されたプロセス、具体的なメリットが必要である。加えて、大学が発明の商業化に向けて、ライセンスの機会やパートナーシップを積極的に追求することが必要である。

#### オ) 活動に参加する動機・メリット・効果

地域のイノベーションエコシステムの構築にはクリティカル・マスが必要であり、近隣の教育機関が成功すれば、地域全体に、より多くの注目と資源がもたらされ、プリンストン大学も恩恵を受けるとの考えの下、プリンストン大学は、デラウェア大学と NJIT の 2 つの教育機関のメンターを務めている。

プリンストン大学が参加した動機は、地域の他大学と関わりを持ち、より強固な関係を築く機会を得ることである。プリンストン大学がメンタリング機関として受け取るのは、プログラム活動を賄うためのわずかな資金である。しかし、地域の大学との協力関係を通じて、予期せぬ利益が自然に生まれることもある。例えば、NJIT は近年、水と PFAS 除去に焦点を当てた研究を進めており、重なる分野の研究を行うプリンストン大学との新たなつながりが生まれ、共同助成金申請や共同研究に発展している。一度橋が架かると、当初予想された以上の交流やつながりが生まれ、関係者全員に利益がもたらされるとプリンスト

ン大学は理解している。

また、今回の提携は、ニュージャージー州の主要研究機関による連携がうまく機能していることを州政府に示すものであり、州政府からの助成金の増額につながることも期待される効果がある。

#### カ) 活動継続のための政府施策・支援の必要性等

政府からの資金援助がなければ、メンティ大学は必要な技術移転活動を行うリソースを確保することができず、メンターシップの効果が発揮されないため、政府の支援なしには他大学の指導は不可能であるとプリンストン大学は考えている。効果的な技術移転には、専任スタッフ、法的サポート、産業界とのつながり、教授陣の関与等が必要であるが、NJITやデラウェア大学のような比較的大きな公立大学でさえ資源の制約に直面しているのが、教育機関の現状である。

多くの研究機関は、技術移転活動を支援する能力を欠いていることに加え、特に州政府からの資金援助や授業料収入に大きく依存している大学には、財政的な余力がほぼない。このため、連邦政府からの資金助成は、メンター大学による支援に基づき活動し、持続可能な研究の技術移転能力を構築するために必要なリソースを確保する上で、極めて重要である。

## ② 米国・デラウェア大学

### (a) 技術移転活動の学内体制

デラウェア大学にける技術移転活動は、副学長補佐である Korley 氏が率いる経済イノベーションパートナーシップ局 (OEIP) を中心に進められている。ART プログラムにより、OEIP には、以下の3つのポジションが新設された。

- イノベーション・エコシステム・マネージャー：大学から技術を移転させるために、専門分野のエキスパートをコーディネートし、卒業生とのエンゲージメントを構築する責任者。
- コーポレート・エンゲージメント・スペシャリスト (ライフサイエンス中心)：外部産業とのパートナーシップを構築し、企業の研究開発ニーズを特定し、教授陣の専門知識と連携させることに重点を置く。
- 技術移転アナリスト：工学部からの大規模なポートフォリオを管理する能力を高める。

### (b) 技術移転の実績

デラウェア大学は、10年間の研究者による発明、特許数は500件以上で、大学の中小企

業開発センターはこれまでに 1,500 件以上の起業を支援してきた<sup>40</sup>。

ART プログラム採択後、デラウェア大学では、イノベーション・パイプラインの開始を示す発明開示において、顕著な増加が見られている。次のステップは、研究成果の市場投入後の技術移転の成長を追跡することである。

また、新規に採用した産業担当スタッフは、新たなパートナーシップの立ち上げに貢献しており、拡大した技術移転オフィス体制の価値を実証している。

### (c) 大学間連携活動の状況

#### ア) 大学間連携活動の概況

デラウェア大学は ART プログラムにおいて、プリンストン大学をメンター機関に選定して採択され、大学の商業化能力の向上に取り組んでいる。

ART プログラムに応募した当初、プリンストン大学はメンター機関ではなかったが、技術移転活動への高い評価と、NSF の i-Corps Hub プログラムや共通の取組等を通じた長年の協力関係から、採択時にプリンストン大学をメンター機関に変更している。協力関係を成功させるため、メンターとメンティの関係が一方向的なものではなく、シームレスな協力関係であることを重視している。

両校は長年培った信頼関係の下、持続可能な研究技術移転エコシステムの構築を目指し、以下の活動を行った。

- 教員の昇進・終身在職規定の改革と、恒久的な人員補強による TLO の再編成
- 成熟した技術により多くのシード資金とリソースを提供
- 技術移転率を高めるため、プリンストン大学の客員起業家 (EIR) の活用等を検討
- 学内の独立した研究・評価専門ユニットによる ART プログラムの評価、及びフィードバックによる改善

デラウェア大学は両校の連携活動の当初から活動の持続可能性に焦点を当て、継続的に機能するシステムの開発を目指していた。また、ART プログラム終了後も改革を持続し、商業化の成果を増やせるよう、長期的な持続可能性計画を検討中である。

次回の ART プログラムへの応募は予定していないが、将来的に、他大学のメンター機関の役割を担うことを目標としている。

#### イ) 具体的活動内容

ART プログラム下での両校の提携が始まった際に、まず、プリンストン大学との共通言語を持つために、各チームに詳細なプレゼンテーションを作成させた。Korley 氏のチーム

---

<sup>40</sup> Office of Economic Innovations and Partnerships, University of Delaware, <https://www.udel.edu/research-innovation/oeip/>, [最終アクセス日：2026年3月18日]

は、内部プロセスを詳細に説明した包括的なプレゼンテーションを作成し、プリンストン大学の全担当者とは合同会議を開き、具体的な協力分野を特定した。また、両大学の対応ユニット間にて、フォローアップミーティングを行った。全グループでのミーティングは四半期に一度開催、小規模なユニットミーティングは毎月開催され、特定の問題への対応を行った。問題が解決されると、当該月例会議は終了した。

当初、同大学にはコンプライアンスと報告を担当する職員が1人しかおらず、人員不足であった。前述のとおり、運営面を強化するため、Korley氏は新規に3名の人材を採用し、プリンストン大学の技術移転組織をベンチマークに学内組織を再編した。

まず、大学の技術を事業化するため、技術的な評価を行う専門家を調整し、大学卒業生を巻き込む役割を担う、イノベーション・エコシステム・マネージャーを採用した。同窓生はこれまで、大学のビジネススクール部門等と関わっていたが、OEIPとの関連性はなかった。現在では、同窓生がメンター、アドバイザー、技術専門家として貢献できる新しい方法を開発し、デラウェア大学の革新的エコシステムの拡大に貢献している。

次に、産業界の情報を取り込む仕組みを構築するため、ライフサイエンス分野に特化したコーポレート・エンゲージメント・オフィサーを採用した。このオフィサーの役割は、教員が産業界の課題解決に向けて研究を進めることができるよう、パートナー企業とつながり、企業が直面する課題を特定し、その情報を大学にフィードバックすることである。教員に、関連する問題や専門知識を必要とする企業を紹介し、新たな共同研究や資金源につなげることを目指した。その他、技術移転アナリストや事務サポートを強化するためのスタッフを追加で雇用した。

ARTプログラムを通じて、長年の構造的障壁にも対応した。まず、大学の昇進・終身在職権(P&T)ガイドラインを改訂し、教員評価にイノベーションと技術移転活動を正式に認めた。この方針は大学レベルで承認され、現在、各学部で実施されている。次に、技術成熟度実証試験(Technology Readiness Pilot: TRP)助成金を通じて、教員は技術の成熟度、概念実証の開発、初期段階の商業化を支援する試験的資金を利用できるようになった。

また、技術移転率を高め、より多くの技術を大学から市場へ送り出すことを実現するため、プリンストン大学の客員起業家(EIR)の一部を活用し、商業化に向けて準備中の技術を支援できるよう要請している。EIRは、特定分野の専門家として活動し、学術的発見を産業応用に移転する上で、研究者を指導するベテラン人材である。研究の発見と現実の市場ニーズとの間の「技術移転ギャップ」をEIRがどのように埋めるかについて、プリンストン大学のチームと会合を開いている。

デラウェア大学は新体制を導入し、ベストプラクティスを採用し、重要な人員を補うことで、TLOの再編成を完了した。現在は、学内の研究・評価専門ユニットである教育・社会政策研究センター(CRESP)と連携し、プログラムの成果を体系的に評価する段階にある。調査結果は学内の月例指導者会議で定期的に発表され、CRESPは組織の進捗状況をリアルタイムで報告し、新たな課題を特定し、軌道修正を提言している。

## ウ) 活動の目標・優先事項

デラウェア大学は、ART プログラムを通じて、持続可能な研究技術移転エコシステムを構築することを目標に、以下の活動を目指した。

- 教授陣に技術移転へのインセンティブを与えるよう、昇進や終身在職規定を変更する
- 成熟した技術により多くのシード資金とリソースを提供する
- 特定の技術の商業化を主導する「チャンピオン」を大学内で見つける

## エ) 活動における課題

全体として、メンター大学であるプリンストン大学との協力で困ることや衝突はなかった。関係がシームレスにうまく機能したのは、Korley 氏とプリンストン大学との専門家としての強い連携、従来の協力関係、大学の技術移転を推進するという共通のコミットメントに加え、デラウェア大学の技術移転機関はこの分野では珍しく、過去 3~4 年間は順調に機能していたことが起因している。

ヒアリング調査によれば、メンターとメンティの協力関係における課題を克服する鍵は、最初から持続可能性に焦点を当てることである。ART プログラムの目標は、連邦政府からの資金提供が終了した後も、大学が継続的に機能するシステムを開発しなければ達成されない。対照的に、デラウェア大学は、新しい役割とシステムを大学の恒久的な運営に統合することで、ART プログラムによる改善が、プログラム終了後も持続するように意図して取り組んでいる。

## オ) 活動に参加する動機・メリット・効果

デラウェア大学には強力な技術パイプラインがありながら、教員に対する技術移転のインセンティブの欠如、シード資金不足、学会発表目的での早期の仮特許申請、優れた技術移転専門人材の不足等の要因から、研究成果の技術移転が限定的という大きな課題を抱えていた。そのため、同大学は ART プログラムを通じて持続可能な研究技術移転エコシステムを構築し、技術移転へのインセンティブ、資金、技術の成熟度、優れた技術移転専門人材等を補うことを目指した。

この指導関係は、デラウェア大学の TL0 の再編成と拡大、重要な新しい役割を持つ人材の雇用、及び技術商業化を促進するための方針変更に役立った。学内の様々な制度改革を提唱する際に、技術移転のリーダーとして広く知られるプリンストン大学のような外部の指導機関による Korley 氏の提言への検証は、学内幹部の支持を得ることにプラスに働いた。また、内部リソースをシフトさせて技術移転機関内に新しい役割を設け、長期的に大学の予算に組み込み、ART 助成期間終了後も雇用を確保することを、大学幹部に対し説明した。

その他、ART プログラムにより、州レベルの経済開発に携わる組織、Delaware Bioscience Association とのパートナーシップによって、ライフサイエンス担当のコーポレート・エン

ゲージメント・オフィサーを含む3つの役職を新設することができた。Delaware Bioscience Association との共同雇用モデルは、大学と地域の経済開発機関がリソースを共有することで、大学は産業界とのパートナーシップに向けた専門的支援を得ることができ、州はイノベーションとライフサイエンスのエコシステムを強化することができるため、双方にとって効果的であり、他州にも役立つ事例である。

同大学は、次の目標として、次回の ART ラウンドでメンター機関としての役割を果たすことを掲げており、NSF は同大学を他大学に紹介し始めている。このことは、デラウェア大学がすでに新興プログラムのモデルとなり、リソースとして認識されていることを示唆している。

#### カ) 活動継続のための政府施策・支援の必要性等

政府の資金助成がなくとも大学間が協力することは可能であるが、通常、そのような関係は既存の好意や専門的ネットワークに依存しており、すべての大学が持っているわけではないとデラウェア大学は考えている。デラウェア大学が NSF の資金助成を越えてプリンストン大学と協力して来られたのは、NSF の i-Corps Hub プログラムや、Office of Innovation の諮問委員会の委員を務める等、Korley 氏がプリンストン大学との間で長年にわたり築いてきた人間関係と相互信頼によるものである。しかし、新しい大学や設立後間もない大学では、政府の支援なしにこのようなパートナーシップを築くのは難しい。

また、他のオフィスから専任のメンターを任命して継続的な指導や能力開発支援を行う等、組織的なメンターシップを行うには、時間やスタッフのリソースを確保するための資金が必要となる。

### ③ 韓国・世宗大学

#### (a) 技術移転活動の学内体制

世宗大学の産学連携・技術移転体制は、2004年に、同大学の産業技術教育と研究活動を支援する目的で設立された産学協力団が中心となり、団長・副団長の傘下に、経営支援課、研究企画課、研究支援課、産学支援課、技術移転センターを擁する<sup>41</sup>。技術移転センターはセンター長であるホン・ソギョン博士（弁理士）を含め5名で構成されており、センター長以外にもう1名が弁理士資格を有している。

#### (b) 技術移転の実績<sup>42</sup>

世宗大学は、研究開発の全サイクルにわたって優秀な技術の発掘、知財の高度化戦略の

<sup>41</sup> Organization, 世宗大学, <https://en.sejong.ac.kr/eng/Organization.do>, [最終アクセス日：2026年3月18日]

<sup>42</sup> 세종대, 대학 기술이전 전국 1위... 2024년 173억 원 달성, 한국 NGO 신문, 2025-07-10,

策定、標準必須特許を活用した投資、収益の多角化、起業の各段階に応じた支援や後続支援の実施等、優秀な成果を上げており、2024年技術移転・事業化収益173億ウォンを達成し、韓国国内大学のうち1位となった<sup>43</sup>。

同大学は、国内外に優れた技術ポートフォリオを構築し、試作による技術成熟度の向上、ビジネスモデルの開発を通じて、企業が実際に必要とする高品質・高付加価値技術へと発展させている。また、標準策定プロセスに沿った寄稿文の提出や関連特許ポートフォリオの構築等の標準化活動を含む「標準特許創出支援プログラム」を継続的に運営し、これらの成果を活用して2015年以降、知的財産の販売や特許プールへの参加を通じて、多額のロイヤルティ収入を生み出す体制を構築してきた。

成果の代表例として、ビデオコーデック標準特許を活用した知財収益の多様化が挙げられる。2014年にHEVC（高効率ビデオ符号化）特許プール（MPEG-LA）、2021年にVVC（多用途ビデオコーデック）特許プール（Access Advance）、2022年にAV1（AOMedia Video 1）/VP9（ビデオプロセッサ9）特許プール（Sisvel）に参加した。最近では、Avanciが運営するビデオストリーミング特許プールにも参加し、標準特許収入源の多様化を図っている。

さらに、2024年には、3件のグローバル技術移転契約を締結した。標準特許に加え、GPU特許の販売や原子力発電所安全ソフトウェアに関する国際技術移転契約の締結も行っている。原子力ソフトウェアに関しては、世界的に評価の高いフォールトツリー計算ソフトウェア「FTREX（Fault Tree Reliability Evaluation eXpert）」の後継ソフトウェアが、米国、カナダ等の原子力発電所や関連企業から、継続的なロイヤルティ収入を生み出すことが期待される。

世宗大学のロイヤルティ収入率は現在68%に達しており、同大学が企業に移転した技術が商用化され、持続的な収益を生み出していることを示している。世宗大学が継続的に得るロイヤルティは、栽培技術（大根、キュウリ、トマト）、建設技術（橋梁補修、道路空洞検知）、新薬技術（抗体技術、シングル、ADC）等、幅広い技術にわたり、中規模から大規模の技術移転の増加につながっている。

教員主導の大学発スタートアップは30社あり、大学全体で過去最高の230億ウォンの投資額を達成した（2024年12月時点）。ホログラムを活用した半導体検査装置メーカーであるCubic Cell（CEO：キム・テグン教授）は、2024年にシリーズB資金調達を実施した。世宗大学はIPOに向けて準備を進めており、世界トップクラスの半導体企業への製品供給等の成果を上げている。

---

<https://www.ngonews.kr/news/articleView.html?idxno=209659>, [最終アクセス日：2026年3月18日]

<sup>43</sup> 韓国特許庁、世宗（セジョン）大学と技術事業化の活性化に向けた懇談会を実施，Jetro，2025-0822，<https://www.jetro.go.jp/world/asia/kr/ip/ipnews/2025/250822.html>, [最終アクセス日：2026年3月18日]

## (c) 大学間連携活動の状況

### ア) 大学間連携活動の概況

世宗大学は年間総予算が 1000 億ウォン程度の小規模大学であり、技術移転活動については、2012 年頃から関心を持つようになり、同年に弁理士を採用したことから徐々に活発化していった。大学間連携は、主に国による大学の技術移転支援プロジェクトである BRIDGE 事業を活かし、技術面の相互補完によって企業への技術移転が円滑に進められるパートナーとして漢陽大学を選定し、採択を受けて技術移転活動を活発化させてきた。

### イ) 具体的活動内容

世宗大学は小規模大学であるので、技術移転に対して政府から大きな額の支援を得ることは難しく、2012 年～2014 年の間は、韓国研究財団 (NRF) の小規模プロジェクトから 2～3 億ウォン程度の助成を受け、これを資金源として学内の教授にヒアリングを行って技術内容の把握に努めた。

その後 2015 年に大学から企業への技術移転を促進する国の事業である BRIDGE が開始されると、漢陽大学とコンソーシアムを組んで応募した。コンソーシアムを組んだのは、世宗大学に来る前は漢陽大学にファカルティとして在籍していたホン・ソギョン技術移転センター長が、両方の大学の技術内容について把握しており、協力することで相乗効果が得られることがわかっていたからである。

つまり、企業が欲しい技術を充足するには、単一の技術では難しく、複数の大学でそれぞれに持っている技術を束ね、融合した技術として、企業に提供するという明確な目的があった。

### ウ) 活動の目標・優先事項

世宗大学は現在、VISION 2030+として「世界トップ 100 名門大学」を目指しており、その実現に向け、12 のコア戦略を設定している。技術移転に関する戦略は、以下のとおりである<sup>44</sup>。

- スタートアップクラスターの構築
- 産学連携と地域社会との連携強化

また、オム・ジョンファ世宗大学総長は、「本学は技術事業化組織の専門化を通じて、大学の専門性に合ったユーザー中心の高付加価値技術の事業化を推進してきた」と述べている<sup>45</sup>。

---

<sup>44</sup> Vision, 世宗大学, [https://en.sejong.ac.kr/eng/About\\_Sejong\\_Vision.do](https://en.sejong.ac.kr/eng/About_Sejong_Vision.do), [最終アクセス日: 2026 年 3 月 18 日]

<sup>45</sup> 세종대, 대학 기술이전 전국 1위... 2024 년 173 억 원 달성, 한국 NGO 신문, 2025-07-10, <https://www.ngonews.kr/news/articleView.html?idxno=209659>, [最終アクセス日: 2026 年 3 月 18 日]

## エ) 活動における課題

ホン・ソギョン技術移転センター長によれば、国の BRIDGE 事業に対しては必ずしも大学間連携の形で応募しなくてはならないものではないが、いくつかの大学は、世宗大学と漢陽大学のようにコンソーシアム形式で応募したケースがあったという。しかし、大学間連携は、必ずしも成功するかというと、むしろそうではないと指摘する。世宗大学と漢陽大学の場合は、両方の大学の技術内容を知っており、協力の目的が明確であったのでうまく進んだといえるが、そうでない大学は、協力して、成果を出すために働くということ以前に、複数の大学が関与することによる業務処理の方がよほど大変であり、そのため、BRIDGE 事業自体は今も継続しているが、コンソーシアム形式で応募する大学は、今は稀で、今は大学ごとに応募するケースの方が大部分になっているという。

## オ) 活動に参加する動機・メリット・効果

ヒアリングによれば、世宗大学は 2015 年から 2025 年に至る現在でも BRIDGE の支援を受けているという。BRIDGE 事業は大学の活動の自由度を認めてくれ、特許出願費用以外のほとんどの活動を支援対象として認めてくれている。世宗大学は前述のとおり、標準必須特許の獲得や、パテントプールへの加入によって将来的に大きな特許収入を得られるという事業計画を提示し、1 件 1500 万ウォン程度の費用がかかるパテントプールへの加入費も BRIDGE からの支援が認められた。

その他にも、大学として強みのある分野を把握した上で、人件費、試作費、材料費、PoC 費、ビジネスモデルを作るためのコンサルへの外注費、市場調査費、他の大学と協力する場合の支援にかかる費用、投資を受ける場合の IR 資料の作成コスト、標準必須特許取得のためのクレームチャート作成費用などもすべて支援対象である。

また、特許の収益化にはそもそも時間がかかるものであり、パテントプールに加入したからとすぐに収益化するものではないが、そうした点も BRIDGE 事業ではよく理解してもらっており、複数年にわたっての支援を提供してくれていることがメリットとして大きいという。

BRIDGE 事業への参加の当初は漢陽大学との連携により、双方の技術を補完でき、技術移転収入の基盤ができ上がった。

この結果、大きな成功を収めたことは、(b) に示したとおりである。

## カ) 活動継続のための政府施策・支援の必要性等

世宗大学は、複数年にわたって大学の技術移転の基盤を支え、大学の活動の自由度を認めて様々な費用を助成する仕組みを持つ BRIDGE 事業を活用して大きな成果を上げている。BRIDGE 事業は、使い勝手の良い大学の技術移転を促す施策であることは、科学技術政策研究院の専門家へのヒアリングからも確認が取れている。必ずしも大学間の連携だけを支援する施策ではないが、韓国においては非常に有効に働いている施策であることが読み

取れる。

#### ④ 韓国・慶北大学

##### (a) 技術移転活動の学内体制

慶北大学の産学連携及び技術移転を担うのは研究・産学協力部 (Research and Industry-Academia Cooperation Division) で、研究者が研究に集中し、様々な形態の産学協力から卓越した成果を上るための環境の提供、及び大学の研究推進や資金調達のための管理サービスの向上、支援システムの革新を担っている<sup>46</sup>。

##### (b) 技術移転の実績

2023年の技術移転実績は、以下のとおりである<sup>47</sup>。

- 特許出願件数：723件
- 技術移転収益：37億ウォン（約3.7億円）
- 研究資金獲得額：2,202億ウォン
- SCIEレベルの論文数：1,000本

##### (c) 大学間連携活動の状況

###### ア) 大学間連携活動の概況

慶北大学は大邱（テグ）を拠点とする地域中核大学で、2007年に国立尚州大学校と統合し、産学連携や技術移転を通じて地域産業のイノベーションを牽引している。大学の強力な学術・研究資源を地元の産業界や政府とつなげ、協働的な教育モデルを創出するため、AI・ロボティクス、医療・バイオ、スマートモビリティ分野に重点を置き、産業特化型カリキュラムを展開し、学際的なプログラムを拡充している。また、地元企業と連携し、奨学金や研究機会を提供し、学生が地域に留まるためのインセンティブを提供している。同時に、起業センターとスタートアップ支援ユニットはインキュベーションプログラムを拡充し、卒業生を地域のビジネスエコシステムとつなげている。

教育部の地域イノベーション戦略事業や、韓国教育部と国立研究基金による BRIDGE3.0「地域拠点型」、教育部と韓国研究財団による「産学研究連携先導大学育成事業 (LINC 3.0)」、大邱市の「地域イノベーションシステム・教育 (RISE) プロジェクト」、韓国特許庁と教育部の「知的財産重点大学」の事業に採択され、地域イノベーションエコシステムの構築・拡大及び IP 人材育成を促進している。

---

<sup>46</sup> 慶北大学, <https://iac.knu.ac.kr/eng>, [最終アクセス日：2026年3月18日]

<sup>47</sup> KNU 산학협력단, <https://iac.knu.ac.kr/>, [最終アクセス日：2026年3月18日]

## イ) 具体的活動内容

2021年8月、慶北大学は教育省の地域イノベーション戦略事業に選定され（5年間で3,300億ウォンの投資）、大邱市と慶尚北道地域における人材育成と成長エンジンの好循環創出を目的とする「大邱・慶北地域イノベーションプラットフォーム（RIS）」を設立した。

プラットフォームには、大邱大学、大邱市教育庁、慶尚北道教育庁、大邱商工会議所、慶北商工会議所、大邱市、地域中小企業・スタートアップ、テクノパーク等、23の大学と14の地域イノベーション機関・研究機関、200の地域企業が参画し<sup>48</sup>、慶北大学が運営・管理した。

本事業は投資を活用し、電子情報機器と未来型車両転換部品を中核領域として、教育システム改革と地域イノベーション機関との協働事業を推進するものであった。RISは、教育のイノベーションとして、大邱慶北イノベーション大学（DGM）、及び大学間の合同学科等の設立・運営を進め、コア業務として、カスタマイズされた人材育成と地域定住支援、技術・製品開発のリード、企業のイノベーション支援等の役割を担った<sup>49,50</sup>。

慶北大学は、2022年より連続して、産学研究連携先導大学育成事業（LINC 3.0）に採択されている。これは、大学と産業が共に成長する産学協力エコシステムの創出を目指すものであり、同大学は、地域産業を基盤とするイノベーション拠点「KNU LINC 3.0 Kreativeパーク」の開所・運営を通じて、専門人材育成、産学研連携、産学連携、設備の共同管理等を支援し、高い評価を得ている。2024年は17億7千万ウォンの資金を確保し、航空機整備・ドローン ICC を中心とする慶北航空産業同期ネットワークや航空産業関連プロジェクトへの参画、栄州地域航空産業プラットフォームの構築を通じた都市型航空モビリティ（UAM）人材育成のための施設・研修システムの整備を進めた。さらに、LINC 3.0の取組を発展させるため、「地域イノベーションシステム・教育（RISE）プログラム」への応募準備を進めた<sup>51</sup>。

2023年、韓国教育部と国立研究基金が推進する、大学創造資産商業化支援プロジェクト」

<sup>48</sup>SDGs Report, Kyungpook National University, [https://home.knu.ac.kr/HOME/sdgs/sub.htm?mode=view&mv\\_data=aWR4PTE1MSZzdGFydFBhZ2U9MCZsaXN0Tm89NSZ0YWJsZT11eF9iYnNfZGF0YV9zZGdzJnNpdGVfY29kZT1zZGdzJm5hd19jb2RlPjNkZzE2ODk4MzEzZmZmY29kZT1uWnRQs1dnVhZlcwEmc2VhcmNoX210ZW09JnNlYXJjaF9vcmlcJ0mb3JkZXJfbG1zdD0mbG1zdF9zY2FsZT0mdml1d19sZXZ1bD0mdml1d19jYXRlPSZ2aWV3X2NhdGUyPQ==](https://home.knu.ac.kr/HOME/sdgs/sub.htm?mode=view&mv_data=aWR4PTE1MSZzdGFydFBhZ2U9MCZsaXN0Tm89NSZ0YWJsZT11eF9iYnNfZGF0YV9zZGdzJnNpdGVfY29kZT1zZGdzJm5hd19jb2RlPjNkZzE2ODk4MzEzZmZmY29kZT1uWnRQs1dnVhZlcwEmc2VhcmNoX210ZW09JnNlYXJjaF9vcmlcJ0mb3JkZXJfbG1zdD0mbG1zdF9zY2FsZT0mdml1d19sZXZ1bD0mdml1d19jYXRlPSZ2aWV3X2NhdGUyPQ==), [最終アクセス日：2026年3月18日]

<sup>49</sup> Kyungpook National University Promotes Regional Innovation Projects with Local Government and Innovation Institutions, Times Higher Education, 2021-0826, <https://www.timeshighereducation.com/research/kyungpook-national-university-knu/kyungpook-national-university-promotes-regional-innovation>, [最終アクセス日：2026年3月18日]

<sup>50</sup> Daegu-Gyeongbuk Regional Innovation Platform (RIS) Achieves ‘Excellent’ Rating in Annual Evaluation, Securing Additional 4.8 Billion KRW in Government Funding, 慶北大学, 2023-07-18, [https://en.knu.ac.kr/board/news01.htm?mode=view&mv\\_data=aWR4PTMxODMmc3RhcncRQYwZl1PTEwJmxc3R0bz0xNDcmdGFibGU9Y3NfYmJzX2RhdGEmY29kZT11TmV3cyZzZWFyY2hfaXR1bT0mc2VhcmNoX29yZGVyPSZvcmlc19saXN0PSZsaXN0X3NjYXx1PQ==](https://en.knu.ac.kr/board/news01.htm?mode=view&mv_data=aWR4PTMxODMmc3RhcncRQYwZl1PTEwJmxc3R0bz0xNDcmdGFibGU9Y3NfYmJzX2RhdGEmY29kZT11TmV3cyZzZWFyY2hfaXR1bT0mc2VhcmNoX29yZGVyPSZvcmlc19saXN0PSZsaXN0X3NjYXx1PQ==), [最終アクセス日：2026年3月18日]

<sup>51</sup> 경북전문대학교 LINC 3.0, 3년 연속 선정, 사업비 17억 700여만원 확보!, 慶北道人民日報, 2024-07-02, <https://www.hidomin.com/news/articleView.html?idxno=552764>, [最終アクセス日：2026年3月18日]

(BRIDGE3.0) で新設された「地域拠点型」に採択され、3年間にわたり約21億ウォンの政府支援を得ることとなった。同プログラムの下、地域産業のイノベーションを牽引する起業家精神あふれる大学モデルの構築・普及をビジョンに掲げ、地域の他の大学や研究機関、企業、地方自治体との連携を推進するプラットフォームを設立し、以下に注力する<sup>52</sup>。

- 融合型クリエイティブ資産の商業化の拡大
- 地域ニーズに基づくクリエイティブ資産の商業化の推進
- 技術移転・事業化専門機関としての機能強化
- 実用化に向けた好循環基盤の構築

2023年6月、韓国特許庁及び教育部とともに、大邱・慶尚北道（慶北）地域のイノベーション成長を牽引する「知的財産重点大学」の支援に関する業務提携を締結した。「知的財産重点大学」は、地域のコア産業と連携した知的財産融合学位課程（学士・修士・博士）の構築や大学別に特化した知的財産教育プログラムの開発などを通じて地域オーダーメイド型の知的財産融合人材を育成する事業である。慶北大学は知的財産融合専攻を開設・運営し、共有大学の大邱慶北イノベーション大学（DGM 共有大学、嶺南大学等地域内の23校が参加）を通じて、知的財産教科目を普及している<sup>53</sup>。また、大邱・慶北地域の戦略産業である、電子情報デバイス・未来自動車転換部品分野の地域イノベーション機関と連携した産学協力教育プログラムも運営することで、地域オーダーメイド型の知的財産融合人材を育成している。

慶北大学は、半導体分野の政府支援事業の中核事業を受注し、企業との共同研究所設立等を通じて、産学連携を強化している。

2023年、政府の半導体共同研究所事業及び半導体専門大学支援事業に選ばれ、2024年には、産業通商資源部と韓国産業技術振興院が推進する「先進産業専門大学院・半導体分野支援プロジェクト」に採択され、5年間で150億ウォンの助成金を獲得した<sup>54</sup>。

2025年7月、慶北大学はAIの戦略的拠点設立計画を発表した。既存のAI関連学科や大学院プログラムを統合するとともに、AI倫理と説明責任教育を強化するために他の学科の再編・統合を進め、韓国のAIスキル開発拠点としての地位の確立を目指すとともに、大統領に対し、政策支援と政府資金提供を要請した<sup>55</sup>。

---

<sup>52</sup>Kyungpook National University Selected for ‘University Creative Asset Commercialization Support Project’ (BRIDGE3.0), 慶北大学, 2023-07-05, [https://en.knu.ac.kr/board/news01.htm?mode=view&mv\\_data=aWR4PTMxODAmc3RhcncRQYWd1PSZsaXN0Tm89JnRhYmx1PWNzX2Jic19kYXRhJmNvZGU9ZU51d3Mmc2VhcmNoX210ZW09JnN1YXJjaF9vcmRlcj0=](https://en.knu.ac.kr/board/news01.htm?mode=view&mv_data=aWR4PTMxODAmc3RhcncRQYWd1PSZsaXN0Tm89JnRhYmx1PWNzX2Jic19kYXRhJmNvZGU9ZU51d3Mmc2VhcmNoX210ZW09JnN1YXJjaF9vcmRlcj0=), [最終アクセス日：2026年3月18日]

<sup>53</sup> 韓国特許庁・教育部・慶北大、知的財産重点大学の業務提携を締結, Jetro, <https://www.jetro.go.jp/world/asia/kr/ip/ipnews/2023/230619.html>, [最終アクセス日：2026年3月18日]

<sup>54</sup> MAEIL BUSINESS NEWSPAPER, 2024-12-26, <https://www.mk.co.kr/jp/special-edition/11203960>, [最終アクセス日：2026年3月18日]

<sup>55</sup> Kyungpook National University sets sights on becoming country’s AI hub, The Korea Times, <https://www.koreatimes.co.kr/southkorea/society/20250910/kyungpook-national-university-sets-sights-on-becoming-countrys-ai-hub>, [最終アクセス日：2026年3月18日]



して共成長するため、以下の中核プロジェクトに注力し、地域産業の発展を牽引する計画である<sup>58</sup>。

- 大邱型革新教育エコシステムの構築
- 未来モビリティ、ロボティクス、デジタルヘルスケア、半導体、ABB（AI、ビッグデータ、ブロックチェーン）等の未来産業を担う人材の育成
- 雇用と起業を核とした産学連携プラットフォームの構築
- 若手人材の誘致と地域社会の基盤整備

## エ) 活動の成果

2021年10月、生命科学部のキム・ギョンジン教授が開発した「PETプラスチック生分解」技術を、CJ第一製糖<sup>59</sup>に移転し、技術移転及び共同研究に関する業務協定を締結した。キム教授はこの技術移転により、慶北大学の持株会社であるZien株式会社において、CJ第一製糖と共同で研究開発を継続することになった。この技術移転は、大学と企業が協力して国産の再生可能PETの産業化を目指す第一歩となった<sup>60</sup>。

また、慶北大学スタートアップ支援団は2023年12月に、韓国中小企業スタートアップ部が実施した初期スタートアップ支援パッケージ事業(2020年採択)の業績評価において、設立3年未満の有望スタートアップ企業の成長・安定化を支援する、優秀な受入機関(A級)に選定された。2022年度は、20社のスタートアップを支援し、合計92人の新規雇用を創出し、売上高414億ウォン、投資額33億ウォンを達成した<sup>61</sup>。

2024年11月、学生スタートアップ企業Nemo Gamsung（機械工学科2019年度生がCEOを務める）のコーディングベースの音楽制作プラットフォーム「Humming Blocks」が、CES 2025においてコンテンツ&エンターテインメント部門でCES 2025 Innovation Awardsを受賞した。これは幼児や障がい児向けに、触覚・聴覚を活用した学習体験を提供する製品で、韓国国内特許登録及び韓国認証を取得している。

<sup>58</sup> All 16 KNU RISE Project Proposals Selected, Securing 163 billion KRW Over 5 years, 慶北大学, [https://en.knu.ac.kr/board/news01.htm?mode=view&mv\\_data=aWR4PTM2NTUmc3RhcnRQYWdlPTAmbGlzdE5vPTE2OSZ0YWJsZT1jc19iYnNfZGF0YSZjb2R1PWV0ZXdzJnN1YXJjaF9pdGVtPSZzZWZyY2hfaXJm9yZGVyX2xpc3Q9Jmxc3Rfc2NhbGU9](https://en.knu.ac.kr/board/news01.htm?mode=view&mv_data=aWR4PTM2NTUmc3RhcnRQYWdlPTAmbGlzdE5vPTE2OSZ0YWJsZT1jc19iYnNfZGF0YSZjb2R1PWV0ZXdzJnN1YXJjaF9pdGVtPSZzZWZyY2hfaXJm9yZGVyX2xpc3Q9Jmxc3Rfc2NhbGU9), [最終アクセス日：2026年3月18日]

<sup>59</sup> サムスン系列の、韓国最大級の食品・バイオ企業。

<sup>60</sup> Kyungpook National University, the First Carbon-Neutral University, Transfers ‘PET Plastic Biodegradation’ Technology to CJ CheilJedang, 慶北大学, [https://en.knu.ac.kr/board/news01.htm?mode=view&mv\\_data=aWR4PTIzNTUmc3RhcnRQYWdlPTQwJmxc3R0bz0xMDMmdGFibGU9Y3NfYmJzX2RhdGEmY29kZT11TmV3cyZzZWZyY2hfaXR1bT0mc2VhcmNoX29yZGVyPSZvcmlc19saXN0PSZsaXN0X3NjYXx1PQ==](https://en.knu.ac.kr/board/news01.htm?mode=view&mv_data=aWR4PTIzNTUmc3RhcnRQYWdlPTQwJmxc3R0bz0xMDMmdGFibGU9Y3NfYmJzX2RhdGEmY29kZT11TmV3cyZzZWZyY2hfaXR1bT0mc2VhcmNoX29yZGVyPSZvcmlc19saXN0PSZsaXN0X3NjYXx1PQ==), [最終アクセス日：2026年3月18日]

<sup>61</sup> KNU Startup Support Group Selected as Grade A Host for its Initial Startup Packages, 慶北大学, [https://en.knu.ac.kr/board/news01.htm?mode=view&mv\\_data=aWR4PTI5MzUmc3RhcnRQYWdlPTMwJmxc3R0bz0xMDMmdGFibGU9Y3NfYmJzX2RhdGEmY29kZT11TmV3cyZzZWZyY2hfaXR1bT0mc2VhcmNoX29yZGVyPSZvcmlc19saXN0PSZsaXN0X3NjYXx1PQ==](https://en.knu.ac.kr/board/news01.htm?mode=view&mv_data=aWR4PTI5MzUmc3RhcnRQYWdlPTMwJmxc3R0bz0xMDMmdGFibGU9Y3NfYmJzX2RhdGEmY29kZT11TmV3cyZzZWZyY2hfaXR1bT0mc2VhcmNoX29yZGVyPSZvcmlc19saXN0PSZsaXN0X3NjYXx1PQ==), [最終アクセス日：2026年3月18日]

## ⑤ 韓国・釜山大学

## (a) 技術移転活動の学内体制

釜山大学の技術移転及び産学連携活動を担うのは、学内組織である産学協力団と、釜山大学テクノロジーホールディングス株式会社（PNU Technology Holdings: PNUTH）で、共に機械工学部教授のカン・ジョンウン氏が率いている。

産学協力団は2004年に学内組織として設立され、大学の技術移転の制度設計、研究支援、産学連携全般を統括する。組織は人事局、産学戦略局、産学支援部門、産学協力企画部門、各キャンパスの産学協力本部で構成されている。このうち産学協力企画部門は、産学協力部、起業支援部、技術部に分かれ、技術部はさらに、知的財産チーム、技術移転チーム、テクノロジースタートアップチーム、テクノロジービジネスチームで編成されており、職員はすべて、PNUTHの職務を兼務している。産学協力団の組織体制の詳細は、以下のとおりである。<sup>62</sup>

表 II-4 釜山大学 産学協力団の組織体制

局・部門	部	グループ	人数	業務内容
人事局	—	—	6名	産学協力団の職員採用、人員管理、研修等
産学戦略局	—	—	5名	政策・戦略支援、対外協力管理
産学支援部門	管理支援部	(省略)	23名	—
	研究支援部	(省略)	15名	—
	研究助成金管理部	(省略)	22名	—
産学協力企画部門	産学協力部	産学協力チーム	15名	RISEプロジェクト4管理・運営、グローバル大学30産学連携業務等
		産学教育チーム	9名	RISEプロジェクト1管理・運営業務等
	起業支援部	起業支援事務局	2名	起業革新戦略の策定・管理、起業支援プロジェクトの全体管理等
		起業教育チーム	6名	起業家教育の実践、グローバル大学30管理、RISEプロジェクト1事業運営・管理等
		SUインキュベーションチーム	3名	テナント企業向けの支援プロジェクトの発見と支援計画の策定等
	技術部	SU成長チーム	6名	SUの運営、有望なスタートアップ企業の発掘と、文化を創出・広めるプログラムの運営等
		SU拡大チーム	7名	ワンストップスタートアップ相談デスク、有望なスタートアップ企業の発掘と、文化を創出・広めるプログラムの運営等
		知的財産チーム	3名	IPの商業化・計画・管理
		技術移転チーム	6名	技術移転・商業化
	密陽キャンパス産学協力本部	—	テクノロジーSUチーム	4名
テクノロジービジネスチーム			7名	財政支援事業計画・アウトプット管理、広報・パフォーマンス管理支援、政府支援プロジェクト経費管理等
密陽キャンパス産学協力本部	—	—	4名	研究プロジェクト管理と研究資金の運用等
楊山キャンパス産学協力本部	—	—	9名	産学協力プロジェクトの企画・運営、研究管理等

出所) 조식도, 国立釜山大学産学協力団, <https://sanhak.pusan.ac.kr/sanhak/content/4>, [最終アクセス日:2026年3月18日]

<sup>62</sup> 조식도, 国立釜山大学産学協力団ウェブサイト, <https://sanhak.pusan.ac.kr/sanhak/content/4>, [最終アクセス日:2026年3月18日]

PNUTH は、釜山大学が創出した有形・無形の知的財産を商業化するため、2010年2月、産学協力団の全額出資により設立された。

大学の保有技術を基盤に、技術移転活動、スピンアウト子会社の設立、大学 VC 型ファンドの運用等を担い、地域の投資ネットワークとも連携して活動を行う。

PNUTH の組織体制は、カン・ジョンウン CEO の下、計画調整室が4つのチーム（知的財産チーム、技術移転チーム、テクノロジースタートアップチーム、経営企画チーム）を束ねている。技術商業化協力ネットワークの運営を行うのは、技術移転チームである<sup>63</sup>。

## (b) 技術移転の実績

2024年の技術移転実績は、以下のとおりである<sup>64</sup>。

- 特許出願件数：国内 410 件、海外 112 件
- 特許登録件数：国内 177 件、海外 29 件
- 技術移転契約数：102 件
- 技術移転収入：19.6 億ウォン

【参考】PNUTH の技術移転実績（累積）は、以下のとおりである<sup>65</sup>。

- 技術移転件数：1,405 件
- 技術料収入：314 億ウォン
- 登録特許件数：1,906 件
- 設立子会社数：39 社
- 投資総額：132 億ウォン
- ファンド設立総額：359 億ウォン

釜山大学及び PNUTH は、情報通信技術やナノテクノロジーなど、様々な最先端分野で着実な技術移転の成果を上げている。現在は、自動車部品メーカーに自動運転のコア技術を移転している他、機械やバイオテクノロジー等の分野で活用されるナノテクノロジーに関する問い合わせが増加している。

釜山大学は、技術移転の引き合いを受動的に待つのではなく、能動的に特許化と技術成熟度向上を進めるといふ、先行的な「技術資産化」戦略を採用している。具体的には、様々な研究成果を積極的に特許化し、企業ニーズを予測して技術を高度化する「資産の高度化」を進めている。需要を先取りし、技術を高度化し、企業から依頼があれば即時に提供でき

---

<sup>63</sup> 조식도, PNU Technology Holding, <https://holdings.pusan.ac.kr/sub/?mcode=0401030000>, [最終アクセス日：2026年3月18日]

<sup>64</sup> 부산대학교[본교], 대학알리미, <https://m.academyinfo.go.kr/pubinfo/pubinfo0020/list.do?schlId=0000014>, [最終アクセス日：2026年3月18日]

<sup>65</sup> 주요성과, PNU Technology Holdings, <https://holdings.pusan.ac.kr/sub/?mcode=0403010000>, [最終アクセス日：2026年3月18日]

るように備えている。また、技術移転収入の 60～70%（特許移転は最大 60%、ノウハウ移転、技術コンサルは最大 70%<sup>66</sup>）を、開発者である教員に還元している。この、国内大学でも突出した技術移転に対する高インセンティブ制度が、教員の实用研究や技術開発に対する強力な誘因として機能している<sup>67</sup>。

### (c) 大学間連携活動の状況

#### ア) 大学間連携活動の概況

釜山大学は、教育部と韓国研究財団が支援する「BRIDGE 3.0」のうち、2023年に新設された「地域拠点型」に選定され、地域大学間の技術移転協力を推進する地域イノベーションハブとして、「PIUM 技術事業化センター (PIUM Technology Commercialization Center)」を 2023 年 10 月に設立した。

2023 年 3 月、「地域イノベーションシステム・教育 (RISE) プロジェクト」に採択された他、釜山教育大学校と共に「グローバル大学 30」に採択され、5 年間で 1,000 億ウォンの支援を受ける予定である。これは、地域の成長をリードする世界的な競争力を備えた地域大学の育成を目指し、大学と産業界、大学と地域社会、大学間、学科間等の様々な壁を乗り越え、大学が自治体や地域産業と連携することを支援する事業である。2027 年までに両校の完全統合を目指し、経営管理面における統合に加え、半導体やデータ科学分野の産学連携による教育課程の設計や、ライフサイエンス分野における産学連携研究の準備を進めている。また、釜山市の戦略産業と連携し、エデュテック、ライフサイエンス、半導体、量子・情報通信技術、デジタル金融等の地域特化型産業を集中育成する方針である<sup>68,69</sup>。

2024 年 7 月には、科学技術情報通信部と科学技術事業化推進院が推進する「大学技術経営促進 (TLO イノベーション型) プロジェクト」の主要研究開発機関に選定され、3 年間で 32.5 億ウォンの助成金を得て、「PNU 技術商業化イノベーションモデル」の確立に取り組んでいる。

国際連携としては、オーストラリアのニューカッスル大学と長期にわたり戦略的パートナーシップを築いており、エネルギー分野の産学連携強化、研究者交流、共同研究プラットフォーム構築を推進している<sup>70</sup>。その他、PNUTH の主導によるグローバル技術事業化協力

<sup>66</sup> 기술이전, PNU Technology Holding, <https://tmc.pusan.ac.kr/sub/?mcode=0402020000>, [最終アクセス日: 2026 年 3 月 18 日]

<sup>67</sup> 부산대·인제대, 부울경 18 개 대학 중 ‘기술이전 수입’ 최상위 랭크, 東亜日報, <https://v.daum.net/v/20250729100546180>, [最終アクセス日: 2026 年 3 月 18 日]

<sup>68</sup> 塚原修一; 濱名篤 「韓国の地域大学振興と大学合併-2023 年のグローバル大学 30 政策を中心に」 教育総合研究叢書 18 1-14. (2025)

<sup>69</sup> 부산대-부산교대 통합모델, 교육부 2023 년 글로벌대학에 최종 선정!, 釜山市, [https://www.busan.go.kr/resource/preview\\_skin/doc.html?fn=BBSTY3\\_ATTACH\\_1599609\\_3&rs=/resource/preview\\_result/202601](https://www.busan.go.kr/resource/preview_skin/doc.html?fn=BBSTY3_ATTACH_1599609_3&rs=/resource/preview_result/202601), [最終アクセス日: 2026 年 3 月 18 日]

<sup>70</sup> A strategic partnership, The University of Newcastle, <https://www.newcastle.edu.au/engage/global-partnerships/pusan-national-university-partnership>, [最終アクセス日: 2026 年 3 月 18 日]

セミナーで、九州・沖縄地域スタートアップエコシステムプラットフォームである PARKS の主幹機関である九州大学の教授による講演やパネルディスカッションを開催<sup>71</sup>、信州 TLO と情報交換を行う<sup>72</sup>等、共同技術商業化プログラムの展開に向けてグローバルネットワークを拡大している。

#### イ) 具体的活動内容

前述のとおり、釜山大学は 2023 年 10 月に BRIDGE 3.0 プロジェクトの「地域拠点型」の取組の一環として、「PIUM 技術事業化センター (PIUM Technology Commercialization Center)」を設立し、地域大学間の技術商業化協力体制を強化すると共に、釜山、蔚山、慶尚南道の複数の大学の技術事業化担当と定期的に交流、協力している。

PIUM 技術事業化センターには、釜山大学と提携する、韓国の東南地域の 9 大学 (慶成大学、東明大学、東西大学、東亜大学、東義大学、釜慶大学、新羅大学、韓国海洋大学)、釜山市、釜山テクノパークが参画する。複数の大学が共同で需要の発掘、融合技術ポートフォリオの構築、共同マーケティング、TLO の能力を強化する研修、共同ファンド等を推進し、大学間の技術移転・事業化をシームレスにつなぐ地域連携ハブとして機能する。また、大学、地方自治体、企業間の協力を通じてプロトタイプ検証などを支援することで、技術移転と事業化を促進している。例えば、海洋再生エネルギー装置 (流動誘発振動を利用) 開発支援、バイオフィラー添加セラミック耐摩耗材開発プロジェクトが挙げられる。

その他、経営の高度化のため、事業責任者を中心に共同プロジェクトを推進し、釜山大学の技術事業化コーディネーターや客員起業家 (EIR) 等の内外の専門家ネットワークを活用し、中・大規模技術の事業化への取組を行っている。今後は、グローバル技術起業プラットフォームへと生まれ変わるため、韓国国内に加え、中国 (上海)、日本 (福岡) の地域大学との協力プログラムを計画している<sup>73</sup>。

2024 年 4 月、PNUTH は蔚山科学技術院 (UNIST)、UNIST 科技ホールディングス社、T インベストメント社と共に、科学技術情報通信部及び R&D 特別区振興財団の「戦略的技術・ディープテックスタートアップ促進プロジェクト」の主要研究開発機関に選定された。コンソーシアムには 3 年間で 16.5 億ウォンを授与され、韓国の東南地域の大学からディープテックスタートアップエコシステムを構築する技術商業化の主導役を担う<sup>74</sup>。

また、前述した「大学技術経営促進 (TLO イノベーション) プロジェクト」の主要研究開

---

<sup>71</sup> 부산대 기술지주, 글로벌 기술 사업화 협력 세미나, 연합뉴스, <https://www.yna.co.kr/view/AKR20231129060900051>, [最終アクセス日: 2026 年 3 月 18 日]

<sup>72</sup>釜山大学産学協力団との情報交換会を実施しました, (株)信州 TLO, <https://shinshu-tlo.co.jp/4452/>, [最終アクセス日: 2026 年 3 月 18 日]

<sup>73</sup> 동남권 지역대학들의 기술이전·사업화 협력 위한 부산대 「PIUM 기술사업화 센터」 출범, INDI FOCUS, <https://www.indifocus.kr/49899>, [最終アクセス日: 2026 年 3 月 18 日]

<sup>74</sup> [부산대기술지주] 과기정통부 「전략기술 딥테크 창업 촉진 사업」 부산대기술지주(주) 주관기관 선정 키포프 행사, PNU Technology Holding, <https://holdings.pusan.ac.kr/sub/?mcode=0404030000&mode=2&no=98>, [最終アクセス日: 2026 年 3 月 18 日]

発機関として、技術事業化サイクルプロセスの一層のアップグレードに取り組んでいる。具体的には、大学の TLO 職員と研究者が協力し、釜山大学の主要・有望技術を基盤に、技術移転型と技術創業型に分けられる 5 つの特化プログラムを実施する。地域のイノベーション機関のネットワークを活用し、地元企業と大学が有機的に協力できるように支援し、産学協力団 TLO、PNUTH、及び技術商業化コーディネーターを結び付けた「PNU 技術事業化イノベーションモデル」を構築し、パートナー大学にそのイノベーションモデルを広めることで、東南地域の地域大学の発展及び地域産業の活性化に取り組んでいる<sup>75</sup>。

PNUTH は他大学と連携し、大学発スタートアップを含む地域の起業を成功させるため、韓国の東南地域における代表的な大学投資機関として、現在 7 つの投資ファンドを組成・管理している。

2024 年、韓国母胎ファンドを特別有限責任パートナー、釜山国立大学産学協力財団、世宗大学技術ホールディングス、昌原国立大学テクノロジーホールディングスを有限責任パートナーに、35 億ウォンの「釜山大学ディープテック大学スタートアップ第 5 次ファンド」を立ち上げた。大学発のディープテックスタートアップや持株会社、地域に拠点を置くスタートアップに投資を行うことで、安定した成長を支援し、東南地域の経済を活性化させ、ディープテック中心のスタートアップイノベーションエコシステムの確立を目指している<sup>76</sup>。

2025 年 2 月には釜山地域の有望なイノベーション企業に投資するため、PNUTH は専門投資機関である S-Ventures と共に 136.5 億ウォンで「S-PNU 釜山地域イノベーション投資協会」を設立し、釜山地域の中小企業への投資を開始した。ファンドを 10 年間運用し、総額の 70%以上を釜山地域の有望な革新的企業、9 つの戦略産業、5 つの将来の新興産業に投資する計画である。ファンドには、PNUTH、S-Ventures の他、釜山未来成長ベンチャーファンド、釜山大学産学協力団、東亜大学、東西大学産学協力団、個人投資家等が参加する。技術スタートアップのノウハウと都市圏の金融力とネットワークを融合させ、釜山のベンチャーエコシステムを活性化し、地域の革新的企業の発掘とスケールアップ支援を通じて、地域経済の発展に貢献する<sup>78</sup>。

---

<sup>75</sup> 부산대, 대학기술경영촉진사업 선정...32.5 억 지원받는다, Newsis, [https://www.newsis.com/view/NISX20240729\\_0002828899](https://www.newsis.com/view/NISX20240729_0002828899), [最終アクセス日 : 2026 年 3 月 18 日]

<sup>76</sup> 부산대, 과기부 「대학기술경영촉진사업(TLO 혁신형)」 선정, 국제신문, <https://www.kookje.co.kr/news2011/asp/newsbody.asp?key=20240729.99099008766>, [最終アクセス日 : 2026 年 3 月 18 日]

<sup>77</sup> Busan National University Technology Holdings Forms 3.5 Billion KRW University Startup 5th Angel Investment Association, Asia Business Daily, <https://www.asiae.co.kr/en/article/2024091309500393853>, [最終アクセス日 : 2026 年 3 月 18 日]

<sup>78</sup> 부산대학교기술지주, 136 억 5000 만원 규모 자펀드 결성, Metro, <https://www.metroseoul.co.kr/article/20250226500638>, [最終アクセス日 : 2026 年 3 月 18 日]

## ウ) 活動の目標・優先事項

釜山大学は BRIDGE 3.0 プロジェクトの「地域拠点型」選定大学として、「PNU BRIDGE 3.0、グローバル技術商業化接続の地域イノベーションセンター」というビジョンを掲げ、「東南地域における最適な地域技術商業化協力プラットフォームの構築」を目指している。この目標を達成するために、地域企業向けに基盤的技術の事業化成果の普及、地域大学間の技術事業化協力体制の強化、地域大学の技術移転専門機関の能力と専門性の強化に加え、4つの戦略と 12 の課題の下にグローバル技術事業化の基盤を構築する等を計画している。

また、前述のとおり PIUM を設立し、釜山大学の技術力と地域産業を考慮し、先進融合機械部品、エコフレンドリー未来エネルギー、ライフケア、インテリジェント情報サービス産業の分野で技術事業化の具体的な戦略を策定し、地域大学と地方自治体の協力を推進する。PIUM は、市場性のある技術供給の役割を強化することで、地域開発を促進する先進的な機関となることを目指している<sup>79</sup>。

## エ) 活動の成果

PNUTH は、中小企業ベンチャー部が主管する TIPS (Tech Incubator Program for Startup) 運営者に 2022 年下半期から選定されており、Gamba Labs、Locus Korea、Regen P&M など大学発ディープテック企業 7 社を推薦し、7 社すべてが TIPS に採択された (2024 年 10 月末時点)。これは、大学の研究成果を基に起業し、国家規模の事業化支援につながった代表例である。

また、PNUTH の 1 号、2 号ファンド、共同ファンドはすでに回収段階に入っており、大学発の技術移転企業であるジャイアントケミカル社、PNUTH の子会社である PRGS&Tech、及び RDSolution、釜山に拠点を置くスタートアップのクリスティン社等の一部出口戦略により、元本回収率は 359%に達した。これらのファンドのアウトプットを通じて、グローバル競争力を持つ優れた大学スタートアップの発掘と育成に再投資し、好循環する投資エコシステムを築く計画である<sup>80</sup>。

また、釜山大学の産学協力団は 2024 年 1 月、韓国の将来の成長を牽引する 12 の国家戦略技術の一つである量子分野において、量子光源技術を応用したチップスケールデバイス開発技術の専用実施権を、韓国の量子コンピューティング技術開発企業である SDT 社<sup>81</sup>と締結した。この移転技術を基に、釜山大学と SDT は、量子メモリや量子ネットワーク等の電子製品を含む様々な産業に応用可能な「小型チップスケール量子光源デバイス」の開発

---

<sup>79</sup> 부산대, 교육부 「BRIDGE 3.0 사업」 선정 대학 창의적 자산 실용화, 기술이전 지원, Busan.com, <https://www.busan.com/view/busan/view.php?code=2023062916220376147>, [最終アクセス日: 2026 年 3 月 18 日]

<sup>80</sup> [부산대기술지주] 부산대기술지주(주), 35억 원 규모 대학창업 제 5호 개인투자조합(펀드) 결성, PNU Technology Holding, <https://holdings.pusan.ac.kr/sub/?mcode=0404030000&mode=2&no=114>, [最終アクセス日: 2026 年 3 月 18 日]

<sup>81</sup> SDT 社, <https://sdt.inc/jp/>, [最終アクセス日: 2026 年 3 月 18 日]

と、商業化に向けた連携を計画している。さらに釜山市、釜山大学、SDT の三者間で量子エコシステムの構築に向けた契約を締結した<sup>82</sup>。

## ⑥ フランス・ランス・シャンパーニュ・アルデンヌ大学

### (a) 技術移転活動の学内体制

ランス・シャンパーニュ・アルデンヌ大学 (Université de Reims Champagne-Ardenne、以下、ランス大学) の技術移転活動の責任者は、Laurent LUCAS イノベーション及びパートナーシップ担当副学長 (コンピュータサイエンス教授) で、大学を代表して技術移転との連携、及び大学と産業界の連携強化、研究の商業化支援、パートナーシップ構築に関する研究ユニットへの助言、InnoRem イノベーションプラットフォームの導入を職務とする。

一方、起業家精神及び職業訓練を担当する副学長は Jean-Marc BASCOURRET 経営科学上級講師で、地域内のインキュベーターとの連携強化、教員・職員の起業家精神の促進、及び職業訓練の強化を担当する<sup>83</sup>。

研究技術移転部門 (Direction de la Recherche et de la Valorisation: DRV) は大学の中核部門であり、学術・学生生活課に統合されている。

大学の科学政策の実施、研究プロジェクトの開発支援、主要な研究パートナー (研究機関、地方自治体、研究資金提供者、SATT 等のイノベーション関係者) との連携に加え、研究成果に関する管理・財務・促進に関する責務を担う。ただし、特許ポートフォリオの管理及び技術移転の監視は、SATT によって行われている<sup>84</sup>。

また、ランス大学イノベーションセンター (PUI InnoRem) は、以下のチームで構成される<sup>85</sup>。

表 II-5 ランス大学イノベーションセンターのチーム構成

チーム名	人数
運営・管理	2
発見	2
起業家精神	2
事業開発	4
インキュベーション・スタートアップ	3

<sup>82</sup> 부산대 산학협력단, SDT 에 양자 분야 기술 이전 성공, Metro, <https://www.metroseoul.co.kr/article/20240130500283>, [最終アクセス日: 2026年3月18日]

<sup>83</sup> Présentation de l'équipe des vice-présidents de l'URCA, Université de Reims Champagne-Ardenne, [https://www.univ-reims.fr/vie-des-campus/actualites/presentation-de-l-equipe-des-vice-presidents-de-l-urca,10227,18297.html?args=\\_1Q7ZDyTGr\\_aYnJ6eSkKbjvGobgYR4YHCAuoCjfmJH01J5m0J3kNy1iYuXYiJvEZ6u1n\\_Uq5T2YdUpah\\_iQK02Vx79Fvkwm1xIBjtWlclBIy4%2Ag4MJlYq\\_WeQbKeng6NM](https://www.univ-reims.fr/vie-des-campus/actualites/presentation-de-l-equipe-des-vice-presidents-de-l-urca,10227,18297.html?args=_1Q7ZDyTGr_aYnJ6eSkKbjvGobgYR4YHCAuoCjfmJH01J5m0J3kNy1iYuXYiJvEZ6u1n_Uq5T2YdUpah_iQK02Vx79Fvkwm1xIBjtWlclBIy4%2Ag4MJlYq_WeQbKeng6NM), [最終アクセス日: 2026年3月18日]

<sup>84</sup> Direction de la Recherche et de la Valorisation, Université de Reims Champagne-Ardenne, <https://www.univ-reims.fr/recherche-innovation-et-valorisation/direction-de-la-recherche-et-de-la-valorisation/direction-de-la-recherche-et-de-la-valorisation,19271,32771.html>, [最終アクセス日: 2026年3月18日]

<sup>85</sup> Organigramme, PUI InnoRem, <https://www.pui-innoem.fr/le-pui/1-equipe/organigramme/organigramme,28752,45945.html>, [最終アクセス日: 2026年3月18日]

PUI InnoRem が提供する支援は、以下のとおりである<sup>86</sup>。

- プロジェクトの運営とガバナンス：学生のイノベーションプロジェクトの増加
  - 起業と技術提供マーケティングに関する意識向上
  - イノベーション講座の体制強化：プロジェクトのリスク軽減
  - 年1回のバイオエコノミー・健康イノベーションハッカソンの開催
  - 全国 i-PhD コンテストの準備支援とディープテック起業家育成トレーニングの実施
- 技術提供の普及、ディープテックスタートアップの創出と発展の加速
  - ディープテック創出支援を強化する、上流プログラムの構築
  - スタートアップの市場投入能力の強化
- 研究機関と企業の連携の円滑化
  - 研究機関と企業の共同イノベーション連携プログラムの開発

#### (b) 技術移転の実績

SATT Nord の実績は、以下のとおりである<sup>87</sup>。

- イノベティブなプロジェクト数：1172 件
- 知的財産権：208 件
- プロジェクト投資額：47 百万ユーロ
- ライセンス契約数：75 件
- 起業数：26 件

#### (c) 大学間連携活動の状況

##### ア) 大学間連携活動の概況

ランス大学は、リール・ノール大学、アミアン・ピカルディ・ジュール・ヴェルヌ大学とともに、SATT 設立に向けた政府の公募に挑戦するため、公募で定められた様々な適格基準（対象分野における教員・研究者の数、産業界との契約・研究パートナーシップの件数、知的財産権のポートフォリオ等）を満たすべく、2年をかけて準備し、プロジェクトに採択された。2012年7月、国立科学研究センター（CNRS）等を加え、フランス北部の3つの地域（ノール＝パ・ド・カレー、シャンパーニュ＝アルデンヌ、ピカルディ）にまたがる大学のスキルを結集し、所属大学に関わらず発明をイノベーションにつなげることを希望す

---

<sup>86</sup> Copie de Schéma des actions du PUI InnoRem, PUI InnoRem, <https://www.pui-innoem.fr/le-pui/axes-de-travail/copie-de-schema-des-actions-du-pui-innoem,28754,45947.html>, [最終アクセス日：2026年3月18日]

<sup>87</sup> SATT Nord, <https://satt nord.fr/>, [最終アクセス日：2026年3月18日]

る研究者に、同じレベルで質の高いサポートを提供できる体制の構築を目指し、技術移転促進組合 SATT Nord を設立した。

SATT Nord は、地域のニーズに焦点を当て、多分野にわたる専門チーム（テーマ別専門家、事業開発マネージャー、知的財産専門家、法務専門家）を擁し、プロジェクトの発掘、開発、知的財産の保護、技術移転による商業化、成熟段階への資金提供、新会社設立に至るまで、技術移転のあらゆる側面を支援している。

SATT Nord はこれまでに、インキュベーター（Eurasanté、Euratechnologies）、競争力クラスター（I-Trans、B4C、NSL）、アクセラレーター（Village by CA Nord de France）、シードファンド（Finovam）、そして産業界の代表者（MEDEF Hauts-de-France、HDFID、CCI）等のパートナーと連携を強化してきた<sup>88</sup>。

2024年9月、ランス大学は、CNRS センター東部、INRAE、AgroParisTech、CentraleSupélec、ランス大学病院、SATT Nord、Quest for Change とともに、地域の14の主要パートナーから支援を受け、大学イノベーションセンター「PUI InnoRem」を立ち上げた。PUI は、フランス2030の一環として政府が資金提供するプロジェクトで、大学、研究機関、工科大学、SATT を結集してイノベーションハブを作り、学生の起業家精神の意識と訓練を強化し、学生、教師研究者、研究者などが実施するすべての革新的なプロジェクトが支援されることを目指す取組である。政府の資金提供対象に採択されるにあたっては、以下のような基準で評価された。

- 現場における関係者の連携のレベルと質
- ガバナンスの質
- イノベーション戦略の質とプロジェクトの意欲
- 行動計画の質と現場の潜在能力との適合性

#### イ) 具体的活動内容

設立当時、技術移転活動が初期段階であったランス大学は、これまでに研究成果の商業化に関する研修を受けていなかった研究者の意識改革、及び起業家精神を促すことから始めた。また、同大学は、商業化、完了したプロジェクトの成熟、あるいは事業の創出を目的とした取組の策定、管理・財務のモニタリング、さらには地域における経済活動と富の創出に向けた支援を必要としていた。

ランス大学は、SATT Nord の株主である CNRS と、以下の分野で緊密に連携している<sup>89</sup>。

---

<sup>88</sup> DE L' INVENTION À L' INNOVATION, SATT Nord, <https://satt nord.fr/wp-content/uploads/2024/07/SATT-RAPPORT-DACTIVITE-2023-interactif.pdf>, [最終アクセス日：2026年3月18日]

<sup>89</sup> DE L' INVENTION À L' INNOVATION, SATT Nord,, <https://satt nord.fr/wp-content/uploads/2024/07/SATT->

- 研究スタッフの技術移転プロセスに関する意識向上と、イノベーションの可能性の高いプロジェクトの発掘：科学研究成果の商業化を加速し、（前）成熟プログラムへのアクセスを促進する
- 前成熟プログラムの調整（地域評議会、CNRS、「成熟／前成熟」に関する提案募集等）：商業化プロセスの初期段階から SATT Nord を組織的に関与させることで、CNRS の研究ユニットから SATT Nord への「技術の宝石」の移転を強化する。
- 社会経済分野への技術移転の促進：「共成熟」アプローチ、あるいは成熟プロジェクトにリンクした研究協力契約を通じて、移転プロセスの非常に早い段階から産業界のパートナーを関与させる。SATT Nord と CNRS は、SRESRI Hauts-de-France の枠組みにおいて“chasser en meute”と題する旗艦イニシアチブを主導し、企業のニーズを特定し、適切なステークホルダーを動員して、彼らの要求に最適なソリューションを提供するための、協調的、共有的、かつ調整されたプロセスを実施している。
- 革新的なスタートアップの創出と成長に向けた環境の創出：RISE プログラムを通じて CNRS Innovation からの支援を受け、SATT Nord と CNRS は、CNRS 研究ユニットから生まれるスタートアップ（Hileores、G-Lyte、Zymoptiq、Crystal Energy 等）の発展と持続に資する法的、物質的、人的、財務的条件の整備に協力している。

SATT Nord は、Eurasanté、Quest For Change 等の地域のインキュベーターと緊密に連携し、スタートアップ設立の様々な段階を支援している。また、将来的なスタートアップの技術ニーズへの対応を目指し、企業と共同で技術成熟プログラムを実施することがある。インキュベーションプログラムは、事業創出プロジェクト（チームの構築、ビジネスモデルの開発、投資家とのつながり）の支援に重点を置き、有望な研究成果への投資能力を活かし、経済効果を重視したイノベーションプロジェクトを支援する。これらの共同での技術成熟により、技術開発の最適化と技術移転の促進を実現している<sup>90</sup>。

SATT Nord は、地域内の研究機関に対し、研究チームが研究機関内で研究の評価を容易に行えるよう、プロジェクトの立ち上げ支援、プラットフォームの構築支援、マーケティング支援等のサービスを提供している。技術プラットフォームの責任者はこれらの支援により、自らのサービスを促進し、パートナーシップ活動を展開するためのツールを入手することができる<sup>91</sup>。

#### ウ) 活動の目標・優先事項

ランス大学は、大学内でイノベーション支援の在り方を変革し、シャンパーニュ・アル

[RAPPORT-DACTIVITE-2023-interactif.pdf](#), [最終アクセス日：2026年3月18日]

<sup>90</sup> DE L' INVENTION À L' INNOVATION, SATT Nord, , <https://sattnord.fr/wp-content/uploads/2024/07/SATT-RAPPORT-DACTIVITE-2023-interactif.pdf>, [最終アクセス日：2026年3月18日]

<sup>91</sup> RAPPORT D' ACTIVITÉ 2016, SATT Nord, <https://www.satt.fr/wp-content/uploads/2018/01/rapport-dactivite-pdf-interactif-2016.pdf>, [最終アクセス日：2026年3月18日]

デンヌ地域のテーマであるバイオエコノミーと健康・デジタル分野において、イノベーションとディープテック技術に関する国内の指標となることを目標に掲げている<sup>92</sup>。

ランス大学は、PUI InnoRemを通じて、以下の活動を推進する<sup>93</sup>。

- イノベーションハブの創出
- ランス拠点のディープテック技術を求める産業・経済パートナーを拠点周辺に誘致する
- 連携と市場ニーズへの対応という文化を定着させる
- 研究から生まれたディープテックスタートアップの創出と発展の強化・加速

【参考】SATT Nord は研究所の研究開発ポテンシャルと競争力クラスターに沿った5つのテーマ領域に重点を置き、以下を活動目標とする<sup>94</sup>。

- 研究機関で開発された発明を特定し、その知的財産を保護する
- 発明の経済発展の可能性と独創性を評価する
- 発明を成熟させ、経済環境で応用できるようにする
- 既存または新興の経済主体にイノベーションを移転する

#### エ) 活動の成果

SATT Nord がライセンス供与した技術から生まれた最初の製品である Oligolin<sup>TM</sup>は、2016年に BASF Beauty Care Solutions によって市場に投入された。また、SATT Nord は、2016年に技術移転プロジェクトの立ち上げ及び運営活動について、作業方法の改善と各人の役割・責任の明確化を通じて効率性を高め、SATT Nord の研究者、パートナー、顧客の満足度を向上させることを目的に、ISO 9001-2008 認証を取得した。<sup>95</sup>

以下は、ランス大学において、2016 年末時点で成熟段階にあったプロジェクトである。

- ヘルスケア
  - 新しい抗腫瘍ペプチド医薬品
  - がん細胞表面における補体代替経路の局所的かつ特異的な活性化による標的細胞

<sup>92</sup> Inauguration du pôle universitaire d'innovation InnoRem : Signature de l'accord de consortium, Université de Reims Champagne-Ardenne, [https://www.univ-reims.fr/vie-des-campus/actualites/inauguration-du-pole-universitaire-d-innovation-innozem-signature-de-l-accord-de-consortium\\_10227\\_18297.html?args=\\_1Q7ZDyTGr\\_aYnJ6eSkKbjvGobgYR4YHCAuoCjfmJHPLwFD5a%2ATF6RxdmZTFEi5SEoNs1G%2ASbyZw11bvQfVfYvgE0gd51288jLL\\_2C1U%2AVSDC2R80xjA87AIuVWV21gn](https://www.univ-reims.fr/vie-des-campus/actualites/inauguration-du-pole-universitaire-d-innovation-innozem-signature-de-l-accord-de-consortium_10227_18297.html?args=_1Q7ZDyTGr_aYnJ6eSkKbjvGobgYR4YHCAuoCjfmJHPLwFD5a%2ATF6RxdmZTFEi5SEoNs1G%2ASbyZw11bvQfVfYvgE0gd51288jLL_2C1U%2AVSDC2R80xjA87AIuVWV21gn), [最終アクセス日：2026年3月18日]

<sup>93</sup> Le PUI InnoRem , PUI InnoRem, [https://www.pui-innozem.fr/le-pui/le-pui-innozem/le-pui-innozem\\_28344\\_45479.html](https://www.pui-innozem.fr/le-pui/le-pui-innozem/le-pui-innozem_28344_45479.html), [最終アクセス日：2026年3月18日]

<sup>94</sup> Université de Picardie Jules, <https://www.u-picardie.fr/lupjv/notre-ambition-france-2030/satt-nord-synergie-universites-au-service-lindustrie>, [最終アクセス日：2025年11月25日]

<sup>95</sup> RAPPORT D' ACTIVITÉ 2016, SATT Nord, <https://www.satt.fr/wp-content/uploads/2018/01/rapport-dactivite-pdf-interactif-2016.pdf>, [最終アクセス日：2026年3月18日]

## 破壊戦略

- 経腸投与用安全採取装置

## ● 材料科学

- ガス及び液体の熱特性（熱伝導率、熱拡散率）を測定する装置
- 赤外線サーモグラフィによる可視化装置

## ● エネルギー・環境

- 家庭用水や工業用水中の微量汚染物質を捕捉するシステム

## ● ATIC

- アルゴリズム学習ソフトウェア
- イチゴの成熟度や病気を検出できる赤外線センサー
- 自動化及び動的システムのリアルなシミュレーションツール
- 異種ロボット間の通信を可能にするミドルウェア

他にも、ランス大学の CReSTIC 研究所の研究者と、ピカルディ・ジュール・ヴェルヌ大学 MIS 研究所の研究者、及び SATT Nord の成熟化エンジニアによる、スマートフォンで秘密のコードを受け取る、革新的で安全なソリューションのライセンス化の成功事例がある。

Dhimyotis 社、SATT Nord、研究チーム間の意見交換により、数か月で、PIN コードの電子化及び高度なセキュリティ保護されたアプリケーションを定義することで、この技術に関する独占的ライセンス契約を迅速に締結することができた。

また、大学の研究結果から起業に成功した事例もある。Nat' Explore 社は、天然抽出物の分子プロファイリングに特化した新しい分析戦略を開発したスタートアップである。スタートアップ設立への移行期間中、SATT Nord から約 10 か月間の成熟プログラムの支援を受け、また、Le Village by CA（フランス大手銀行 Crédit Agricole が運営するスタートアップ支援・アクセラレーター）からは博士課程の学生向けに起業準備セッション、及びその後の 3 年間はネットワーキング、テーマ別ワークショップ、様々なイベント等の支援を受けることができたため、成長を加速することができた<sup>96</sup>。

## ⑦ フランス・トゥール大学

## (a) 技術移転活動の学内体制

トゥール大学 (Université de Tours) は、パートナーシップ・イノベーション・技術移転部門 (Service Partenariats, Innovations et Valorisation: SPIV) を通じて、研究者

---

<sup>96</sup> DE L' INVENTION À L' INNOVATION, SATT Nord, <https://sattnord.fr/wp-content/uploads/2024/07/SATT-RAPPORT-DACTIVITE-2023-interactif.pdf>, [最終アクセス日：2026年3月18日]

を支援している。Eric BRICOUT 部門長の下、プロジェクトエンジニアリングユニット、運営管理ユニット知的財産・事業創出支援ユニットで構成される<sup>97</sup>。

SPIV は、以下の支援を行っている<sup>98</sup>。

- 保護及び技術移転の対象となる革新的な成果を特定する
- 成果を最適な手段（工業所有権（特許、商標、意匠）の登録、秘密保持戦略の実施、デジタル作品（ソフトウェア、データベース、アプリケーション）の証拠保全等）で保護する
- 研究成果の効果的な活用にもっとも適した技術移転戦略（第三者へのライセンス供与やスタートアップの設立等）を定義する
- 研究成果を活用するために起業に挑戦する職員を支援する

その他、SATT Grand Centre の学術パートナーと緊密に連携し、研究者に対して以下の支援をオーダーメイドで行っている<sup>99</sup>。

- 研究分野及び研究の成熟度に適した公募の紹介
- 公募への応募書類作成・提出の支援と伴走
- パートナーと適切な契約を締結し、双方の利益が確保されるよう関係を構築する

## (b) 技術移転の実績

SATT の公的研究所では、1 万 3,000 を超える発明、約 2,900 件の特許出願、約 2,100 の技術成熟投資が実施された（2021 年 2 月時点）<sup>100</sup>。

Tours 拠点ではライフサイエンス、農業技術、材料科学などの分野で移転事例が多い。後継の技術移転連携組織である C-VaLo の技術移転実績は、以下のとおりである<sup>101</sup>。

- プロジェクト調査数：249 件
- 特許出願数：24 件
- アーリーステージへの投資額：約 55 万ユーロ
- 成熟段階への投資額：約 650 万ユーロ
- 投資総額：約 700 万ユーロ

C-VaLo は、知的財産保護対策と技術ポジショニング調査に年間約 20 万ユーロ、技術成

<sup>97</sup> Service Partenariats, Innovations et Valorisation (SPIV), Université de Tours, <https://www.univ-tours.fr/annuaire/service-partenariats-innovations-et-valorisation-spiv>, [最終アクセス日：2026 年 3 月 18 日]

<sup>98</sup> Innovations & transfert, Université de Tours, <https://www.univ-tours.fr/recherche/accompagner-valoriser-nos-recherches/structures-de-technologies-de-transfert>, [最終アクセス日：2026 年 3 月 18 日]

<sup>99</sup> Partnerships, Université de Tours, <https://international.univ-tours.fr/english-version/supporting-developing-our-research/partnerships>, [最終アクセス日：2026 年 3 月 18 日]

<sup>100</sup> PIA 3 : lancement d'un appel à projets pour améliorer les performances opérationnelles et financières des SATT, ANR, <https://anr.fr/en/latest-news/read/news/pia-3-lancement-dun-appel-a-projets-pour-ameliorer-les-performances-operationnelles-et-financiere/>, [最終アクセス日：2026 年 3 月 18 日]

<sup>101</sup> C-VaLo, <https://c-valo.fr/>, [最終アクセス日：2026 年 3 月 18 日]

熟化に年間 150 万～200 万ユーロを投資している<sup>102</sup>。

### (c) 大学間連携活動の状況

#### ア) 大学間連携活動の概況

トゥール大学は技術移転促進組合 SATT Grand Centre の拠点の一つであり、大学の研究成果を産業界に移転するためのパートナー機関であった。

SATT Grand Centre は 2013 年に開始され、約 23.7 百万ユーロの助成を受けて、Auvergne・Centre-Val de Loire・Limousin・Poitou-Charentes 地域で技術移転を推進していた。構成機関は、トゥール大学の他に、クレルモン大学、ヴァル・ド・ロワール大学 COMUE センター、リムーザン・ポワトゥ・シャラント、CNRS、IRSTEA アントニー、CDC 資金貯金・受託機関、COMUE 連邦大学レオナルド・ド・ヴィンチであった。本部はクレルモンフェランにあり、クレルモンフェラン、リモージュ、トゥール、オルレアン、ポワティエ、ラロシェルに 6 つの拠点があつた。技術移転・イノベーション部門と連携し、技術の性質に応じた保護と技術の成熟に向けて、人的及び財政的リソースを提供することで、成果の技術移転及び起業を支援した。

地理的分散や運営課題により SATT Grand Centre は 2019 年に活動を終了し、同年 4 月、後継の試みの一つとして、トゥール大学主導の下で C-VaLo が創設された。

#### イ) 具体的活動内容

2013 年に開始された SATT Grand Centre は、2016 年秋の独立監査法人による評価にて、成果が期待値に達していないと指摘された。2018 年 2 月、政府は SATT Grand Centre の株主機関に対し、地域のイノベーション特性を考慮し、介入分野における技術移転と研究価値向上の強化を目的とする新たなモデルの検討を要請した。SATT Grand Centre の管轄地域を 4 つに分け、センター・ヴァル・ド・ロワール地域をトゥール大学が主導し、SATT Grand Centre の活動終了後の 2019 年 4 月にフランス政府からの未来投資プログラム (PIA) の資金を基に、新たな技術移転組織として C-VaLo が創設された<sup>103</sup>。

C-VaLo はトゥール大学が主導し、センター・ヴァル・ド・ロワール地域の主要な公的研究機関 (オルレアン大学、INSA センター・ヴァル・ド・ロワール、CNRS、INSERM、INRAE、BRGM、トゥール大学病院、センター・ヴァル・ド・ロワール地域評議会) が連携して運営している。SATT は株式会社として運営されていたのに対し、C-VaLo は、大学・研究機関・

---

<sup>102</sup> C-VaLo, dispositif d'investissement public en Région Centre-Val de Loire, Réseau C.U.R.I.E, <https://www.curie.asso.fr/valorisation/la-promotion-de-la-valorisation/un-membre-a-l-honneur/c-valo-dispositif>, [最終アクセス日 : 2026 年 3 月 18 日]

<sup>103</sup> Financement de 4 projets d'expérimentations suite à l'arrêt de la SATT « Grand centre », フランス政府, <https://presse.economie.gouv.fr/wp-content/uploads/2020/11/ea3e1809733f0846ceeff1cf14c54869.pdf>, [最終アクセス日 : 2026 年 3 月 18 日]

地域行政によるコンソーシアム型の公的投資スキームをとる<sup>104</sup>。

C-VaLo はPIA を通じて得た資金を活用し、加盟機関の研究室で得られた研究成果に基づき、研究の早期化及び成熟化プログラムへの投資を行っている。

#### ウ) 活動の目標・優先事項

トゥール大学が主導する C-VaLo は、地域に根ざした技術移転組織であり、創設メンバーは技術移転のバリューチェーン全体に関与している。C-VaLo のミッションは、以下のとおりである<sup>105</sup>。

- 学術研究の成果の移転を加速、及び簡素化する
- 社会経済的な効果を生み出す
- 地域の発展に貢献する

#### エ) 活動の成果

トゥール大学と GREMAN 研究所 (INSA センター・ヴァル・ド・ロワール、CNRS、トゥール大学) が行った、消費者向けのコンパクトで安全な双方向インバーターに関する研究成果に基づき、再生可能電力貯蔵に特化した初の消費者向けデバイス「FLEX BOX」の開発を行う、ディープテック系スタートアップで FRACTAL ENERGY 社 (共同創設者兼 CEO は Fabien Berger 氏) が設立された。

C-VaLo は、FRACTAL ENERGY がトゥール大学と連携するための管理体制を提供し、研究の最終段階に 9 万ユーロの資金を提供したことで、電子部品開発を担当する技術者とエンジニアを雇用でき、研究室で開発された技術の市場投入が可能となった<sup>106</sup>。

### ⑧ 英国・カーディフ大学

#### (a) 技術移転活動の学内体制<sup>107</sup>

カーディフ大学 (Cardiff University) の研究・イノベーション・企業担当副学長である Roger Whitaker 氏が、国内 (英国研究・イノベーション機構) 及び国際的な資金提供機関、企業、政府、他大学パートナーとの関係構築や、大学の研究成果の応用、商業化、及び広範な経済的効果の拡大を含む、大学の研究・イノベーション事業全体の統括責任を担

---

<sup>104</sup> C-VaLo, dispositif d'investissement public en Région Centre-Val de Loire, Réseau C.U.R.I.E., <https://www.curie.asso.fr/valorisation/la-promotion-de-la-valorisation/un-membre-a-l-honneur/c-valo-dispositif>, [最終アクセス日: 2026 年 3 月 18 日]

<sup>105</sup> Missions, C-VaLo, <https://c-valo.fr/missions>, [最終アクセス日: 2026 年 3 月 18 日]

<sup>106</sup> C-VaLo, dispositif d'investissement public en Région Centre-Val de Loire, Réseau C.U.R.I.E., <https://www.curie.asso.fr/valorisation/la-promotion-de-la-valorisation/un-membre-a-l-honneur/c-valo-dispositif>, [最終アクセス日: 2026 年 3 月 18 日]

<sup>107</sup> Cardiff University, <https://sites.cardiff.ac.uk/bls/the-technology-transfer-team/>, [最終アクセス日: 2025 年 11 月 25 日]

い、総額6億ポンドを超える現行契約を扱う<sup>108</sup>。

大学の技術移転を担う部門は研究イノベーションサービス (Research and Innovation Services: RIS) で、3つのカレッジ (Arts, Humanities and Social Sciences、Biomedical and Life Sciences、Physical Sciences and Engineering) にまたがり、大学の研究、イノベーション、地域連携、事業化、国際活動における外部資金の獲得を支援している。

以下の5つのチームに約100名の職員が所属している<sup>109</sup>。

- 商業開発：研究成果の保護と商業化、外部組織とのパートナーシップの構築に取り組む
- イノベーションシステム及びエンゲージメント：大学内外の関係構築を促進し、市内、都市圏、その外部における経済的・社会的変革の重要な推進力として大学を支える
- 研究開発：研究資金の競争入札の提出と、研究活動の効果的な内部管理を支援
- 研究ガバナンス及び契約：大学の研究コミュニティにおける効果的な研究の公正性とガバナンス運営を支援し、研究活動に関する適切な法的条件の交渉と合意を担当
- 研究助成金事務局：研究資金の申請プロセスや助成金交付後の管理を支援

カーディフ大学は研究の商業化をアウトソースしており、商業開発チームは、大学のイノベーション、知的財産、インパクトを促進するため、トランスレーショナル・ファンディングの確保を主務とし、Life Sciences NRN や Wellcome Trust、NIHR、NISCHR、MRC、BHF、Cancer Research UK 等の外部資金提供者と密接に連携している<sup>110</sup>。

その他、大学全体で知的財産に関する研修を実施している。

また、カーディフ大学では、知的財産収入はすべて、大学の発明者と学部の努力に報いる収益分配方式の対象となり、大学への分配金は、知的財産の保護に再投資される<sup>111</sup>。

## (b) 技術移転の実績

カーディフ大学は数十年にわたり成功した持続可能なスピナウト企業を創出し、知的財産ライセンス活動から年間200万ポンド以上の収益を安定して確保している<sup>112</sup>。

<sup>108</sup> Pro Vice-Chancellor, Research, Innovation and Enterprise, Cardiff University, <https://www.cardiff.ac.uk/about/organisation/university-executive-board/pro-vice-chancellor-research-innovation-and-enterprise>, [最終アクセス日：2026年3月18日]

<sup>109</sup> Cardiff University, <https://www.cardiff.ac.uk/jobs/vacancies/professional-services/research-and-innovation-services>, [最終アクセス日：2025年11月25日]

<sup>110</sup> Cardiff University, <https://sites.cardiff.ac.uk/bls/the-technology-transfer-team/>, [最終アクセス日：2025年11月25日]

<sup>111</sup> Written evidence submitted by Cardiff University (MIP0010), UK Parliament <https://committees.parliament.uk/writtenevidence/71337/html/>, [最終アクセス日：2026年3月18日]

<sup>112</sup> Cardiff joins SETSquared Partnership, Cardiff University, <https://www.cardiff.ac.uk/news/view/2556924-cardiff-joins-setsquared-partnership>, [最終アクセス日：2026年3月18日]

## (c) 大学間連携活動の状況

### ア) 大学間連携活動の概況

カーディフ大学は、2018年からは Research England 及びウェールズ高等教育ファンディングカウンシル (HEFCW) による資金提供の Scale-Up Programme への参加を通じて、SETsquared Partnership と緊密な関係を築いてきた。2021年9月、同大学は、バース大学、ブリストル大学、エクセター大学、サウサンプトン大学、サリー大学に続く6番目の SETsquared Partnership パートナーとなった。

カーディフ大学のネットワーク加盟は、研究集約型かつ革新的な大学連盟である GW4 アライアンス (2013年設立)<sup>113</sup>を通じたバース大学、ブリストル大学、エクセター大学との緊密な連携、及びブリストル大学、エクセター大学、サウサンプトン大学との旧来のラッセル・グループ関係に基づくものであった<sup>114</sup>。

あわせて2021年、キャンパス内にインキュベーションハブである Cardiff Innovations をオープンし、ワーキング、オフィス、ラボスペースの提供、及び大学とのつながりや専門家の支援の提供を開始し、バース、ブリストル、エクセター、サウサンプトン、サリーにあるイノベーションセンターのネットワークを拡張した。

その他、他大学パートナーとの関係構築や、外部組織とのパートナーシップの構築に取り組んでおり、パートナー大学とともに ICURe や Aspect Network 等の外部プログラムとの連携や、新たなファンドの立ち上げ等を行っている。

### イ) 具体的活動内容

カーディフ大学は、大学は自らの商業化プロセスを維持する代わりに、研究の商業化をアウトソースしている。2007年から、ラッセル・グループの一員であるカーディフ大学は技術商業化企業である Fusion IP との間で長期独占契約を締結し、大学の研究成果は Fusion IP を通じてスピニアウトされている。Fusion IP は2014年に IP Group に買収されたが、同社の大学連携モデルは IP Group に統合され、カーディフ大学との関係も継続されており、現在は、IP Group のネットワークと資金力を活用してスピニアウト支援を行っている<sup>115</sup>。

2018年から Scale-Up Programme の一環として活動し、2021年9月には正式に SETsquared Partnership のパートナーとなった。SETsquared Partnership は、ICURe や Aspect Network 等の外部プログラムと連携している。

---

<sup>113</sup> GW4, <https://gw4.ac.uk/>, [最終アクセス日: 2026年3月18日]

<sup>114</sup> Cardiff joins SETsquared Partnership, Cardiff University, <https://www.cardiff.ac.uk/news/view/2556924-cardiff-joins-setsquared-partnership>, [最終アクセス日: 2026年3月18日]

<sup>115</sup> Spotlight: Fusion IP, Global Corporate Venturing, <https://globalventuring.com/university/spotlight-fusion-ip/>, [最終アクセス日: 2026年3月18日]

SETsquared Partnership は、Innovate UK が支援する ICURE プログラムの提供パートナーとして、定期的にプログラムのコホートを運営している。ICURE は、2014 年に開始した、英国を代表する初期段階の研究プレアクセラレータープログラムである。参加者の多くは革新的な英国のスピナウト企業を率い、その研究成果を影響力のあるベンチャーへと発展させている<sup>116</sup>。

Aspect Network は、2018 年に Research England の Connecting Capability Fund の資金提供を受け、社会科学・人文科学・芸術（SHAPE 分野）を対象に、研究の商業化における能力と専門知識の向上を目標に設立された。LSE（ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス）を中心に、32 大学以上が参加しており、カーディフ大学もメンバーである<sup>117</sup>。

2024 年 10 月、SETsquared Partnership のパートナー大学や、地域の投資会社 QantX と連携し、ウェールズと南西イングランドの大学発スピナウト企業の資金不足解消を目的に、3 億ポンド規模の投資ファンドを創設した。対象分野は、クリーンエネルギー、サステナビリティ、ヘルスケア等のグローバル課題である。この地域のスタートアップは、ゴールドデン・トライアングルに比して、アーリーステージで平均 5 分の 1 の資金調達額に留まる。新たな投資ファンドにより、VC 及びエンジェル投資家コミュニティのアーリーステージのディープテック案件に対するリスクを軽減し、利用可能な資本総額を増加させることが期待されている<sup>118</sup>。

#### ウ) 活動の目標・優先事項

カーディフ大学の SETsquared Partnership での活動は、以下に焦点が当てられている<sup>119</sup>。

- 大学のイノベーションと商業化パイプラインの多様化
- イノベーションキャンパスへの主要な資本及び研究投資から得られる研究成果と資金調達効果の最大化
- 「起業に関心を持つ」研究者や学者を奨励するための、初期段階における起業家精神の育成・支援

研究・イノベーション・企業担当副学長は Roger Whitaker 氏によれば、同大学は、革新的なスピナウト企業を育成することで、最先端の研究を実社会へのインパクトへとつな

<sup>116</sup> ICURE, Innovate UK Business Connect, <https://iuk-business-connect.org.uk/programme/icure/>, [最終アクセス日：2026 年 3 月 18 日]

<sup>117</sup> Membership, Aspect, <https://aspect.ac.uk/membership/>, [最終アクセス日：2026 年 3 月 18 日]

<sup>118</sup> New £300 million investment vehicle to drive innovation across South Wales, Cardiff University, <https://www.cardiff.ac.uk/news/view/2872718-new-300-million-investment-vehicle-launched-to-drive-innovation-and-growth-across-south-wales-and-the-south-and-west-of-england>, [最終アクセス日：2026 年 3 月 18 日]

<sup>119</sup> Cardiff joins SETsquared Partnership, Cardiff University, <https://www.cardiff.ac.uk/news/view/2556924-cardiff-joins-setsquared-partnership>, [最終アクセス日：2026 年 3 月 18 日]

げることに関与する。また、教職員と学生の起業家精神の支援と奨励は、大学の新たな戦略に深く根ざしており、地域経済の成長を促進し、永続的な雇用を創出し、南ウェールズの産業の未来を再構築することを目指している<sup>120</sup>。

知的財産は同大学の研究・イノベーション戦略の中核であり、2035年までの大学全体戦略“*Our Future, Together*”にも「商業化とスピンアウト創出」が明記されている<sup>121</sup>。

## エ) 活動の成果

カーディフ大学は前述のとおり Fusion IP との提携により、初期段階の長期投資ビークルの開発を先駆けてきた。Fusion IP とのパートナーシップにより、これまでにカーディフ大学のスピンアウト企業に対して 5,000 万ポンド以上の投資を獲得し、エンジニアリング、ナノテクノロジー、ソフトウェア、医療分野の 10 社を支援し、そのうち 4 社はオルタナティブ投資市場 (AIM) に上場した<sup>122</sup>。

カーディフ大学は多くのスピンアウト企業を生み出しており、英国大学スピンアウト成功ランキングで第 4 位となった (2023 年 Octopus Ventures 調査)<sup>123</sup>。最近のスピンアウト事例には、以下がある。

- Draig Therapeutics 社:カーディフ大学の医薬品発見研究所の John Atack 教授と Simon Ward 教授の研究と専門知識に基づき、2024 年にカーディフ大学と SV Health Investors によって共同設立されたスピンアウトで、最新の研究成果を応用し、神経精神疾患に対する新たな治療法の開発を目指す<sup>124</sup>。
- Nisien. AI : 社会科学とコンピュータサイエンスの専門知識を活用し、ヘイトスピーチや犯罪の特定と対処を支援するため、カーディフ大学の Matt Williams 教授と Pete Burnap 教授が経済社会研究評議会 (ESRC) の資金提供を受けて設立した HateLab のスピンアウトで、Hero プラットフォーム及び AI エンジン開発の加速を目指す<sup>125</sup>。

その他、ImmunoServ, Simply Do, Optimise AI, Profionics など多様な分野でスピンア

---

<sup>120</sup> New £300 million investment vehicle to drive innovation across South Wales, Cardiff University, <https://www.cardiff.ac.uk/news/view/2872718-new-300-million-investment-vehicle-launched-to-drive-innovation-and-growth-across-south-wales-and-the-south-and-west-of-england>, [最終アクセス日: 2026 年 3 月 18 日]

<sup>121</sup> Our future, together. Our path to 2035, Cardiff University, “<https://www.cardiff.ac.uk/about/our-profile/strategy/our-future-together>”, [最終アクセス日: 2026 年 3 月 18 日]

<sup>122</sup> Written evidence submitted by Cardiff University (MIP0010), UK Parliament, <https://committees.parliament.uk/writtenevidence/71337/html/>, [最終アクセス日: 2026 年 3 月 18 日]

<sup>123</sup> Spinout success for Cardiff, Cardiff University, <https://www.cardiff.ac.uk/news/view/2754703-spinout-success-for-cardiff>, [最終アクセス日: 2026 年 3 月 18 日]

<sup>124</sup> Our story, Draig Therapeutics, <https://draigtherapeutics.com/about-us/>, [最終アクセス日: 2026 年 3 月 18 日]

<sup>125</sup> Using artificial intelligence (AI) to tackle online hate, UKRI, <https://www.ukri.org/who-we-are/how-we-are-doing/research-outcomes-and-impact/esrc/using-artificial-intelligence-ai-to-tackle-online-hate/>, [最終アクセス日: 2026 年 3 月 18 日]

ウト企業を生み出している<sup>126</sup>。

研究分野における外部投資は年間 1 億ポンドを超え、数多くの投資機会を生み出している。ポートフォリオの例としては、以下が挙げられる<sup>127</sup>。

- Alesi Surgical 社、210 万ポンドの資金調達を達成し、主力製品 Ultravision™の商業化を推進
- Tiziana Pharmaceuticals 社との提携により、新規抗がん剤の開発への投資を支援
- Diurnal 社の CATCH（先天性副腎過形成症治療薬 Chronocor®）臨床試験が順調に進展
- ENGIN スピンアウト企業の Fault Current Limited は、エネルギー・気候変動省（DECC）から 63.55 万ポンドの助成金を獲得
- MedaPhor 社のスピンアウト企業が、Tellyes Scientific Inc. と独占販売契約を締結し、MedaPhor の超音波シミュレーター製品群を中国本土で販売
- Asalus 社は、Ultravision™テクノロジーの「ヒト初」試験で成功

## ⑨ 英国・サウザンプトン大学

### (a) 技術移転活動の学内体制

サウザンプトン大学（University Southampton）の技術移転を推進するのは、Lorna Colquhoun 博士が率いる Research and Innovation Services（RIS）で、60 名以上の専門スタッフからなる専任チームで構成される。研究資金の確保から技術のライセンス取得、企業成長のためのインキュベーションスペース提供まで、研究とイノベーションのライフサイクル全体を支援している<sup>128</sup>。

大学戦略の実現に向けて、知識交換と企業活動（Knowledge Exchange & Enterprise: KEE）計画（2022-2027）が策定され、戦略計画の実施と KEE の成功に向けた活動を研究・企業活動担当副学長（VPRE）が担い、知識交換・企業活動（KEE）理事会が支援する。RIS は、事業・知識交換担当ディレクターのリーダーシップの下、KEE 戦略計画の実施を推進する<sup>129</sup>。

### (b) 技術移転の実績

サウザンプトン大学の技術移転実績は、以下のとおりである<sup>130</sup>。

<sup>126</sup> Cardiff University, <https://www.cardiff.ac.uk/news/view/2964285-cardiff-university-showcases-spinouts-and-startups-driving-real-world-impact>, [最終アクセス日：2026年3月18日]

<sup>127</sup> Cardiff University showcases spinouts and startups driving real-world impact, Cardiff University, <https://www.cardiff.ac.uk/work-with-us/use-our-expertise/licensing>, [最終アクセス日：2026年3月18日]

<sup>128</sup> Research and Innovation Services, University of Southampton, <https://www.southampton.ac.uk/research/ris.page>, [最終アクセス日：2026年3月18日]

<sup>129</sup> Knowledge Exchange & Enterprise Strategic Plan 2022-2027, University of Southampton, <https://jobs.soton.ac.uk/Upload/vacancies/files/45809/1.%20KEE%20Strategic%20Plan%20publication.pdf>, [最終アクセス日：2026年3月18日]

<sup>130</sup> Invest in our start-ups, University of Southampton, <https://www.southampton.ac.uk/business/development/organisation/invest-start-ups>, [最終アクセス日：2026年3月18日]

- スピンアウト（2000年以降）：84件
- 2023/24年度のスピントアウトベンチャー向け株式投資：4,700万ポンド以上
- 進行中のパイプラインからの新規スピントアウト：15件以上

### (c) 大学間連携活動の状況

#### ア) 大学間連携活動の概況

サウサンプトン大学は高等教育イノベーション基金 (HEIF) からの設立資金を受け、2002年にバース大学、ブリストル大学、サリー大学とともにSETsquared Partnershipを設立し、研究者、学生、地元企業を支援することで地域全体に起業家精神を根付かせることを目指してきた。同大学は子会社であるサイエンスパークを拠点に、SETsquared Partnershipと連携して、スタートアップやスケールアップに対する様々な事業支援活動を行っている。

また、サウサンプトン大学は国際的なパートナーシップを奨励しており、学術コミュニティのあらゆる分野での学際的研究を推進することで、国際的な人事交流、革新的な研究、持続可能な資金調達等のメリットを追求している。

#### イ) 具体的活動内容

主に初期段階のテクノロジービジネスの支援を目的に、1983年に72エーカーの敷地に設立されたサウサンプトン大学サイエンスパークは、サウサンプトン大学と緊密な連携関係にあり、スピントアウト企業や研究連携を強化する役割を担っている。入居企業は、大学の科学的専門知識やオフィスビルやラボ、エンジニアリングセンター、サイエンスセンター、インキュベーションセンター等の施設に加え、大学の研究力・人材（卒業生、インターン）を活用し、企業成長を加速することができる。サイエンスパーク内には、エンジニアリングセンターがある。サイエンスパークに入居する企業の約15%は、大学発のスピントアウト企業、あるいは教員によるスタートアップであり、Perpetuum、Fibrecore、Ilika等、欧州のトップ100クリーンテック企業に選ばれた企業もある。SETsquared Partnershipとの関係も長く、連携して事業支援を行っている<sup>131</sup>。

例えばCatalystビジネスアクセラレーター・プログラムは、アーリーステージまたはスタートアップを対象とした6か月間の集中プログラムで、採択者は全額資金が提供されことに加え、起業家は事業の全株式を保持できるという特長がある<sup>132</sup>。プログラムはサイエンスパークを拠点に、SETsquared Partnershipと提携して運営されている。追加のビジネスコーチングを提供するため、地域成長資金も設けており、パーク内に拠点を置く各種事

---

<sup>131</sup> University of Southampton Science Park, UKSPA, <https://www.ukspa.org.uk/university-of-southampton-science-park/>, [最終アクセス日：2026年3月18日]

<sup>132</sup> The catalyst programme, University of Southampton Science Park, <https://www.science-park.co.uk/business-support/the-catalyst-programme>, [最終アクセス日：2026年3月18日]

業支援会社が、小規模企業向けに様々なサービスを提供している。

他に、SETsquared サウサンプトン・ビジネス成長プログラムは、成長段階に入ったスタートアップの迅速かつ持続的な成長を促進するため、完全資金提供によるオーダーメイドかつターゲットを絞った支援を提供している<sup>133</sup>。

他に、UKRI と協力し、複数の研究評議会（ESRC, EPSRC, AHRC, STFC）の Impact Acceleration Account (IAA) から資金を獲得し、研究成果の社会実装を加速している。IAA とは、UKRI が大学や研究機関に提供する戦略的資金で、研究成果を社会・産業・政策に迅速かつ柔軟に展開するための仕組みである<sup>134</sup>。

サウサンプトン大学は、大学の国際戦略に基づき、オークランド大学、UCSD、インド工科大学マドラス校、NTU 等の学術機関と国際的なパートナーシップを形成し、それが教育、研究、資金調達、卒業生の就職等に良い影響を与えている<sup>135</sup>。

以下の 4 つの学際的研究所は、世界的に著名なチームや専門家を結び付けるコネクタとしての役割を持つ<sup>136</sup>。

- 生命科学研究所 (IfLS)
- サウサンプトン海洋・海事研究所
- 持続可能性とレジリエンス研究所
- ウェブサイエンス研究所

学際的な協働は、グローバルな課題を理解し、社会的行動を促進し、人工知能 (AI) のような分野でのイノベーションを生み出す。サウサンプトン大学は、AI 研究における実績に基づき、人工知能分野において国内外でリーダーシップを発揮してきた。現在、英国における責任ある AI 開発の取組を主導し、英国政府に AI スキルに関する助言を行い、国連と協力して国際的な AI ガバナンスに取り組んでいる。他にも、AI と DX によるプロジェクト管理や、AI によるがん治療の発見等の研究が進められている<sup>137</sup>。

#### ウ) 活動の目標・優先事項

サウサンプトン大学は、2027/2028 年度までに英国トップ 10 に位置づけられ、国際的に認められたトップ 50 大学に入ることを目標に、成功に向けて「三重らせんアプローチ (Triple Helix Approach)」を採ることを大学戦略に掲げている。これは、教育・研究・

---

<sup>133</sup> Setsquared business growth programme, University of Southampton Science Park, <https://www.science-park.co.uk/business-support/setsquared-business-growth-programme>, [最終アクセス日：2026 年 3 月 18 日]

<sup>134</sup> Impact Acceleration Accounts, University of Southampton, <https://www.southampton.ac.uk/research/impact-acceleration-accounts.page>, [最終アクセス日：2026 年 3 月 18 日]

<sup>135</sup> Global partnerships and initiatives, University of Southampton, <https://www.southampton.ac.uk/global-connections/global-partnerships-map.page>, [最終アクセス日：2026 年 3 月 18 日]

<sup>136</sup> Interdisciplinary research, University of Southampton, <https://cdn.southampton.ac.uk/research/interdisciplinary>, [最終アクセス日：2026 年 3 月 18 日]

<sup>137</sup> Leading AI, University of Southampton, <https://ai.southampton.ac.uk/>, [最終アクセス日：2026 年 3 月 18 日]

知識交換と企業活動 (Knowledge Exchange & Enterprise: KEE) の3要素の結び付きを一層強化し、「三重らせん (Triple Helix)」として統合することで、社会的インパクトを生み出す速度の加速を目指すものである<sup>138</sup>。

Triple Helix の中核となる KEE 戦略計画 (2022-2027) が策定された。KEE への貢献により、地域、国内、そして国際的に認知度を高めるため、以下を目指す<sup>139</sup>。

- KEE 活動は、サウサンプトン、ウィンチェスター、ハンプシャー、イングランド南部、英国、世界に利益をもたらし、人々の幸福と繁栄に貢献する
- KEE 活動は、大学の財務的及び非財務的 (環境、評判等) な持続可能性への貢献を高める
- KEE 活動は、雇用、パートナーシップ、評判の向上につながる研究・教育活動へのプラスの影響をもたらす重要な手段となるだけでなく、将来的な研究優秀性枠組み (REF)、知識交換枠組み (KEF)、そして教育優秀性枠組み (TEF) における優れた成果につながる
- KEE における強みは、優秀で意欲的な学生と職員を惹きつけ、投資家、企業、政策立案者、公共部門、そして慈善団体のパートナーを、大学内の活気あるイノベーションと起業家精神のエコシステムに呼び込むことにつながる
- これらの KEE 活動の結果、サウサンプトン大学が、世界で最も KEE に優れた大学の一つとして認められる

#### エ) 活動の成果

2000 年以降のスピンアウトは 84 件あり、そのうち 4 件はロンドン証券取引所に上場している。スピンアウトの代表事例は、以下のとおりである<sup>140</sup>。

- Aquark Technologies (量子コンピューティング) : Andrei Dragomir 博士は Alexander Jantzen 博士とともに、サウサンプトン大学のスタートアップアクセラレーターである Future Worlds の支援を受けて、2020 年に会社を設立した。また、SPRINT の支援により、10 週間の Seraphim Space Camp Fellowship Programme に参加した。
- Renovos (再生医療) : Jonathan Dawson 博士は、筋骨格系疾患の患者に再生医療を適用するために使用できる革新的な医療用粘土を開発し、2020 年に筋骨格系科学の研究と教育を支援する慈善団体である Orthopaedic Research UK から投資を獲得した。

<sup>138</sup> Our strategy, University of Southampton, <https://www.southampton.ac.uk/about/strategy>, [最終アクセス日 : 2026 年 3 月 18 日]

<sup>139</sup> Knowledge Exchange & Enterprise Strategic Plan 2022-2027, University of Southampton, <https://jobs.soton.ac.uk/Upload/vacancies/files/45809/1.%20KEE%20Strategic%20Plan%20publication.pdf>, [最終アクセス日 : 2026 年 3 月 18 日]

<sup>140</sup> Invest in our start-ups, University of Southampton, <https://www.southampton.ac.uk/business/develop-organisation/invest-start-ups>, [最終アクセス日 : 2026 年 3 月 18 日]

- ViridiCO2（環境）：Daniel Stewart 博士は、博士課程を務めていた際、共同創設者であるロバート・ラジャ教授とともに、大気中に放出される CO2 をポリマーに変換する触媒を開発した。

【参考】SETsquared Partnership の成果は、以下のとおりである<sup>141</sup>。

- インキュベートした企業：4,000 社以上
- 調達した投資額：20 億ポンド
- 創出した雇用：11,000 人

## ⑩ カナダ・ダルハウジー大学

### (a) 技術移転活動の学内体制

ダルハウジー大学 (Dalhousie University) の技術移転を担うのは、研究・イノベーション担当副学長の Graham Gagnon 博士が率いる研究・イノベーション担当副学長室 (Office of the Vice-President, Research and Innovation: OVPRI) で、大学におけるすべての研究・イノベーション活動を監督し、研究管理、助成金、コンプライアンス、主要研究施設への支援を提供している。

学際的な連携を促進し、大学と産業界及び一般市民とのパートナーシップを強化し、出版、技術移転、商業化、地域社会への関与を通じて新たな知識を普及させることで、研究活動の拡大に貢献する。

産業界と研究チームの連携を担うのは、OVPRI 内のユニットである Dal Partners で、スタートアップの創出や組織の研究開発ニーズを支援するために大学の知的財産と専門知識への戦略的アクセスを提供している。

また、Jeff Larsen イノベーション・起業担当副学長が率いるチームは、大学のイノベーション・起業支援エコシステム Dal Innovates を運営し、学生・大学院生・ポスドク・教員を対象に、アイデアを実用化し、起業家精神を育成するプログラム (Lab2Market プログラム等) を提供している<sup>142</sup>。

2019 年にカナダの産学連携組織 Mitacs と協定を締結し、学生に国際的な研究交流の機会を提供し、グローバルな視野を持つ研究者・イノベーターを育成している<sup>143</sup>。

---

<sup>141</sup> Setsquared business growth programme, University of Southampton Science Park, <https://www.science-park.co.uk/business-support/setsquared-business-growth-programme>, [最終アクセス日：2026年3月18日]

<sup>142</sup> About, Dal Innovates, <https://dalinnovates.ca/home/about/>, [最終アクセス日：2026年3月18日]

<sup>143</sup> Dal Innovates ウェブサイト、<https://www.dal.ca/research-and-innovation/support-for-researchers/external-funding/federal-funding/research-support-fund.html#accordion-44663b996a-item-7232c361a9>, [最終アクセス日：2026年3月18日]

## (b) 技術移転の実績

ダルハウジー大学の技術移転実績は、以下のとおりである<sup>144</sup>。

- 関与起業数：464 社
- 出願特許数：39 件
- 取得特許数：9 件

また、大学が管理する研究資金は増加を続けており、2023/24 年度には 2 億 5,800 万カナダドルに達し、過去 5 年間で 53%増加した<sup>145</sup>。

## (c) 大学間連携活動の状況

### ア) 大学間連携活動の概況

ダルハウジー大学は大西洋カナダの主要な研究集約型大学であり、カナダの U15 大学グループのメンバーとして、ノバスコシア州及びカナダの経済発展と社会的活力を促進するために、インパクトのある研究、学術研究、パートナーシップを通じて推進することに尽力している。

気候変動と闘う国際的なリーダーとして、地域や国家経済に貢献する研究の商業化、健康の発見を通じて気候変動と闘う世界的な影響を与えている。

大西洋大学協会により 2004 年に設立された、カナダ大西洋州の 19 の高等教育機関の産学連携担当で構成される会員制組織、Springboard Atlantic のメンバーである。

2017 年、同大学はジョージワシントン大学と連携し、カナダで初めて米国国立科学財団 (NSF) の i-Corps モデルのパイロット、及び技術移転スタッフの研修を実施した。これにより得られた知見、MIT の delta v や英国の ICURe 等の国際的ベストプラクティスを取り入れ、ダルハウジー大学が中心となり、カナダのイノベーション、商業化、起業家スキルトレーニングネットワークである Lab2Market を立ち上げた。Lab2Market は、ダルハウジー大学がトロント・メトロポリタン大学等と連携し、Springboard がパートナーとして展開する全国的な研究商業化支援プログラムで、2025 年に政府より追加資金を得て、カナダ全土に拡大している。

ダルハウジー大学は、研究生産性、国際連携、政策への影響において高い実績を上げており、U15 の他大学に対して競争力を維持している。

---

<sup>144</sup>Research Support Fund, Dalhousie University, <https://www.dal.ca/research-and-innovation/innovation-industry-partnerships.html>, [最終アクセス日：2026 年 3 月 18 日]

<sup>145</sup> Dalhousie University Annual Report 2023-24, Dalhousie University, <https://www.dal.ca/content/dam/www/about/mission-vision-and-values/strategic-plan/dalhousie-annual-report-2023-2024.pdf>, [最終アクセス日：2026 年 3 月 18 日]

## イ) 具体的活動内容

2017年6月、ダルハウジー大学は、NSFの研究商業化プログラムであるi-Corps（2011年開始）に倣い、NSF i-Corpsの認定トレーナーであるジョージワシントン大学から2年間の協力を得て、職員への研修、及びカナダ版パイロットプログラムを開始した。i-Corpsは、科学者が研究や発見を商品化するための思考やプロセスを体験することに重点を置き、科学者が起業家と大学院生とチームを組み、製品を市場に出すために必要なことを学ぶプログラムである<sup>146</sup>。

前述のとおり、ダルハウジー大学は2020年にトロント・メトロポリタン大学等と連携し、カナダ政府、ノバスコシア州政府の支援を得て、i-Corps及び英国のICURe等のプログラムの要素を取り入れた、ディープテック研究の商業化を支援するLab2Marketを設立した。Lab2Marketは、ダルハウジー大学、トロント・メトロポリタン大学の他、ブリティッシュコロンビア大学、サイモンフレーザー大学、アルバータ大学、カルガリー大学、マニトバ大学、マクマスター大学、ラヴァル大学、コンコルディア大学、メモリアル大学の代表者で構成される執行委員会により運営されており、Springboardもパートナーとして参画している。

Lab2Marketは、当初はディープテックの商業化を目指す研究者を支援する16週間のトレーニングプログラムとして、2020年6月、第1期としてヘルステクノロジーのイノベーションに焦点を当てたコホート、2020年9月には第2期として、海洋技術に焦点を当てたコホートが開始され、その後、プログラムは拡大されていった<sup>147</sup>。

本プログラムは、以下の4つのストリームを提供し、大学院生や研究者がアイデアを事業に変え、生活を向上させ、経済成長を促進する道筋を生み出す<sup>148</sup>。

- Discover（起業家精神の基礎）：イノベーションと起業家精神の基礎概念、スキルを学ぶ、10週間のパートタイム初期段階プログラム
- Validate（市場検証）：顧客発見と市場検証に重点を置き、能力開発を行う4か月間のフルタイムプログラム
- Launch（事業化準備）：研究に基づくイノベーションを市場投入するビジネスモデルを構築するために必要なスキルを育成する、4か月間のフルタイムプログラム

---

<sup>146</sup> Dalhousie University gets Canada's first I-Corps program to commercialize science research, Betakit, <https://betakit.com/dalhousie-university-gets-canadas-first-i-corps-program-to-commercialize-science-research/>, [最終アクセス日：2026年3月18日]

<sup>147</sup> Canadian universities offer new program to help commercialize deep tech research, Betakit, <https://betakit.com/canadian-universities-offer-new-program-to-help-commercialize-deep-tech-research/>, [最終アクセス日：2026年3月18日]

<sup>148</sup> Lab2Market awarded \$32M to lead national network for innovation, commercialization and entrepreneurship skills training, Springboard, <https://springboardatlantic.ca/lab2market-awarded-32m-to-lead-national-network-for-innovation-commercialization-and-entrepreneurship-skills-training/>, [最終アクセス日：2026年3月18日]

- Build（製品開発）：製品開発の全段階を通して研究者を指導する、12 か月間のプログラム（業界専門家が作成したカリキュラム、メンターシップ含む）

参加者には 15,000 カナダドル相当の Mitacs ビジネス戦略インターンシップ奨学金が支給され、技術の検証や商業化の成功に必要なスキル、リソース、人脈が提供される。

2025 年 1 月、Lab2Market は、カナダの大学の研究イノベーションの商業化を支援する連邦政府助成金、Lab to Market プログラム（合計 9,530 万カナダドル）を通じて 3,200 万カナダドルを獲得した。この資金により、ダルハウジー大学は Lab2Market の全国本部に就任したことに加え、ニューブランズウィック大学とメモリアル大学の支援を受け、Lab2Market のアトランティックハブを主導する。6 つの地域ハブと健康に焦点を当てたハブを設け、Lab2Market をカナダ全土の 50 以上の大学、カレッジ、研究病院に拡大し、年間総額 78 億カナダドルの研究資金の商業的可能性を最大限に引き出すことを目指す<sup>149</sup>。

カナダ全土の学生や研究者は、プログラムリードや提供パートナーとの正式な提携なく、Lab2Market プログラムに応募することができる。

その他、ダルハウジー大学の Dal Innovates は、以下のプログラムやサービスを提供している<sup>150</sup>。

- Collide プログラム：ACOA が資金提供し、研究に基づかない学生の起業の機会を探求し、アイデアのリスクを減らし、起業を支援する。
- AI2Market：AI と起業家精神を融合させた学際的なトレーニングを提供し、AI 主導の企業で成功する初期段階の起業家を支援する。
- Creative Destruction Lab（CDL-Atlantic）：大規模に拡大可能なシード段階の科学技術ベースの企業に対し、目標ベースのプログラムを提供する非営利組織。
- Emera ideaHUB：製品を構築する起業家が、コンセプト段階から製品段階まで、アイデアを検証しリスクを軽減できるように支援する。
- Sandboxes：大学の協働イノベーションスペース

#### ウ) 活動の目標・優先事項

ダルハウジー大学は「戦略計画（2021-2026）：Third Century Promise」を策定し、強みを持つ分野で世界をリードする研究プログラムの育成と、研究者の卓越性の達成を支援するインフラへの投資に注力するため、以下の行動目標を掲げている。

- 新たな発見・探究分野を奨励・支援し、研究クラスターの潜在能力を最大限に引き出す。

<sup>149</sup> Lab2Market awarded \$32M to lead national network for innovation, commercialization and entrepreneurship skills training, Springboard, <https://springboardatlantic.ca/lab2market-awarded-32m-to-lead-national-network-for-innovation-commercialization-and-entrepreneurship-skills-training/>, [最終アクセス日：2026 年 3 月 18 日]

<sup>150</sup> Dal Innovates, <https://dalinnovates.ca/>, [最終アクセス日：2026 年 3 月 18 日]

- 研究コミュニティに向けて、研究サービス後方支援、資金、その他の支援を強化する。
- 国内外で新たな研究ネットワークを発掘・育成する。
- 博士号取得者及びポスドク研究者の数と多様性を増やす。
- 産業界及び地域社会との研究開発連携を拡大・強化する。
- 大学全体でイノベーションと起業家精神（I&E）プログラムを正式化し、合理化する。
- 大学のランキング提出資料を改善するために、重要な研究成果データを収集・共有する。
- 国連の持続可能な開発目標を支援するため、資金調達キャンペーンに持続可能性、環境責任、社会正義、気候変動のテーマを統合する。

## エ) 活動の成果

2020年以降、Lab2Marketは、40以上の学術機関の1,000人以上の大学院生、ポスドク、研究者を支援した。卒業したチームのうち、42%が研究の商業化に取り組んでおり、133社が立ち上げられ、医療技術、クリーンエネルギー、生体医工学等の多様な分野のニーズに応える190の雇用が創出された<sup>151</sup>。

代表的な起業事例として、ハリファックスを拠点とするスタートアップ、Myomar Molecularを生み出した。Rafaela Andrade博士はダルハウジー大学で生化学の博士号を取得後、Lab2Marketを活用してMyomar Molecularを設立した。ハリファックスに拠点を置く同社は、筋変性をモニタリングするための消費者向け及び医師向け検査を提供する。2023年にSpringboard IPAdvantageからも支援を受け、2024年6月にカナダ保健省から検査販売許可を取得した<sup>152</sup>。

## ⑪ カナダ・メモリアル大学

### (a) 技術移転活動の学内体制

メモリアル大学(Memorial University)では、研究担当副学長が率いる研究イノベーション局(Research Innovation Office: RIO)が、教員、学生、スタッフの、研究、産業連携、技術移転、商業化活動を支援している。RIOには、イノベーション&起業ディレクター、イノベーションアドバイザー、知的財産アドバイザー、ビジネス開発アドバイザーが所属している<sup>153</sup>。

<sup>151</sup> Dalhousie receives \$32M to lead national network for innovation, commercialization and entrepreneurship skills training, Dalhousie University, <https://www.dal.ca/news/2025/01/15/dalhousie-innovation-funding-lab-2-market.html>, [最終アクセス日：2026年3月18日]

<sup>152</sup> Lab2Market awarded \$32M to lead national network for innovation, commercialization and entrepreneurship skills training, Springboard, <https://springboardatlantic.ca/lab2market-awarded-32m-to-lead-national-network-for-innovation-commercialization-and-entrepreneurship-skills-training/>, [最終アクセス日：2026年3月18日]

<sup>153</sup> Research Innovation Office, Memorial University, <https://www.mun.ca/rio/>, [最終アクセス日：2026年3月18日]

## (b) 技術移転の実績

メモリアル大学の技術移転実績の推移は、以下のとおりである。

表 II-6 メモリアル大学の技術移転実績の推移

	2022/23	2023/24	2024/25
<b>知的財産権の支援</b>			
<b>受領された知的財産の開示</b> RIOは開示内容を確認し、以下の情報を確認します:(1) 研究成果の所有権を明確にすること、(2) スポンサーやパートナーに確認すること、(3) メモリアル外でのさらなる研究進展の機会を特定すること	23	15	4
<b>スプリングボード・アトランティック・イノベーション・モビライゼーション(IM)賞の数</b> Springboard IM受賞数の総数	8	6	13
<b>スプリングボード・アトランティック・イノベーション・モビライゼーション賞の価値</b> Springboard内科の総資金受領額	\$79,972.85	53,480.40 ドル	152,152.69 ドル
<b>ステークホルダーとの関わり</b>			
<b>学生、スタッフ、教職員との会議回数</b> 学生、スタッフ、教員との会議総数	196	173	191
<b>研究者参加協定(RPA)会議</b> RPAのために集まった学生・職員の総数	261	145	181
<b>開催・ファシリテートされたワークショップの数</b> RIOが主催するワークショップ、またはRIOが専門知識を共有するために招待されたワークショップの全参加者の総数	485	849	451
<b>提供された番組</b>			
<b>L2Mオーシャンズ参加者数</b> メモリアルやその他の資料を含む	20	19	21
<b>CDL参加者数</b> メモリアルMBA学生の参加者も含まれます	4	6	6
<b>授与されたフェロースhipの数</b> インサイト、ビジネスコンサルティングおよびトランスレーショナルR&D学生の全参加者を含みます	22	23	22

出所) RIO Metrics, Memorial University, <https://www.mun.ca/rio/about/rio-metrics/>, [最終アクセス日: 2026年3月18日]

## (c) 大学間連携活動の状況

## ア) 大学間連携活動の概況

メモリアル大学はSpringboard Atlanticのメンバーであり、RIOはSpringboard Atlanticネットワークを通じて、多くの大西洋カナダの高等教育機関と連携し、企業と研究専門知識やリソースをつなげている。大学間連携活動としては、ダルハウジー大学主導のLab2Market、及びサイモンフレーザー大学主導のInvention to Innovation (i2I) Network

に参画している。これらのネットワークは、カナダ政府の自然科学・工学研究評議会 (NSERC) を通じて資金提供を受けており、両プログラムの 5 年間の総資金は 5,400 万カナダドルを超える。

RIO は、Lab2Market の一部であるとともに、Canada' s Ocean Supercluster 及び ACOA が資金提供する Ocean Startup Project の一環である Lab2Market Oceans を主導し、海洋分野の高度なスキルを持つメンターと協働するプログラムを海洋研究者に提供している<sup>154</sup>。また、国家のイノベーション能力強化に必要な、個人及びシステムのイノベーションスキルを育成するために、RIO は Dal Innovates と共 i2I プログラムを創設し、学生を対象に、スキルトレーニングプログラムや i2I 商業化ポストクプログラム等を提供している<sup>155</sup>。

#### イ) 具体的活動内容

メモリアル大学には、以下のイノベーションと起業支援に向けたプログラムを提供している。<sup>156</sup>

- Research mobilization fellowship program : メモリアル大学の研究型プログラムに在籍する留学生を対象に、学術研究と研究の商業化のギャップを埋め、学生が科学・工学の研究を商業的に実現可能な成果に転換できるよう支援することを目的とするプログラム。トランスレーショナル R&D、知的財産管理、プロフェッショナルリズム、起業家精神とマインドセットに関するワークショップ等のプログラム活動に週 5 時間以上を費やす必要がある。
- Insight business consulting program : スタートアップと経営学修士 (MBA) の学生をマッチングするプログラム。学生は実務経験を積みながら業界とのつながりを築き、企業は創造的な解決策、新しい知見、知識、リソースを得られる。スタートアップは無料、企業のコンサルティングを行うフルタイム MBA 学生には 4,500 カナダドル (1 学期当たり) のフェローシップが支給される。
- Creative Destruction Lab (CDL) : トロント大学で設立された、大規模に拡大可能なシード段階の科学技術ベースの企業向けに目標に基づくプログラムを提供する非営利団体で、MBA 学生を対象に、世界クラスの初期段階企業との仕事や、メンターや企業パートナーとの接触を深める等の、23 の専門コースを提供する。メモリアル大学 MBA 学生は、ダルハウジー大学、ニューブランズウィック大学、セントメアリーズ大学の MBA 学生とともに CDL-Atlantic に参加できる。

---

<sup>154</sup> Academic to commercial | \$54 million in federal funding moving innovation - and innovators - forward, Gazette, [https://gazette.mun.ca/research/academic-to-commercial/?\\_ga=2.28757756.1560020754.1763701201-463604201.1763701200](https://gazette.mun.ca/research/academic-to-commercial/?_ga=2.28757756.1560020754.1763701201-463604201.1763701200), [最終アクセス日 : 2026 年 3 月 18 日]

<sup>155</sup> Academic to commercial, Memorial University, <https://www.mun.ca/business/news-articles/academic-to-commercial.php>, [最終アクセス日 : 2026 年 3 月 18 日]

<sup>156</sup> Programs, Memorial University, <https://mun.ca/rio/programs/>, [最終アクセス日 : 2025 年 11 月 25 日]

- Translational R&D program : 大学院生がイノベーションと起業家精神の視点から研究の商業的可能性を探求することを支援するプログラム。100時間のプログラムで、参加者は4,500ドルの奨学金を得て、商業化の機会を評価し、講義やプログラムを通じて起業家としてのスキルを育み、月例ディスカッションやゲストスピーカーセッションに参加し、継続的なメンタリングとサポートを受ける。
- Springboard Innovation Mobilization : 知識移転、プッシュ・プルの助言と促進、そして業界の関与を支援することを目的とするプログラム。Springboard Atlanticのメンバーとして、RIOはメモリアル大学の研究者と協力し、Springboardの本プログラムを通じて資金（産業とのパートナーシップ構築ファンド、Po 検証Cファンド、IP保護・法務支援ファンド、マーケットバリデーション(MV)ファンド）を提供している。
- Springboard Atlantic IP Advantage プログラム : カナダ大西洋岸地域のアクセラレーターとインキュベーターの知的財産能力を強化することを目的としたプログラムで、スタートアップが効果的な知的財産戦略を策定・実行できるよう、研修機会と資金を提供する。
- Lab2Market : 研究者がアイデアを検証し、市場投入するのを支援するプログラム。メモリアル大学は Lab2Market のパートナーであり、海洋研究者を対象とする Lab2Market Oceans を主催している。本プログラムでは、参加者に15,000カナダドル相当の Mitacs ビジネス戦略インターンシップ奨学金、ワークショップ、メンタリング、実践的な顧客発見の機会を提供する。
- invention to Innovation (i2I) : カナダのイノベーションエコシステムを強化するために開発されたプログラムで、人材育成、起業家精神カルチャーの構築、分野間の主要プレイヤーの連携強化を目指す。スキルトレーニング、科学技術商業化の大学院証書、商業化ポストドクフェローシップ、教員イノベーションフェローシップ等の、一連のプログラムを提供している。
- メモリアル起業センター (Memorial Center for Entrepreneurship: MCE) : 2016年にメモリアル大学セントジョンズキャンパス内に設置され、10年にわたり、大学の全学的な起業支援センターとして、学生、教職員の起業家精神を育成し、メンタリング、資金支援、ネットワーキング等を提供している。<sup>157</sup>
- Genesis : テクノロジーを基盤とした起業家を支援するイノベーションハブ及びビジネススタートアップセンターで、スタートアップのアイデア段階から事業拡大までを支援。
- 社会的企業センター (Centre for Social Enterprise: CSE) : 学生中心の体験型学習機会と、社会的イノベーションを通じて社会に影響を与えることを目的とした地域社

---

<sup>157</sup> Memorial Center for Entrepreneurship, <https://www.mun.ca/mce/>, [最終アクセス日 : 2026年3月18日]

会参加を提供する。

- Navigate: メモリアル大学グレンフェルキャンパスにあるセンターで、起業前の起業家に対し、事業開発支援やリソース、プログラム、機関との連携を提供する。
- フリーライセンスプログラム: イノベーションはすべての人に開かれているべきとの考えの下、メモリアル大学の学生、教職員、そしてスピノフ企業やスタートアップに対し、大学で開発されたテクノロジーを6か月間無料で提供するプログラム<sup>158</sup>。

#### ウ) 活動の目標・優先事項

メモリアル大学の「研究戦略 2023-2028」は、「目標 3: 地域、国内、国際レベルで協力し、研究を学び、創造し、共有し、応用する」にて、以下を挙げている<sup>159</sup>。

- 他の高等教育機関、政府、産業界、地域団体との地域、国内、国際レベルでの研究協力を支援・推進する。
- 州内外に持続可能な経済貢献をもたらす活気あるコミュニティを創出するため、イノベーション主導の研究と起業家精神の文化を育む。

「目標 4: 戦略的研究テーマ分野におけるハイインパクトな研究活動を支援する」にて、以下を挙げている。

- 様々なメカニズムを通じて、メモリアル研究所内外の関係者に、得られた知識と発見を普及・移転する。

#### エ) 活動の成果

メモリアル大学発のスタートアップは、Genesis や Lab2Market プログラム等を通じて設立されており、海洋技術、医療、IoT 等の、地域ニーズに根ざした分野での成功事例が多い。最近の起業例としては、以下がある。

- Notch Embedded: エンジニアが電子設計における新しいチップを迅速にサポートできるソフトウェアツールの開発で、コンピュータ工学の学生が設立したスタートアップ。MCE が主催する 2023 年の Mel Woodward Cup で優勝し、25,000 カナダドルの賞金を獲得した<sup>160</sup>。
- PolyUnity Tech Inc: 2018 年に Memorial University の医師たちによって設立された医療系スタートアップ。医療業界向けに 3D プリントとデジタル製造を活用したソ

<sup>158</sup> Free License, Memorial University, <https://www.mun.ca/rio/resources/commercialization/free-license/>, [最終アクセス日: 2026 年 3 月 18 日]

<sup>159</sup> Research Strategy 2023-2028, Memorial University, [https://www.mun.ca/research/media/production/memorial/administrative/research/media-library/ResearchStrategy\\_2023-28%20FINAL.pdf](https://www.mun.ca/research/media/production/memorial/administrative/research/media-library/ResearchStrategy_2023-28%20FINAL.pdf), [最終アクセス日: 2026 年 3 月 18 日]

<sup>160</sup> Startup support: Mel Woodward Cup invests \$40,000 in student entrepreneurs, Education News Canad, <https://educationnewscanada.com/article/education/level/university/1/1013891/startup-support-mel-woodward-cup-invests-40-000-in-student-entrepreneurs-.html>, [最終アクセス日: 2026 年 3 月 18 日]

リューションを提供する。2019年のMel Woodward Cupで優勝し、資金調達に成功した。現在は地域医療機関と連携し、製品を実用化した<sup>161</sup>。

- SmartICE: 先住民の知識とリアルタイムデータを統合して、海氷の厚さをリアルタイムでモニタリングするシステムを開発した<sup>162</sup>。

メモリアル大学は研究の40%以上が海洋関連の課題に焦点を当てており、海洋関連の共同研究が盛んである。例えば、GeoScanプロジェクトは、PanGeo Subsea Incが主導し、ブリティッシュコロンビア州のパートナーCellula Robotics及びメモリアル大学海洋研究所と連携し、ロボティクスと音響技術を組み合わせて海底スキャンを実現した<sup>163</sup>。

## (2) 海外調査結果と得られた示唆

海外調査においては、有望な技術シーズを有しながら、リソース制約により技術移転が円滑に進まない課題は各国に共通する課題であるとの仮説に立ち、外部リソースを活用して効率的・効果的に技術移転活動を実施している大学の調査に限らず、こうした大学間連携を支援する公的施策についても調査を実施し、これら施策を効果的に活用している大学を各国からそれぞれ2~3校選定して調査を行った。

以下では、公的施策調査から得られた示唆と、大学の調査から得られた示唆について順に示す。

### (i) 大学間連携を支援する公的施策

米国の国立科学財団(NSF)が展開している著名な大学間メンタリング支援のためのプログラムであるAccelerating Research Translation(ART)プログラムと同様に、諸外国においても大学間の連携が公的財源を活用して推進されていることが確認できた。

これら各国の大学間連携の類型を、前述の国内調査から得られた示唆で示された7類型に照らし合わせると、米国のARTプログラムは、支援提供・享受型のうち、「メンタリング型支援」と「アドバイザー型支援」の両方の要素を兼ね備えたものである一方、それ以外に本調査で確認した諸外国の施策はいずれも互助型を目指したものであると整理することができる。

---

<sup>161</sup> RocketReach, [https://rocketreach.co/stephen-ryan-email\\_23927508](https://rocketreach.co/stephen-ryan-email_23927508), [最終アクセス日: 2025年11月25日]

<sup>162</sup> Memorial University Leads Ocean Research for Maritime Safety and Sustainability, Maritime Technology Review, <https://maritimetechnologyreview.com/2025/08/06/memorial-university-leads-ocean-research-for-maritime-safety-and-sustainability/>, [最終アクセス日: 2026年3月18日]

<sup>163</sup> 'Portal to the Ocean': Partnership with Marine Institute allows for game-changing innovation, Education News Canada, <https://educationnewscanada.com/article/education/level/university/1/913251/-portal-to-the-ocean-partnership-with-marine-institute-allows-for-game-changing-innovation.html>, [最終アクセス日: 2026年3月18日]

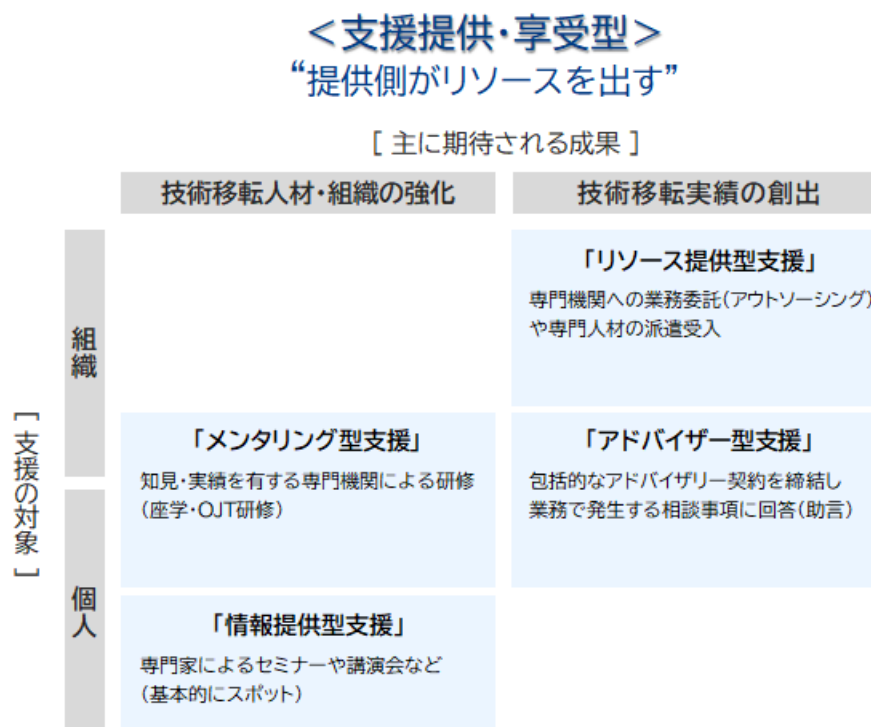


図 II-3 技術移転活動における外部リソース活用の類型（支援提供・享受型）（再掲）

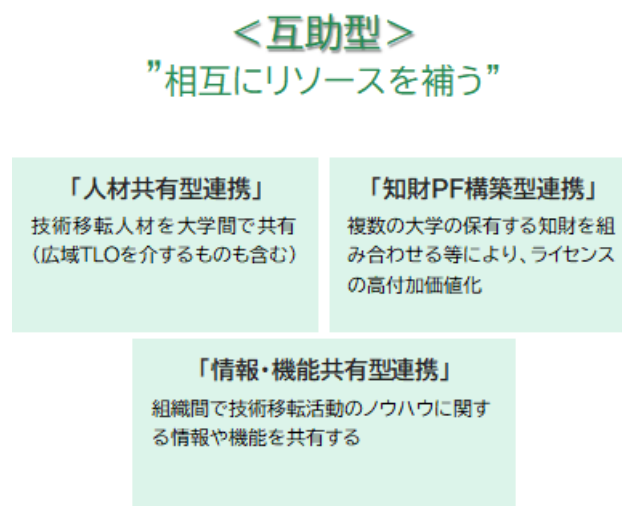


図 II-4 技術移転活動における外部リソース活用の類型（互助型）（再掲）

韓国の BRIDGE プログラムは、大学からの技術移転の実現を強く意識する一方、個々の大学の戦略的意図を理解した上で柔軟な支援を行っている。複数の大学の保有する知財を組み合わせる等によってライセンスの高付加価値化を目指す戦略を有する大学には、共同発明からの特許化の諸活動、成功体験の共有、専門家プールの共有のみならず、パテントプール加入費、標準必須特許取得のためのクレームチャート作成費等までを負担する手厚さで、知財プラットフォーム構築型の連携を支援している。

フランスでは政府が全国 13 カ所に中核大学を指定し、これを拠点に、技術の発掘と民間への実装、地域産業との橋渡しなどを担わせる SATT プログラムが展開されている。特徴的な内容としては、特許出願やライセンス交渉のノウハウが不足している大学に対して、中

核大学が中心となって専門人材の共有などを実施していることなどが挙げられる。

英国、カナダはそれぞれ、情報や機能を共有し、共通の支援プラットフォームを構築しながら、大学発イノベーションの社会実装支援、スタートアップのスケールまでの成長支援や、起業家精神の育成、共同での企業とのマッチング、助成金活用支援などを幅広く実施している。

表 II-7 諸外国の大学間連携を支援する公的施策の概要

対象国	施策財源 スポンサー等	施策名及び リソース活用類型	施策の概要
米国	国立科学財団 (NSF)	Accelerating Research Translation (ART) プ ログラム  「メンタリング型支 援」及び「アドバイ ザー型支援」	すでに技術移転・社会実装の経験を有する先進大学による 地方大学の技術移転メンタリングプログラム。メンター校 とメンティ校のペアによる提案を受け付ける。  大学により提案内容は異なるが、研究者・職員の啓発、技 術の社会実装に向けた活動インフラの整備や強化の他、一 部技術の社会実装に向けたシードマネーとしての用途も想 定。  採択大学は4年間で最大600万米ドル(約10億円)の補助 を受ける。2023年12月に18件が採択、遂行中。18件の大 学名、提案のアブストラクトが公開されている。
韓国	教育部・韓国研 究財団	BRIDGE、BRIDGE+、 BRIDGE 3.0  「知財PF構築型連 携」	2015年から開始された大学の知財の実用化を支援する国の 事業。2022年には本事業に採択されたすべての大学の技術 移転収入が2倍以上となり、同事業に採択された大学によ る知財収入が韓国全大学の総知財収入の約63%に達した。 2023年に開始されたBRIDGE3.0では、地域内の他の大学・ 研究機関と連携して地域産業の育成に貢献することが求め られる「地域拠点型」事業の公募も行われ、8大学が選定 された。採択大学は、3年間で約7000万円の支援を受け る。
フランス	仏政府、将来へ の投資プログラム (PIA)	技術移転促進組合 (SATT)  「人材共有型連携」	政府主導型の、技術移転支援の取組。全国13カ所に分布 しており、いずれも各地域の有力大学内にあり、有力中核 大学を拠点に、技術の発掘と民間への社会実装、地域産業 との橋渡しなどを全国的に進めている。特許出願やライセ ンス交渉のノウハウが不足している大学に対する専門人材 の共有なども実施し、技術移転の質の向上にも貢献。
英国	英政府、Higher Education Innovation Fund、 Innovate UK 等	SETsquared Partnership  「情報・機能共有型 連携」	2002年より活動。英国の研究集約型中堅6大学による連携 パートナーシップ。大学発イノベーションの社会実装支 援、スタートアップのスケールまでの成長支援、研究者の 起業家精神の育成等を行う支援プラットフォーム。政府機 関や民間企業との連携による社会実装の加速に共同で取り 組む。2002～2020年の累計で約157億ポンドの付加価値を 英国経済にもたらした。
カナダ	イノベーション・科学技術開発省 (ISED)、 ElevateIP	Springboard Atlantic  「情報・機能共有型 連携」	カナダ東部(太平洋地域)の19大学、カレッジが参加す る技術移転ネットワーク。各大学のTL0が連携し、知財管 理、教育プログラム、ノウハウの共有、企業とのマッチン グ、資金調達、助成金活用支援等を行う。ISEDの知財・管 理・活用を促す国家プロジェクトElevate IPの支援を受け ている。

こうした取組に対して、本調査では、特に米国と韓国について、施策立案や実施に関わった専門家にヒアリングを行った。特に、施策を今後立案・実施する際に留意すべき点として得られた示唆を以下に2点挙げる。

- 政府は、施策による支援の意義・目的を明確化すること

大学間連携は「手段」であり、それにより実現したい「目的」の具体化が必要であることが指摘された。

米国の ART プログラムにおいても、韓国の BRIDGE プログラムにおいても、技術移転リソースが十分でない大学に対し、大学間連携という手段で政府が支援することには一定の効果が期待できることは一致して指摘された。

しかし、大学間連携という手段が有効に働くのは、連携の目的が大学間で明確に共有されている場合であって、単に複数の大学が、例えば地理的に近いことや、研究領域が類似していることなどだけを以て政府支援を受けても、目的が曖昧であれば、政府支援が途切れると共に、活動も停止してしまう。

施策の設計や、大学の提案審査にあたっては、施策の目指そうとするゴールをまずは政府が明確に示すと共に、施策を活用しようとする大学の連携の目的が、施策のゴールに合致したものかどうかを審査時にはしっかりと確認した上で採択することが必要であろう。

- 支援（助成）の範囲は幅広くあること

大学の活動の目的に応じて、必要となる費用を広く助成対象にすることが効果を高める、との指摘も重要な点である。

助成の範囲は施策の目的によって様々といえるが、目に見える技術移転の効果を得ようとするれば、技術移転組織の人件費はもとより、試作・PoCにかかる費用、技術移転戦略を立案するためのコンサルティングフィー、技術移転戦略を実装するための特許活用関連費用、投資を呼び込む準備にかかる費用までを視野に置くことが望ましい。

米国の ART プログラムは、単に大学間のメンタリング提供・享受に対して助成を行うに限らず、享受側大学がメンタリングやアドバイスを受けながら、助成期間の間に、技術を使っての試作や PoC までを実施することを要件としており、その費用も助成することで、いわばメンタリングの効果としての成功体験を積ませることまでを射程としている。

韓国の BRIDGE プログラムは、BRIDGE+、BRIDGE3.0 と施策のバージョンアップを行いながら、各大学の自由な活動を尊重して、技術移転の実現にかかる費用であると認めることができれば、助成対象とするといった運用により、成果を出している。

## (ii) 大学における取組

大学における取組の調査では、各国における施策の支援を得て、大学間連携に取り組み、技術移転を活発化させた大学の成果や取組について調査した。ここでは特に、公開情報の調査に加えてヒアリングを実施した米国、韓国について詳しく述べ、そこから得られた示唆を中心に示す。

米国については、ART プログラムを活用してメンタリング大学として地方大学にメンタリングとアドバイスを提供したプリンストン大学と、支援を享受することを通じて、新規人材の雇用・配置を含む TTO の再構築に加え、技術実証パイロット事業にも取り組んだデラウェア大学を対象にヒアリングを実施した。

メンタリング側の大学を調査した中で特徴的な示唆点は、メンタリング提供の動機付けは、金銭的インセンティブより、むしろ地域への貢献、他大学の技術に触れることや、地域イノベーションエコシステムの充実を通じた自大学の収益機会の拡大という点が重視されているという点である。また、政府の施策を通じて、他大学の技術移転能力向上に貢献していることで、政府に対する発言力が増すこともメリットとして認識されていた。

一方、メンタリングを受けたデラウェア大学については、メンタリングやアドバイスによる TTO の再構築はもとより、技術移転の実績を有する外部メンター（この例ではすなわちプリンストン大学を指す）の存在自体が、大学経営層に対して TTO 再構築など内部改革を実現する原動力となったことが確認できた。

韓国については、大学の技術移転を促す政府施策である BRIDGE プログラムを活用して大きな成果を上げた世宗大学にヒアリングを実施した。世宗大学へのヒアリングによって得られた示唆は、大学間連携は、政府の施策支援があるからまずは連携してみて、何か得られるかもしれない、といった漠然とした取組では意味がなく、明確な目的意識によるものであるべきという点である。世宗大学は BRIDGE プログラムの活用の際に、すでに韓国の大手企業 LG 化学に対する技術移転で大きな実績を上げている漢陽大学との間でコンソーシアムを組んで応募したが、これはメンター・メンティ関係ではなく、相互に保有する知財を組み合わせることで技術移転を効率的に進めるという明確な目的意識の下で組成されたものであった。

米国、韓国の大学へのヒアリングを通じては、政府施策に望まれる点や、大学間連携の在り方についても示唆を得た。また、公開情報調査のみの確認となったフランス、英国、カナダの各大学の事例を通して、大学間連携の成功にかかるいくつかの重要な示唆を得た。以下に3点を示す。

- 支援提供側大学の動機・インセンティブは金銭以外にも明確に存在する

すでに米国プリンストン大学の参加の動機として述べたとおりであるが、メンター側大学の参加動機は地域貢献、地域のイノベーションエコシステムやネットワークの拡充、政

府への発言の機会など多岐にわたり、金銭的インセンティブはそれほど大きくはなかった。このことは後述する東大 TL0 の実証参加動機（3.（2）(iii) ①OJT 研修が機能するための要件）とも一脈通じるものがある。また、大学間連携による他大学の技術との統合・融合による技術移転機会の拡大が大きな動機となっていることがわかった。

- 技術移転・イノベーションエコシステムを動かすなら複数年施策は必然

大学に対するヒアリングから得られた示唆として、施策を利用しようとする対象機関（大学）の技術移転リソースの状況や、施策が目指すゴールによるとはいえ、もし技術移転の活発化を施策のゴールとするのであれば、特に地方大学においては、技術移転組織作り・再構築から取り組む必要があり、さらに技術移転成果の導出までを施策のゴールとするならば、1 年単位の施策でそのゴールに到達することはそもそも非現実的というのが共通して指摘された点である。

日本の地方大学の課題は、そもそも技術移転組織自体にリソース制約というボトルネックがあることから発していることが多いことは国内調査の結果からも読み取れるところであるが、こうした、技術移転組織の強化を行った上で、発明の発掘、特許出願・取得、技術移転の実現、さらには企業との協力によるスケールアップまでを一気通貫で支援するならば、複数年支援は必然となる。リソース制約を解消するための対症療法に終わらせるのではなく、エコシステムの構築や、成功事例の経験などまでを視野に入れた施策の設計が必要であることが示唆される。

- 技術移転機能強化には事業化経験のあるリーダーの配置を

ヒアリングから得られた示唆として、事業化経験のある人物（米国では客員起業家=EIR、韓国では技術移転リーダー=Chief Business Officer、CBO）を大学内に配置することが大学の技術移転機能強化には重要という点が挙げられる。

たとえリーダーを各大学に配置することが大学の経営方針上困難な場合でも、フランスにおける、大学間での広域連携機能の中に、技術の成熟化支援機能を含める取組や、英国におけるアクセラレーターの共同運営、米国、韓国、英国における外部 VC との連携など、技術移転やスケールアップにつながる、事業化経験のあるリーダーやプレイヤーを取り込んだエコシステムの構築などは、いずれも今後の施策の検討における参考となる。

表 II-8 諸外国大学の大学間連携の取組例

国	大学名	関連する国の施策	外部リソース活用類型キーワード	取組概要	示唆点
米	プリンストン大学	ART プログラム (メンタリング大学)	メンタリング支援 専門家共有 大学間ネットワークワーキング	ART でメンター大学として中堅大学 (Delaware, NJIT) を継続支援 課題に応じたオーダーメイド型支援 (TTO 運営改善・研究強みの特定)	メンタリング側大学の支援の動機は地域貢献や他大学の技術に触れることによる収益機会の拡大、イノベーションエコシステムの充実
米	デラウェア大学	ART プログラム (メンティ大学)	大学間メンタリング TTO 再編 外部専門家 (EIR) 活用	プリンストン大の指導の下で TTO を再構築、3 職種を新規配置 TTO 処遇改革・人員採用、技術実証パイロット資金に ART 利用などの取組を実施	技術移転実績を有する外部メンターによる内部改革の後押しは非常に強い効果
韓	世宗大学	BRIDGE 活用	標準必須特許×パテントプール戦略 外部市場連携	標準必須特許 (SEP) を国際的パテントプールに提供する戦略に集中し、大きな収益成果 他大学との技術の融合 (束ね) による売れるパテント化	明確な目的意識による大学間連携
韓	慶北大学	BRIDGE、RISE 活用	地域プラットフォーム 産学官連携	地域大学 23 校+自治体+企業連合による地域イノベーションシステムの構築・運用と政府施策 (RISE) の活用 半導体、AI 分野での施策活用で地域活性化にも貢献	大学を束ねた産学官エコシステム
韓	釜山大学	BRIDGE 3.0、RISE、グローバル大学 30 等	地域大学連携ハブ 技術事業化プラットフォーム 大学 VC・ファンド	BRIDGE 3.0 を契機に、東南地域 9 大学・自治体・テクノパークが参画する技術事業化センター設立 複数大学の技術を束ねた共同ポートフォリオ形成、共同マーケティング、共同ファンド運営 TLO 高度化、EIR 活用、大学 VC ファンドを通じて、ディープテック中心の地域スタートアップ創出とスケールアップを支援	地域大学を束ねた「技術事業化ハブ」形成 共同ファンド運営までエコシステム構築
仏	ランス・シャンパーニュ・アルデンヌ大学	SATT Nord 中核大	共同 TTO による広域連携地域イノベーションハブ	SATT Nord と複数大学が広域 TTO を構築して専門家・資金を共有 PUI InnoRem で起業支援・成熟化投資・企業連携を集約	小規模大学が単独で TTO 機能を持つ非効率を国の施策である SATT が解消を支援
仏	トゥール大学	SATT G. Centre 中核大	共同 TTO 資金共同プール 専門家共有	地域 TTO SATT Grand Centre を再編し、大学主導の C-VaLo へ移行 特許調査・成熟化投資・契約支援を広域で共有、地域連携を強化	施策主導による失敗を踏まえ、地域に根ざした大学主導のコンソーシアム型に再設計し再出発

国	大学名	関連する国の施策	外部リソース活用類型キーワード	取組概要	示唆点
英	カーディフ大学	SET (大学間ネットワーク)	商業化のアウトソーシング (IP Group) 大学間ネットワーク	スピナウト支援を外部 VC や企業 (IP Group) に委託 SETsquared で大学間共通アクセラレーターを運用	日本の大学 TTO にも、外部 VC の積極活用の余地はないか
英	サウサンプトン大学	SET (大学間ネットワーク)	大学間アクセラレーター サイエンスパーク連携	SETsquared を複数大学で共同運営し、インキュベーション/アクセラレーション機能を共有 サイエンスパークを活用し産業連携を強化	共同アクセラレーター + 研究パークが SET の解
加	ダルハウジー大学	Springboard Atlantic	i-Corps 系プログラム導入 全国的ネットワーク形成	米 NSF 開発の技術移転促進プログラムを取り入れ、体系的研修を導入 他大学と共同で全国的な市場創造プログラムを展開	研究者・学者向けの技術移転促進プログラムである i-Corp の日本での導入は有効か
加	メモリアル大学	Springboard Atlantic	地域ネットワーク 起業家教育 全国的ネットワーク形成	Springboard Atlantic で研究者支援基金・IP 支援リソースを共有 特定の領域・セクターに特化した商業化促進ネットワークの運営、起業家支援も Springboard で共通実施	テーマ特化型商業化支援プログラムの運営は地域と結びついたときに一層有効な可能性

### 3. 実証

#### (1) 実証の実施内容

##### (i) 実証の目的

技術移転について高い知見を有する株式会社東京大学 TLO（以下、「東京大学 TLO」という。）が、技術移転に関する人材育成の充実を検討している国立大学法人金沢大学及び有限会社金沢大学ティ・エル・オー<sup>164</sup>（以下、両者をあわせて「金沢大学等」という。）に対し、その知見を OJT（On the Job Training）形式の研修として提供することを目的とする。本実証では、東京大学 TLO を支援提供大学、金沢大学等を支援享受大学と位置づけ、支援提供大学が有する知見・ノウハウを支援享受大学に適用する際に必要となる工夫や課題を、研修各プロセスの傍聴・観察や、金沢大学・東京大学 TLO・特許庁・当社による四者ミーティング、研修後の関係者ヒアリングを通じて抽出・分析した<sup>165</sup>。

##### (ii) 実証の枠組み

実証の枠組みを以下に示す。本実証は、東京大学 TLO が設計・実施する OJT 型研修を通じて、金沢大学等のアソシエイトに対する知財マーケティング能力の向上を図ることを企図しており、「II. 1. (3) 国内調査から得られた示唆：技術移転活動における外部リソース活用の類型」で整理した類型のうち「支援提供・享受型 2：メンタリング型支援」に該当する。

#### ① 金沢大学等を対象とした東京大学 TLO による研修プログラム

##### (a) 実証（研修）期間

2025 年 10 月から 2026 年 1 月まで（4 か月）。

##### (b) 研修受講者

金沢大学（1 名）、金沢大学ティ・エル・オー（2 名）の計 3 名のアソシエイト。

##### (c) 研修プログラム

本実証における研修プログラムの概要を表 II-9 に示す。

---

<sup>164</sup> 金沢大学ティ・エル・オーは、金沢大学と資本関係のない独立した組織であるが、同大学と業務提携し、大学で発明された研究・技術の発掘・調査・保護・活用を行う技術移転機関である。

<sup>165</sup> 本実証は、元々予定されていた金沢大学等と東京大学 TLO の間での OJT 研修に対して実施したものであり、金沢大学等・東京大学 TLO には研修・定例会議への陪席を許可いただくとともに、四者ミーティング、ヒアリング調査にご協力いただいた。

表 II-9 研修プログラム

#	研修項目	研修内容
1	案件選定	<ul style="list-style-type: none"> <li>● OJT 研修で対象とする金沢大学の知的財産（シーズ）を金沢大学にて選定。金沢大学等のアソシエイト 3 名が各 5 件を担当し、計 15 件のシーズを選定。</li> </ul>
2	オリエンテーション	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 講義 1：技術移転におけるマーケティングの重要性（東京大学 TL0 の組織体制の紹介を含む）。</li> <li>● 講義 2：東京大学 TL0 におけるマーケティング研修「種まきプロジェクト」の共有。</li> </ul>
3	発明者ヒアリング	<ul style="list-style-type: none"> <li>● シーズの発明者（＝金沢大学の研究者）を対象に、金沢大学等アソシエイトがヒアリングを実施。東京大学 TL0 がヒアリングに伴走し、OJT 形式で指導。</li> </ul>
4	導出先企業（候補）リスト作成・企業アタック	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 発明者ヒアリング結果を基に、金沢大学等アソシエイトが仮説を立て、導出先企業（候補）リストを作成。あわせて、実際に企業へコンタクトし、導出先企業（候補）に対する営業活動（以下「企業アタック」という。）を実施。</li> </ul>
5	オンライン定例会議（企業アタックのフォローアップ）	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 東京大学 TL0 と金沢大学等アソシエイトによる定例会議を開催し、企業アタックの進捗確認、実施上の工夫（Tips）の共有、課題や悩み事に対する助言を実施。</li> </ul>

## ② 当社（調査研究実施者）による調査・分析

### (a) 研修の傍聴・観察

研修プロセスのうち、オリエンテーション、発明者ヒアリング、及びオンライン定例会議（企業アタックのフォローアップ）を傍聴・観察した。

### (b) 四者ミーティング

金沢大学、東京大学 TL0、特許庁、及び当社による四者ミーティングを開催し、研修の進捗状況を確認した。

### (c) 研修後ヒアリング

金沢大学等のアソシエイト、マネージャー（管理職）、及び東京大学 TL0 に研修目標の達成状況等についてヒアリングを実施した。

### (iii) 実証スケジュール

本実証（研修）の全体スケジュールを下図に示す。

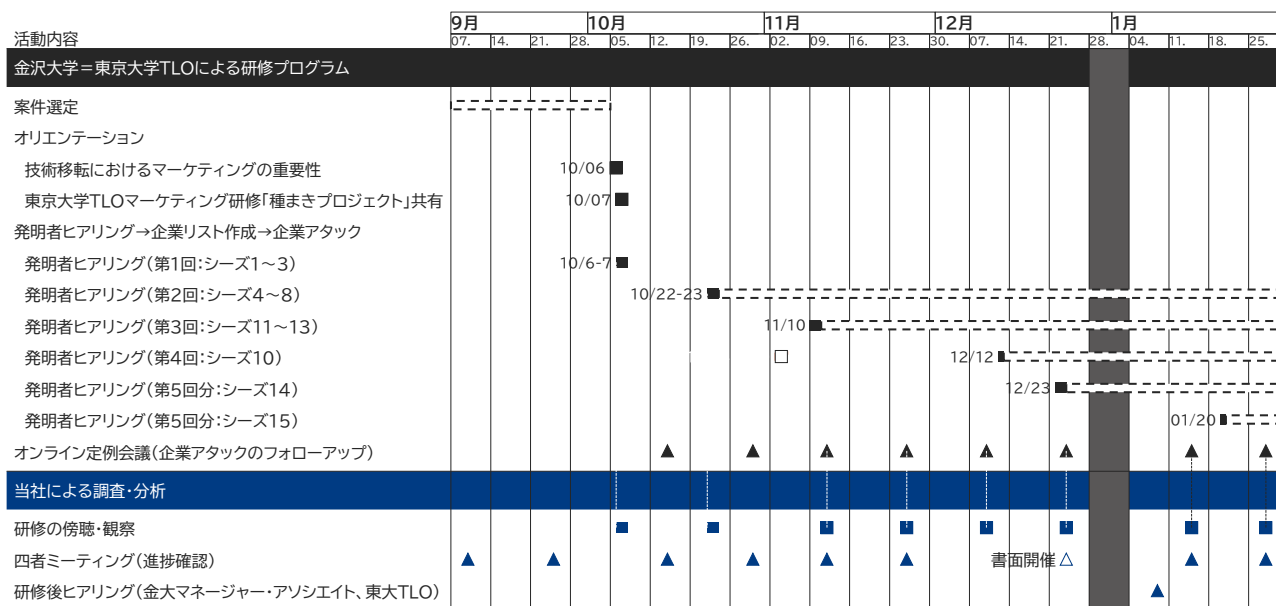


図 II-5 実証スケジュール

### (iv) 実証の成果

#### ① 定量的な成果

本実証では、研修を受講した金沢大学等アソシエイトそれぞれに対し、「金沢大学の特許出願済シーズ5件を企業に提案すること」を目標として設定した。各シーズについて20社にコンタクト（電子メールまたはウェブフォームによる問い合わせ）することをKPI（Key Performance Indicators）とし、研修全体としては延べ300社へのコンタクトを目標とした。実際の企業コンタクト実績は表 II-10のとおりであり、KPI達成率は76%、返信率は36%であった。なお、発明者から企業コンタクト停止の希望が途中あった1件と、発明者ヒアリングが実証終了直前であった1件を除外し、実質的な対象は13件（260社）としているため、KPI達成率は198社/260社として算出している。

表 II-10 実証における企業コンタクト状況

担当者	出願番号	送信数	返信数
アソシエイト A	特願 2025-xxxxxx	23 社	6 社
	特願 2025-xxxxxx	23 社	6 社
	特願 2021-xxxxxx	14 社	4 社
	特願 2025-xxxxxx	14 社	5 社
	特願 2024-xxxxxx	12 社	2 社
アソシエイト B	特願 2025-xxxxxx	5 社	2 社
	特願 2025-xxxxxx	9 社	4 社
	特願 2023-xxxxxx	2 社	0 社
	特願 2025-xxxxxx	11 社	1 社
	特願 2025-xxxxxx (注 1)	5 社	3 社
アソシエイト C	特願 2025-xxxxxx	20 社	15 社
	特願 2025-xxxxxx	20 社	7 社
	特願 2023-xxxxxx	20 社	10 社
	特願 2020-xxxxxx	20 社	6 社
	特願 2022-xxxxxx (注 2)	—	—
合計		198 社	72 社

注 1) 発明者のスタートアップ起業意向を踏まえ、5 社にコンタクトした段階でメール停止の希望があったため、20 社達成とみなしている。

注 2) 発明者ヒアリングが 2026 年 1 月 20 日と実証終了直前であったため、実績から除外した。

## ② 定性的な成果

受講した金沢大学等アソシエイトには以下の変化が見られた。

### (a) 発明者ヒアリングの変化

- 幅広い企業リストの作成
  - 候補となる業界をより広く提案できる
  - 業界構造（サプライチェーン）を意識した提案ができる
  - 候補となる企業名を具体名で提案できる（その場で検索できる）
  - 企業探索時に用いる具体的な検索キーワードを提示できる
- 企業にコンタクトする際の訴求ポイントの言語化
  - 既存・類似技術との差異（優位性）を企業視点で説明できる
  - シーズの適用範囲及び技術的限界を明確に説明できる
  - 現在の技術成熟度と今後の発展可能性を整理できる
- その他の変化
  - 企業アクションに対して、より挑戦的に行動できる
  - アソシエイトが把握している業界・企業ニーズを研究者と共有できる
  - 企業アクション後の展開シナリオを想定できる
  - 企業との多様な連携形態（ライセンス、共同研究等）を具体的に想定できる
  - 研究者（発明者）の将来的な意向を必ず確認する姿勢が定着した

## (b) 企業アタックの変化

- KPI を意識した企業アタック
  - 企業リストアップからライセンス契約に至る一連のプロセスを意識した KPI 設定の重要性を理解
  - 上流段階（企業探索）の量が下流成果に影響することを認識
- 「関心なし」というレスポンスの位置づけ
  - 重要な KPI は「レスポンス企業数」であることを理解
  - 「関心なし」という回答も研究者へフィードバックすべき重要情報であることを認識
- 企業の意思決定を促す工夫
  - 複数社の関心獲得による競争環境の提示
  - 回答期限の設定による意思決定の促進
  - 躊躇する企業に対して、他社とも並行して進める方針を明確に伝達

## (2) 実証から得られた示唆

本実証は、技術移転活動、特に大学の保有するシーズの導出先企業の発掘・営業（以下、知財マーケティング活動）に関して豊富な知見・ノウハウを有する支援提供大学（東京大学 TL0）が、知財マーケティング活動の知見・ノウハウが十分ではない支援享受大学（金沢大学及び金沢大学 TL0）に所属する技術移転業務担当者（以下、アソシエイト）を対象として OJT 形式の研修を実施することで、大学間における知財マーケティング活動の知見・ノウハウの移転を図ることを目的として実施したものである。

本実証から得られた示唆について、以下の3つの観点から整理する。

- 当初目標と達成度の評価
- 研修効果を高めるための改善点
- 本実証（研修）のサステナビリティ

### ① 当初目標と達成度の評価

#### (a) 当初目標が達成できた事項

本実証において、支援享受大学は、技術移転活動を担うアソシエイト個人のスキル向上を主要な目標として掲げていた。本目標については、支援享受大学及び支援提供大学の双方から、当初目標を概ね達成し、一部については当初想定を上回る成果が得られたとの評価がなされている。

支援享受大学では、特に大学が保有するシーズの導出先企業探索（知財マーケティング

活動) について、アソシエイトの日常業務として「習慣化」させること、ならびに実際の企業開拓を通じた「成功体験」を獲得させることを本実証の具体的な到達目標としていた。

本実証で対象とした全 15 件のシーズについて、企業探索の進展にはシーズごとの差異が見られたものの、全体としては「1 シーズ当たりライセンス候補となる企業を 20 社程度リストアップし、当該企業に対して営業コンタクト（いわゆる企業アタック）を行い、一定の反応を得る」という当初目標は概ね達成されたと評価できる。

特に、一部のシーズにおいては、企業探索にとどまらず、企業との面談や条件交渉を経て、実際にライセンス契約締結に至った事例も確認された。この点について支援提供大学は、アソシエイトにとって実務上の「成功体験」を得られた点を高く評価している。

また、研修に参加したアソシエイトの中には、本実証で得た知見や手法を自身の業務スタイルに取り入れ、本実証以外の技術移転業務にも応用している例が見られた。これらの点から、知財マーケティング活動の「習慣化」という観点においても、一定の成果が得られたと評価できる。

### (b) 当初目標が達成途上である事項

一方で、支援享受大学では、本実証の目標として、アソシエイト個人のスキル向上に加え、アソシエイトが所属する組織（大学の技術移転部門及び金沢大学 TL0）としてのケイパビリティ向上も企図していた。この点については、支援享受大学自身の評価として、必ずしも十分に達成されたとはいえず、現時点では道半ばであると整理されている。

実際、金沢大学 TL0 には本実証に参加していないアソシエイトも在籍しており、研修に参加したアソシエイトを介して、知見やノウハウが他のアソシエイトへ波及することも期待されていた。しかしながら、現時点では、そのような組織内波及が明確に確認できたとは言い難い。

この点については支援提供大学からも指摘がなされており、OJT 型研修は受講者個人のモチベーションや行動変容を一時的に高める効果がある一方で、それが組織としての能力向上に結び付かない場合、短期的な「盛り上がり」に留まる可能性があるとの注意喚起があった。

あわせて、アソシエイトが研修を通じて獲得した知識・ノウハウを組織として継承・共有する仕組みや、大学特許の出願判断、シーズ選別といった日常業務プロセスの中に研修成果を組み込む設計の重要性について、支援提供大学から期待が示された。

### (c) 今後の取組

支援享受大学では、大学及び外部 TL0 の組織としてのケイパビリティ向上のため、大学の知的財産ポリシー及び技術移転体制の見直しに着手する予定である。

具体的には、大学の限られたリソースを導出企業開拓に効率的に投入するため、大学の知的財産ポリシーで、企業導出や大学発ベンチャーの支援を重視する旨を明記する。それ

により、すべての大学シーズに一律に技術移転活動を行うのではなく、積極的に企業開拓を行う重要なシーズと、共願先企業を主体として権利化・社会実装を目指すシーズとの選別を行い、前者についてプレマーケティングを導入する予定である。

また、大学と外部 TLO の間にはこれまで資本関係がなかったが、外部 TLO に大学が出資することで子会社化し、大学と外部 TLO が一体的経営の下に技術移転活動を効率的に行える体制を整備する予定である。

## (ii) 研修効果を高めるための改善点

### ① 研修の準備段階

#### (a) シーズ選定の工夫

本実証で研修を受講したアソシエイトからは、過去事例や仮想シーズを用いた一般的な研修と異なり、自大学が実際に保有するシーズを対象としたことで、実務に即した高い現実感を得られた点が高く評価された。

一方で、研修効果をさらに高める観点からは、研修で取り扱うシーズの選定に一定の工夫が必要であることも明らかとなった。すなわち、シーズ自体の特性、特に技術導出シナリオの描きやすさによって、アソシエイトが研修を通じて得られる経験の質に差が生じる可能性がある。

本実証においても、研究者ヒアリングの段階で技術導出シナリオが比較的明確であったシーズについては、そのシナリオに沿って企業探索・営業活動を進めることができ、多くの企業から反応を得ることができた。一方で、企業での活用イメージが描きにくいシーズについては、企業リストの作成自体が困難であり、当該シーズを担当したアソシエイトは、知財マーケティング活動の一連のプロセスを十分に経験できないまま研修を終える結果となった。

研修効果を最大化するためには、技術導出シナリオが比較的描きやすいシーズを選定することが望ましい。この点は研修に限らず、大学シーズを特許化する段階から導出シナリオを意識した権利化を行う必要性を示唆している。

#### (b) シーズ数の配慮

あわせて、各アソシエイトが研修期間中に何件のシーズを担当するかについて、現実的な設定が求められる。

本実証では、各アソシエイトが5件のシーズを担当し、各シーズについて20社の企業をリストアップした上で営業活動を行うことが目標として設定されていた。しかし、研修を受講したアソシエイトからは、合計100社に対する企業リストアップ及び営業活動に必要なエフォートを十分に確保することが困難であったとの意見が寄せられた。

支援提供大学の実務経験に照らすと、1シーズ当たり20社の企業リストアップは、後続

の面談・交渉プロセスを考慮しても過大な目標ではない。そのため、1シーズン当たりの企業数は維持しつつ、アソシエイト1人当たりが担当するシーズン数を調整することが、研修設計上の重要なポイントとなる。

#### 【参考】研修対象として「特許化前のプレマーケティング」を設定できるか

本実証では研修対象として「特許化されたシーズ」を対象として知財マーケティング活動を行った。これに対し、「特許化前のシーズ」を対象としたプレマーケティング活動を研修とする方が研修効果は高いという指摘がある。

しかし、研修設計という観点で見ると、大学内で特許化前の新たなシーズが創出されるタイミングは事前に予測できず、またシーズ創出後に特許化するまで時間的猶予もない場合があるため、研修期間を適切に設定することが困難である。そのため「特許化されたシーズ」を対象とした本実証（研修）は現実的な研修設計と位置づけられる。

## ② 研修の実施段階

### (a) 組織的なコミット

研修期間中は、研修に参加するアソシエイト個人だけでなく、所属組織の上長や研修に参加していないアソシエイトも含め、組織として研修にコミットできる体制を整えることが重要である。

研修の成果や進捗、アソシエイトが直面している課題について組織内で情報共有や議論を行うことで、研修の意義や得られた知見を組織として咀嚼し、将来的な業務改善につなげることが期待される。

### (b) 研修に配慮したエフォート調整

研修期間中は、アソシエイトが研修内容に集中できるよう、業務エフォートの調整を行うことが不可欠である。

本実証においても事前に業務調整は行われていたものの、一部のアソシエイトからは「日常業務が多忙で研修に十分なエフォートを割けなかった」との意見があった。理想的には研修期間中のエフォートを100%研修に投入できることが望ましいが、実務上は困難である場合が多いため、可能な範囲で研修以外の業務負担を軽減する工夫が求められる。

### (iii) 研修のサステナビリティ

## ① OJT 研修が機能するための要件

本実証においては、アソシエイト個人のスキル向上という当初目標は概ね達成され、さらに組織としてのケイパビリティ向上に向けた知的財産ポリシー及び技術移転体制の見直しが検討されるなど、一定の波及効果も確認された。OJT 研修が今回機能した理由として、

支援享受大学（金沢大学）、支援提供大学（東京大学 TLO）それぞれの「本気度」が高かった点が挙げられる。

まず金沢大学については、本実証に参加するに当たり、大学の自己財源から東京大学 TLO に支払う研修費を捻出している。また研修と並行して金沢大学の知的財産ポリシーの見直し（例：知的財産創出（特許出願）重視から知的財産活用（企業導出）重視への転換）や技術移転関連組織の体制変更（例：金沢大学ティー・エル・オーの出資子会社化）にも着手し、研修成果を大学組織として活用するための施策を行っている。

一方、東京大学 TLO については、経済的メリット（研修費の獲得）が目的で自らの知見・ノウハウを金沢大学等のアソシエイトに提供しているわけではない。むしろ、東京大学 TLO には、1998 年（平成 10 年）8 月に「大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律」（通称：TLO 法）が施行された後、TLO 自体の経営困難な状況から、国立大学法人化を契機に国立大学において TLO の内製化（大学の学内組織化）が進み、TLO 業界が停滞・縮小していることへの危機感がある。そのため、東京大学 TLO から見れば「競合」にあたるにも関わらず、他の大学・TLO に技術移転ノウハウや知見をオープンにすることで TLO 業界を活性化したいという使命感がある。

このような支援享受側、支援提供側それぞれが本気で取り組むことが研修の効果を高めることにつながったといえる。

## ② 他大学に展開する際の隘路

本実証においては、アソシエイト個人のスキル向上という当初目標は概ね達成され、さらに組織としてのケイパビリティ向上に向けた知的財産ポリシー及び技術移転体制の見直しが検討されるなど、一定の波及効果も確認された。

以上を踏まえると、本実証の取組（OJT 研修）は、地方大学における技術移転能力向上に資する有効なモデルであったと評価できる。一方で、今回の取組を他の地方大学へ展開する際には、以下の 2 点が構造的な隘路となる。

### (a) 研修対象となる人材の存在

本実証は、地方大学において技術移転活動を担うアソシエイトが一定数存在することを前提として成立している。しかし、多くの地方大学では、アソシエイト人材の雇用自体に十分な投資ができていない、あるいは技術移転業務を外部に全面的にアウトソーシングしているケースも少なくない。

このように、研修対象となる人材がそもそも存在しない大学に対しては、本実証モデルをそのまま展開することは困難である。

### (b) ライセンス活動を担う人材の所属の問題

研修対象となるアソシエイトが存在する場合であっても、その所属形態によっては研修

の実施や効果が制約されることがある。

本実証と同様に、アソシエイトが大学外部の TLO、特に大学と資本関係のない TLO に所属している場合、研修費用の負担主体が不明確となり、結果として研修実施が困難となるケースがある。

一方で、大学が技術移転部門を内製化している場合でも、アソシエイトが専任ではなく他業務と兼務である場合や、定期的な人事異動により長期的に技術移転業務に従事しない場合が多い。その結果、ライセンス活動に特化した研修に対する投資インセンティブが、大学側・アソシエイト側双方において働きにくいという課題が生じる。

### ③ 他大学展開に向けたモデル化（要件整理）

以上の整理を踏まえると、本実証（研修）の取組を他大学へ展開するためには、個別大学の事情に依存しない形で、研修モデルとしての成立要件を明確化しておくことが重要である。以下では、本実証から抽出される主な要件を整理する。

#### (a) 研修対象となる人材要件

本研修モデルは、大学の技術移転活動に継続的に関与する実務人材（アソシエイト）の存在を前提とする。そのため、他大学展開にあたっては、以下のいずれかの条件を満たすことが必要となる。

- 大学内に、一定期間以上技術移転業務を担当する専任または準専任の人材が配置されていること
- 外部 TLO 等に所属する場合であっても、大学として当該人材の育成に関与・投資できる関係性が構築されていること

単発的・短期的な担当者や、恒常的なアウトソーシングのみで技術移転業務を行っている大学においては、本研修モデルの効果は限定的となる可能性が高い。

#### (b) 組織・制度面の要件

研修効果を一過性のものとせず、組織として定着させるためには、以下の制度的要件が重要となる。

- 大学の知的財産ポリシーにおいて、企業導出・社会実装を重視する方針が明示されていること
- 技術移転活動におけるシーズ選別や優先順位付けの考え方が、組織内で共有されていること
- 研修で得られた知見を、出願判断やマーケティング方針といった日常業務プロセスに反映できる体制があること

これらが不十分な場合、研修によって個人のスキルが向上しても、組織としての技術移

転能力向上には結び付きにくい。

### (c) 研修設計上の要件

他大学展開にあたっては、研修設計の標準モデルとして、以下の点を明確にすることが望ましい。

- 技術導出シナリオが比較的描きやすいシーズを研修対象として選定すること
- アソシエイト 1 人当たりが担当するシーズ数と、1 シーズ当たりの企業探索数について、現実的な目標設定を行うこと
- 研修期間中に一定の業務エフォートを研修に割り当てることについて、大学及び関係組織の合意を得ること

特に OJT 型研修の場合、研修期間中のエフォート確保は研修成果に直結する要素であり、事前の調整が不可欠である。

### (d) 支援提供大学との関係性

本実証では、支援提供大学が有する豊富な実務経験と具体的なノウハウを、OJT 形式で直接的に移転できた点が大きな特徴であった。他大学展開においても、単なる座学型研修ではなく、実務に即した助言やフィードバックを提供できる支援提供大学（または同等の機能を有する組織）の関与が、研修効果を左右する重要な要素となる。

### (e) 総括

以上の要件を満たす大学においては、本実証で実施した OJT 研修モデルは、地方大学における技術移転人材育成及び組織能力向上のための有効な手法として、一定の汎用性をもって展開可能であると考えられる。一方で、これらの要件を満たさない場合には、研修モデルをそのまま適用するのではなく、人材配置や組織体制の整備と合わせた段階的な導入を検討することが望ましい。

## 4. まとめ

### (1) 技術移転活動における外部リソースの活用類型と特徴

#### (i) 外部リソースの活用類型と本調査研究で確認した事例の対応

「国内調査から得られた示唆：技術移転活動における外部リソース活用の類型」において整理した外部リソース活用の類型について、本調査研究において確認された外部リソース活用例を対応させると、以下のとおりとなる。

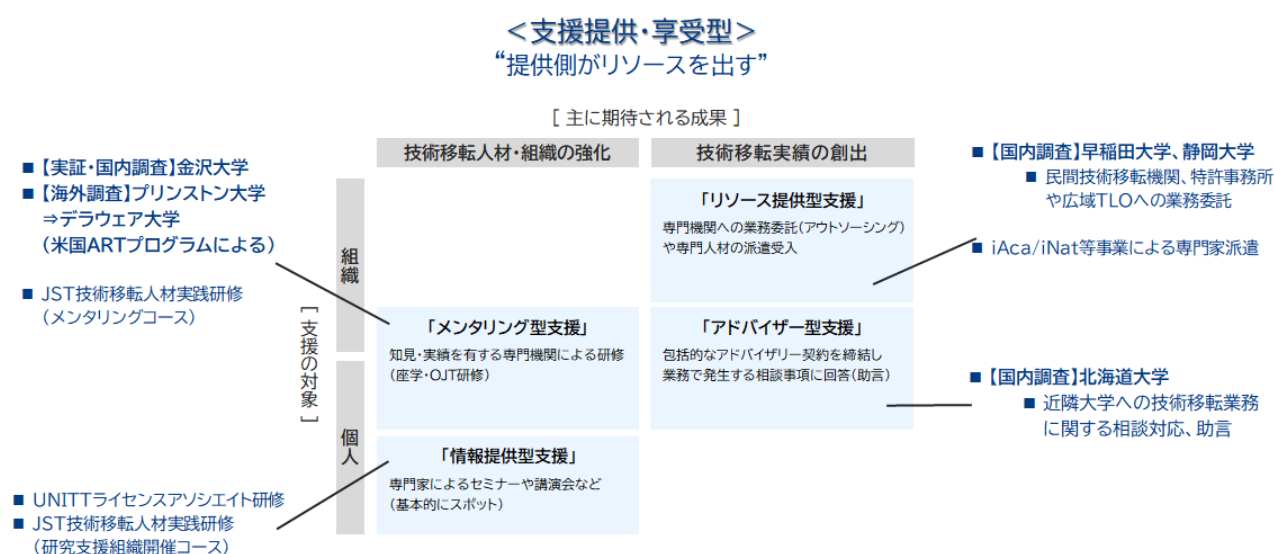


図 II-6 技術移転活動における外部リソース活用の類型（支援提供・享受型）と本調査研究で確認された外部リソース活用事例の対応

注) 一部参考として、本調査で確認された事例以外のプログラムも併記している。

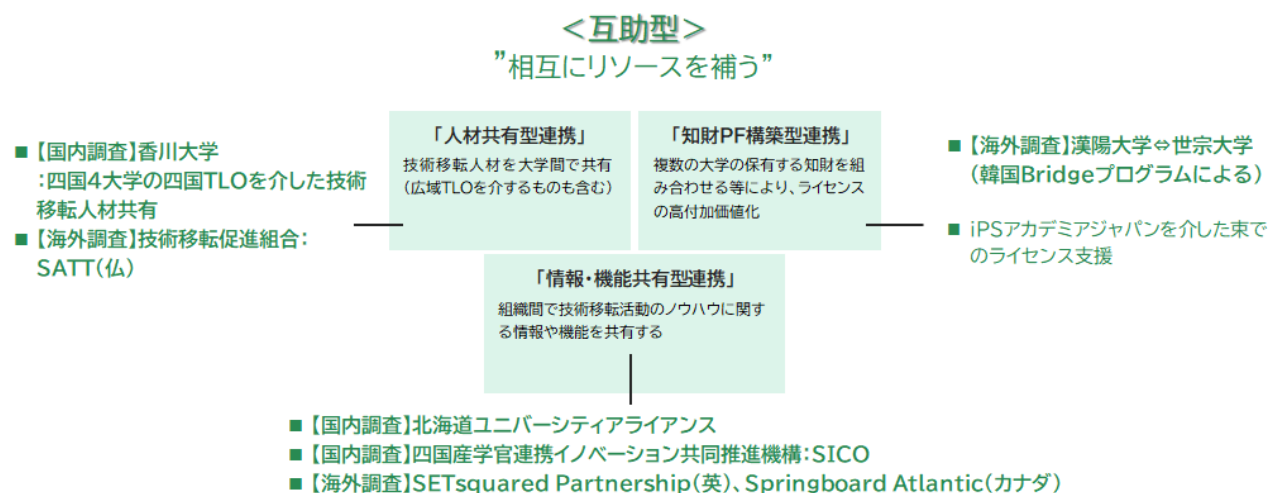


図 II-7 技術移転活動における外部リソース活用の類型（互助型）と本調査研究で確認された外部リソース活用事例の対応

注) 一部参考として、本調査で確認された事例以外のプログラムも併記している。

(ii) 各活用類型における外部リソース活用の効果を高めるための方策

各類型には外部リソース活用により得られるメリットに違いがある。各大学が技術移転活動における外部リソース活用を検討する際は、技術移転活動の現状や課題、体制上の特性を踏まえた上で、自大学が目指す技術移転活動に合ったメリットが得られる類型を選択する戦略性が必要である。また、一つの大学が一つの類型のみを選択するのではなく、タイミングやシーズの内容により使い分けることも想定される。

さらにその実効性や継続性を高めるためには以下のような工夫を行うことが有効であると、本調査を通して示された。

① 支援提供・享受型

表 II-11 各外部リソース活用類型において大学が得られるメリットと実効性を高めるための工夫

外部リソース活用類型	大学側のメリット	実効性を高めるため工夫
情報提供型	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 形式知となった基礎知識を効率的に吸収可能</li> <li>● 低コストで活用しやすい</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 知ること（知識）とできること（行動）のギャップがあり、ロールプレイ型の研修であっても、仮想的なシーズを用いるため、実体験としてノウハウが身につけにくい。 そのため、<u>メンタリング型やアドバイザー型の支援と組み合わせ、知識を行動につなげるプロセスにおいても外部リソースを活用する。</u></li> <li>■ 技術移転担当者の自主的活動にとどまり、組織的な機能の向上につながりにくいいため、より多くの技術担当者の研修への参加を組織として義務付ける他、組織内での研修成果を共有する等を行う。</li> </ul>
メンタリング型	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 形式知化が困難なノウハウ・Tips等を吸収可能</li> <li>● 実務に即したシーズを対象にすることにより、支援享受側の担当者の技術移転能力が向上（ノウハウが残る）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ <u>メンタリングによる技術移転能力の向上や技術移転の成果の導出を継続させるために、メンタリング終了後に支援享受大学が自立できるよう学内の仕組みづくりや研修成果の形式知化を行う。</u></li> <li>■ <u>研修への高いコミットが求められるため、組織としてアソシエイトが研修にコミットできる体制やエフォート調整を行う。</u></li> <li>■ <u>研修で扱うシーズの内容や数により、アソシエイトの経験の質に差が生じることを避けるため、支援提供側のノウハウの活用等による、戦略的なシーズの選定を行う。</u></li> </ul>
リソース提供型	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 専門機関のノウハウやネットワークを直接活用し、量的なリソース不足を補完可能。学内に技術移転担当者が存在しない場合であっても活用可能</li> <li>● シーズ多寡に応じた柔軟なリソース享受が可能</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ <u>業務委託対象とする支援享受側のシーズと支援提供側の経験・ネットワークの相性により成果が左右されるため、支援提供側の探索の際には、地域外の大学・機関を含めて広く探索を行う。また、事前の両者のすり合わせや、支援提供側の特性に合わせたシーズの抽出を十分に行う。</u></li> <li>■ <u>支援提供側の大学シーズへの理解によっても成果が左右されるため、支援提供側は大学におけるシーズ発掘、知財化のフェーズから享受側に関与するなど、伴走的な支援の形態を設定する。</u></li> <li>■ <u>基本的には大学側にノウハウは残らないため、大学経営層による技術移転活動の重要性の理解を得た上で、恒常的に予算を確保する。</u></li> </ul>
アドバイザー型	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 限定的だが専門機関のノウハウやネットワークを活用可能</li> <li>● 質的なリソース不足を補完可能</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ <u>アドバイザーから得られた助言を技術移転能力の向上や継続的な技術移転成果の導出につなげるために、学内での情報共有や形式知化を行う。</u></li> <li>■ <u>具体的な契約等における課題に対する助言を得るだけではなく（ランニング支援）、技術移転担当部局のポリシー制定、体制構築などに助言を得ること（基盤支援）で、より支援による効果を継続させる。</u></li> <li>■ <u>大学側にはノウハウが残らない場合も想定し、大学経営層による技術移転活動の重要性の理解を得た上で、恒常的に予算を確保する。</u></li> </ul>

## ② 互助型

前述のとおり、技術移転活動に関する互助型の大学間連携の事例は本調査研究においても複数確認され、大学や分野の近接性に基づき、連携の形自体は比較的容易に作りやすいことが示唆された。一方で、連携大学相互にメリットを生じさせるような成功的な例は多くない（1.（3）(ii) 互助型）。

海外調査において調査を行った米国 ART プログラムや韓国 BRIDGE プログラムは、技術移転活動における互助型の大学間連携に資金を拠出するプログラムである。支援技術移転・社会実装の促進とプログラムの大目的としながらも、詳細な連携の内容は連携大学に任せる枠組みが設定されており、各大学間でお互いの支援ニーズ、提供可能な支援メニューのすり合わせを行った上で事業提案を行う。このように、支援提供・享受側での目的意識の共有や、連携プログラムの設計を連携開始前に行い、さらにその成果に基づく PDCA を回していくことが、連携を成功に結び付けるポイントになると考えられる。

なお、国内では成功的な事例が少ないため、フィージビリティ・サステナビリティを確保するための策については、さらなる検討が必要である。なお近年日本では、地域においてスタートアップ創出活動における機関間のリソース共有の取組が全国で実施されている。具体的には、大学発新産業創出基金に基づく JST「スタートアップ・エコシステム共創プログラム」では、地域の大学等を主幹として複数機関が連携したプラットフォームを形成し、人材・知・資金がエコシステムによるスタートアップを創出する仕組みが支援対象となっており、各地域での取組によりスタートアップ創出の実績も生み出されている<sup>166</sup>。本調査の委員会においては、小規模でスタートアップ支援体制が十分に整備されていない大学であっても、地域内連携による後押しにより、スタートアップ創出のシーズの学内からの掘り起こしが実現できた例もあるとの指摘があった。技術移転活動における互助型の枠組みの導入にあたっては、これらのスタートアップ創出でのリソース共有の枠組みの活用や、取組から得られたフィージビリティ・サステナビリティに関する示唆を踏まえて取組の推進を検討することも考えられる。

### （2） 国による支援が期待される取組

今後、大学における技術移転活動における外部リソースの促進において、以下のような国の支援の必要性があると考えられる。なお、海外調査「II. 2.（2）(i) 大学間連携を支援する公的施策」において、国が大学の外部リソース活用を支援する際に踏まえるべき点として、施策による支援の意義・目的を明確化すること、支援（助成）の範囲を幅広く

---

<sup>166</sup> 科学技術振興機構「スタートアップ・エコシステム共創プログラム事業概要」,  
<https://www.jst.go.jp/program/startupkikin/su-ecosys/index.html>, [最終アクセス日：2026年1月30日]

確保することを挙げている。どのような枠組みでの支援を検討するにしても、この点は留意する必要があると考えられる。

## (i) メンタリング型支援の推進

### ① 背景となる状況

本調査研究における実証において、地方大学における技術移転人材育成及び組織能力向上のための有効な手法として、メンタリング型支援が一定の汎用性をもって展開可能であることが示された。また、海外調査においても米国の ART プログラムにおいて、成功的に実施されている連携例が確認された。

一方で、日本における実践例は少ない。その背景として、実践例の少なさからそのメリットが広く認識されていないことの他に、支援を求める大学の数に比べて、技術移転のノウハウや実績が豊富な支援提供側となり得る大学や機関が少ないことが挙げられる。

### ② 期待される取組

上記のような課題を解決し、メンタリング型支援の実践を進めるためには、本調査研究における実証の結果を含めたメンタリング側支援の実践例やノウハウに関する情報公開や、支援提供側への支援を提供する必要があると考えられる。なお、本調査研究会の委員会の議論においては、支援提供側となり得る大学や機関のノウハウを学習した情報システムを整備することなどが一つの案として示された。

## (ii) リソース提供可能性のある主体の整理やマッチングの促進

### ① 背景となる状況

国内調査や海外調査では、メンタリング型支援以外にも、多様な支援提供・享受型／互助型のリソース提供／共有の型の例が確認された。一方で日本においては、支援提供・享受型においては提供側（主に TLO）と享受側大学のミスマッチによる大学側が求める技術移転機能を外部リソース活用により得られていない例があった。さらに、互助型では一時的な情報交換に留まるような例が多く、技術移転の成果に結び付くような成功事例は多くない。この背景には、連携のミスマッチや連携目的の不在があると考えられる。

### ② 期待される取組

このような課題を解消するため、支援を求める大学の技術移転に関する課題解決に資する適切な外部リソース提供元の探索やマッチングを、国が促進することも一つの方法である。具体的には、リソース提供可能な大学や機関を一覧化することや、国の研究プロジェクトにおいて共同採択された大学による技術移転活動の連携促進などが、方策として考えられる。

### (iii) 技術移転人材の量と質不足の解消

#### ① 背景となる状況

国内調査では、コーディネーター、ライセンス・アソシエイト共に人材不足の状況にあり、ライセンス・アソシエイトが配置されていない大学も確認された。さらに連携する TLO の経験や人材不足により大学が十分に技術移転機能を得ることができない例も確認された（表 II-3 ヒアリング結果の概要）。また実証では、メンタリング型の外部リソース活用において、研修対象となる人材の存在がその成立の前提となっていることが整理された（3.（2）(iii) ② (a) 研修対象となる人材の存在）。また、実証において支援提供機関から、TLO 業界が停滞・縮小していることへの危機感が指摘され（3.（2）(iii) ① OJT 研修が機能するための要件）、今後ライセンス・アソシエイトの人材市場自体が縮小する可能性もある。

他方、国内調査においては、近隣地域に立地する大学の共同出資により維持される外部 TLO において技術移転を抱え、各大学に派遣することにより、TLO を介して実質的に人的リソースを共有している例が確認された。

#### ② 期待される取組

技術移転活動を担う人材の量と質の確保する観点で、国としても何らかの対応を行う必要がある。まずは、工業所有権情報・研修館（INPIT）や JST が大学の知財担当者向けに展開している既存の人材育成事業（情報提供、研修）を継続、強化することが方策として考えられる。強化の方向性としては、地方大学の知財担当者に不足している、かつ技術移転活動の成果のコアとなる活動である、特許マーケティング、プレマーケティングの要素を、情報提供や研修の内容に取り入れることが望ましい。INPIT で実施している専門家人材の派遣事業を活用し、その知見やノウハウを大学の知財担当者に共有することや、そうした支援を強化することも有効と考えられる。

また大学側の観点では、特許マーケティング、プレマーケティングの重要性や効果を大学の経営層が理解し、適切な人材雇用・配置につなげるような意識改革も必要であろう。その上で、技術移転業務にとって特に重要なマーケティング活動や営業活動にリソースを割くことができる業務分担や業務プロセスの設計が重要であるという点にも、あわせて留意する必要がある。大学からの技術移転業務の委託を受ける外部 TLO においても、同様の意識が共有されることが望ましい。

上記のような施策は比較的長期的な観点での効果が見込めるものであるが、短期的に地方大学で人材を確保する策としては、技術移転人材の派遣事業を実施する他、大学における企業の知財担当者・技術マーケティング担当者などの出向者受入などが考えられる。さらに、国内調査において確認された TLO を介した大学間の人的リソースの共有や、海外大学調査で確認された仏国の技術移転促進組合（SATT）の取組を参考に、政府主導型で全国

の有力中核大学に、地域の技術移転を促進する機関を設置するような形も一案と考えられる。

#### (iv) リソース不足を解消するシステム活用促進や情報提供

##### ① 背景となる状況

大学における技術移転機能の不足に対して、人材ではなく情報システム等を用いることも一つの方策である。関連する近年の動向として、研究機関の技術シーズと企業のニーズ（事業課題・市場課題）を結び付ける機能を持つ生成 AI プラットフォームが国立研究開発法人のグループ企業がリリースされた他、他の大学等でも類似する動きがある。また、国内調査や委員会では、大学における技術移転活動の戦略を検討する際のバックデータとなり得る、特許情報等の整理・分析結果を提供してほしいとのニーズも提示された。

##### ② 期待される取組

国においては、上記の動きや要望を踏まえ、技術移転活動に資する情報基盤やシステムを構築し、大学で活用する方策の検討を進めることが望まれる。

# 資料編



# 資料 I

委員会の開催



## 資料I. 委員会の開催

本調査研究において、以下の要領で3回の委員会を開催した。

回次	第1回委員会
日時	2025年10月14日(火) 14:00-16:00
実施形式	株式会社三菱総合研究所 4F 大会議室 WEB 会議形式
議事	(1) 主催者挨拶 (2) 本検討委員会の設置と委員ご紹介 (3) 本調査の実施方針 (4) 国内大学調査の実施方針・進捗 (5) 海外施策・大学調査の実施方針・進捗 (6) 実証事業の実施方針 (7) 閉会・事務連絡

回次	第2回委員会
日時	2025年12月10日(水) 13:00-15:00
実施形式	株式会社三菱総合研究所 4F 会議室 WEB 会議形式
議事	(1) 主催者挨拶と前回委員会の振り返り (2) 国内大学調査の実施方針・進捗 (3) 海外施策・大学調査の実施方針・進捗 (4) 実証事業の実施方針 (5) 調査結果からの示唆 (6) 閉会・事務連絡

回次	第3回委員会
日時	2026年3月6日(金) 13:00-15:00
実施形式	株式会社三菱総合研究所 4F 会議室 WEB 会議形式
議事	(1) 第2回委員会の開催結果と本日の論点 (2) 国内大学調査の結果 (3) 実証事業の結果 (4) 調査報告書について (5) 総合議論 (6) 閉会・事務連絡

# 資料Ⅱ

大学における技術移転活動における外部リソースの活用事例集



資料II. 大学における技術移転活動における外部リソースの活用事例集

令和7年度産業財産権制度問題調査研究  
「大学の技術移転活動における外部リソースの活用に関する調査」

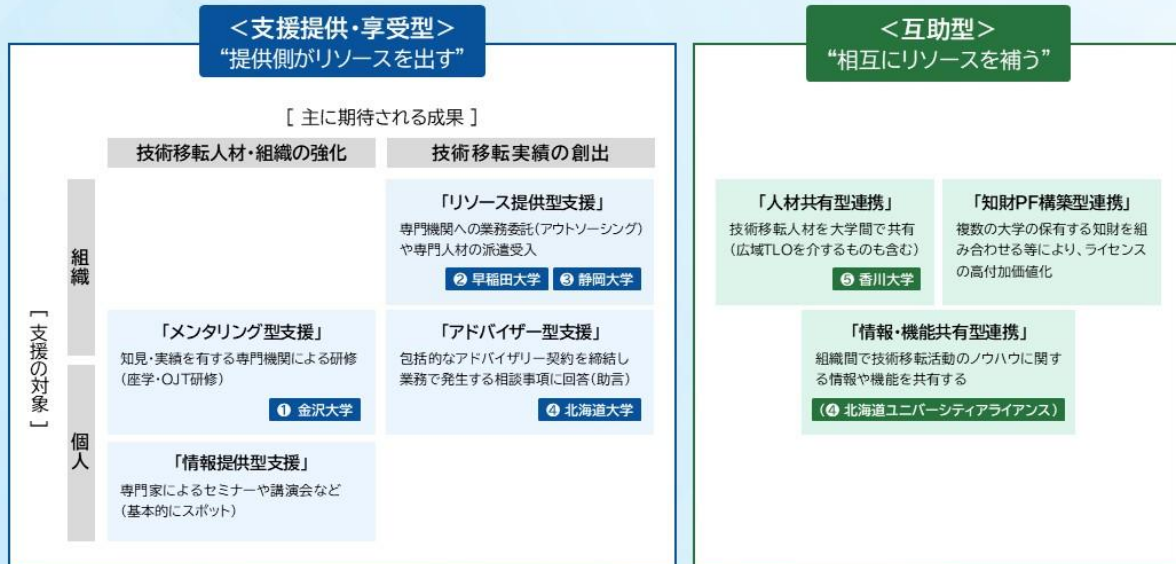
# 大学の技術移転活動における 外部リソースの活用事例集

2026年3月

**MRI** 三菱総合研究所  
フロンティア政策本部

## 本事例集の位置づけ

- 令和7年度産業財産権制度問題調査研究「大学の技術移転活動における外部リソースの活用に関する調査」においては、国内外の大学の技術移転活動における外部リソース活用の現状や課題を把握した。
- 調査を通じて、確認した外部リソースの活用は＜支援提供・享受型＞＜互助型＞の活用類型および、その小分類で整理される。
- 本事例集では、本調査で確認された、5つの外部リソース活用事例を提示する。各事例と活用類型との対応は以下の通り。



## 目次

# CONTENTS

① 金沢大学	4
② 早稲田大学	6
③ 静岡大学	8
④ 北海道大学	10
⑤ 香川大学	12

# 1 金沢大学(支援享受)

## 技術移転活動の学内体制

全学の体制

- 先端科学・社会共創推進機構(FSSI)社会共創推進グループの法務・知的財産戦略ユニットにおいて、知的財産の創出・管理・活用を担っている。
- 研究者ヒアリング等に基づく発明発掘、技術移転会議による出願判断、出願・権利化業務、企業との契約対応までを一貫して実施している。
- 金沢大学TLO<sup>(注)</sup>と連携し、企業リスト作成や初期接触等のマーケティング活動を行う体制を構築している。

(注)正式名称は有限会社金沢大学ティー・エル・オー。当該社と金沢大学の間に資本関係はない。

担当部署

- 先端科学・社会共創推進機構(FSSI)社会共創推進グループの法務・知的財産戦略ユニットが中心となり、知財担当マネージャ/アシリエイトが実務を担当。
- 金沢大学TLOは、企業探索、初期接触、面談設定等を担う体制。

## 技術移転の実績

- 特許権実施等件数:219件、特許権実施等収入:19,441,000円
- 特許出願件数:110件

(出所)経済産業省「大学ファクトブック2025」に基づく。  
(注)TLOを経由した場合はTLOに支払う手数料を差し引いた正味の収入額。  
(注)令和5年度実績。特許出願件数は国内・外国・PCT・EPCの総和。

## 内外のリソースの活用状況【技術移転関連プロセス】

◎メインで担当、○サブとして関与

	大学内(社会共創推進機構社会共創推進グループ)	大学外(金沢大学TLO)
発明探索	◎ 研究者ヒアリング	◎ 研究者ヒアリングへの同行、企業視点での助言
発明評価・出願判断	◎ 学内の技術移転会議で意思決定	
出願・権利化業務	◎ 手続・費用管理・契約条項レビュー	
マーケティング・ライセンス交渉	○ 大学内調整	◎ 企業接触・面談設定

<支援提供・享受型>

メンタリング

リソース提供

情報提供

アドバイザー

## 1 金沢大学(支援享受)

- 金沢大学・金沢大学TLOは、株式会社東京大学TLOを講師とした知財マーケティング研修を企画・実施。
- 金沢大学の実在するシーズを対象に、企業探索から初期交渉までを実践し、大学自ら導出先企業を開拓する“攻め”の技術移転活動へ転換。

外部リソース活用の背景・目的	外部リソース活用の内容	得られた効果
<ul style="list-style-type: none"> <li>金沢大学は、地域中核・特色ある研究大学強化促進事業(J-PEAKS)において東京大学を連携大学として採択されたことを契機に、技術移転活動の高度化を目的とした外部連携を開始した。</li> <li>知的財産の創出(特許出願)重視の知財ポリシーであったため、研究者へのヒアリングでも特許性確認が中心。導出候補となる企業・業種や事業化シナリオの議論が不足。</li> <li>知的財産の活用(技術導出)へと知財ポリシーを変更していくタイミングとなったが、具体的にどう取り組めば良いのか知見・経験が不十分だった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>実在の大学シーズを対象に、金沢大学・金沢大学TLOのアソシエイト3名が研修参加。OJT形式でシーズ分析、導出シナリオの仮説、企業候補抽出、個別アプローチを実施。</li> <li>実際に研究者ヒアリングや企業コンタクト時の訴求メッセージ、面談の進め方など東京大学TLOが伴走支援。あわせて、知財マーケティングに関する講義も実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>従来接点のなかった企業へのアプローチをKPI(目標企業数)を設定しながら実施、実際にライセンス契約に至った成功事例だけでなく、否定的な反応も含めて企業情報を得る有益性を体験。</li> <li>研修以外の場面でも導出シナリオの仮説思考や市場性を意識した研究者との対話が行われるようになり、アソシエイトのマーケティング志向の活動が習慣化。</li> <li>アソシエイト個人のスキルアップを組織としてのケイパビリティ向上につなげるべく知財ポリシーや大学・TLOの組織体制の見直しを並行して推進。</li> </ul>

活用のポイント



当該事例のポイント

- 形式知化が難しいマーケティング活動に対して、外部のエキスパートによる伴走型支援を通じてノウハウ移転が可能に。
- 仮想的なシーズではなく、いま現在技術移転が必要な自大学のシーズを用いることでマーケティング活動のリアリティが向上。

他大学への示唆

- マーケティング活動をアソシエイトが「習慣化」するために、日常業務自体をマーケティング重視で再設計する必要がある(例:価値を生まない業務の縮小)。
- 研修成果がアソシエイト(個人)のスキルアップにとどまらないよう、知財ポリシーや運営体制など総合パッケージとしての取組が重要。

5

## 2 早稲田大学(支援享受)

<支援提供・享受型>

メンタリング

リソース提供

情報提供

アドバイザー

### 技術移転活動の学内体制

全学の体制

- 従来はリサーチ・イノベーション・センターにて技術移転活動を支援していたが、更なる活性化を目指し、2024年7月に知的財産本部の一部機能を外部化し、早稲田大学TLOを設立した。
- リサーチ・イノベーション・センターの知的財産本部では、特許化や技術移転戦略に関する基盤整備を行い、早稲田大学TLOでは技術移転の実務を担い、能動的なマネジメントを実現している。

主担当部署

- リサーチ・イノベーション・センター・知的財産本部は、全体でおよそ20名であり、うち4名が技術コーディネーター。
- 早稲田大学TLOは、責任者1人、アソシエイト(単独発明担当)4人、アソシエイト(共同発明担当)1人、OA業務・総務2人との体制。

### 技術移転の実績

- 特許権実施等件数:261件、特許権実施等収入:26,388,000円
- 特許出願件数:161件

(出所)経済産業省「大学ファクトブック2025」に基づく。  
(注)TLOを経由した場合はTLOに支払う手数料を差し引いた正味の取入額。  
(注)令和5年度実績。特許出願件数は国内・外国・PCT・EPCの総和。

### 内外のリソースの活用状況【技術移転関連プロセス】

◎メインで担当、○サブとして関与

	大学内(知的財産本部)	大学外(早稲田大学TLO)
発明探索		◎
発明評価・出願判断	◎ 学内で知財会議を実施	○ 知財会議にかける案件を抽出
出願・権利化業務	○ 契約書等の法務的なバックアップ等を実施	◎
マーケティング・ライセンス交渉		◎

6

## ② 早稲田大学(支援享受)

<支援提供・享受型>

メンタリング

リソース提供

情報提供

アドバイザー

- 早稲田大学TLOを設立し、リサーチ・イノベーション・センター知的財産本部とTLOの間で役割を分担。
- 研究の初期段階からTLOが関与し、企業との連携やライセンス交渉等の実務を担う運営スキームを構築。

外部リソース活用の背景・目的	外部リソース活用の内容	得られた効果
<ul style="list-style-type: none"> <li>• 早稲田大学では技術移転の成果を出しやすい医学部・薬学部を有さず、特許の単独出願件数や海外での権利化、知財収入が国立の総合大学と比較して劣位だった。</li> <li>• 知的財産活動を抜本的に改革する目的で、技術移転業務を大学内部から外部のTLOへと独立させ、内部の研究者支援を充実させる新体制を構築した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 大学内外の組織で役割分担により、研究者向けの技術掘り起こし活動や、外向けの営業活用をそれぞれ強化。</li> <li>• (内)リサーチ・イノベーション・センター：知的財産に関わるルールや戦略策定などの基盤整備や、研究者の支援が役割。</li> <li>• (外)早稲田大学TLO：権利化や技術移転が役割。これまで特許とは縁のなかった分野での技術権利化を推進。企業との連携を広げ、新規企業開拓が活発化。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 単独特許出願件数が前年の2倍に増加し、学内のシーズを活用した技術移転活動が活性化した。</li> <li>• 大学のブランド力向上、研究者の支援強化、スタートアップ創出による社会実装の加速が期待できるようになった。</li> </ul>

活用のポイント

- 新規企業開拓や多様な学部との連携が可能となる体制を構築し、今後の社会実装や研究力向上を促進。

7

## ③ 静岡大学(支援享受)

<支援提供・享受型>

メンタリング

リソース提供

情報提供

アドバイザー

### 技術移転活動の学内体制

全学の体制

- イノベーション社会連携推進機構が技術移転活動を主導し、実務を担当。
- 近年、国全体でベンチャー創出を強化する流れがあり、静岡大学でも大学発ベンチャーに関わる活動に力を入れている。国の補助金などを活用してコーディネーターを積極的に雇用。

担当部署

- イノベーション社会連携推進機構には、知財担当コーディネーター6名(うち教授1名が責任者)が所属。
- コーディネーターは特任教授・准教授といった有期雇用が大半であり、企業の退職者が多い。どの機関でも知財・技術移転に関わる人材が不足していることから、5年程で人材が入れ替わる。大学知財本部整備事業が実施されていた際は、知財担当コーディネーターを多く雇用していたことも。
- 2009年以降、発明発掘、特許権利化、営業活動でテックマネッジ社と連携。

### 技術移転の実績

- 特許権実施等件数:171件、特許権実施等収入:6,896,000円
- 特許出願件数:91件

(出所)経済産業省「大学ファクトブック2025」に基づく。  
(注)TLOを経由した場合はTLOに支払う手数料を差し引いた正味の収入数。  
(注)令和5年度実績。特許出願件数は国内・外国・PCT・EPCの総和。

### 内外のリソースの活用状況【技術移転関連プロセス】

◎メインで担当、○サブとして関与

	大学内(イノベーション社会連携推進機構)	大学外(テックマネッジ社)
発明探索	◎	○ 発明発掘に関与。共同研究のマッチングも実施
発明評価・出願判断	◎	○
出願・権利化業務	◎	○
マーケティング・ライセンス等契約交渉	○	◎ 企業リスト化、提案書作成、初期接触、交渉を主導的に実施

8

<支援提供・享受型>

メンタリング

リソース提供

情報提供

アドバイザー

### ③ 静岡大学(支援享受)

- テックマネッジ株式会社と連携し、発明発掘から技術移転までの各プロセスを、大学と外部機関で役割分担して実施。
- 固定費と成功報酬を組み合わせた業務委託契約により、営業活動や企業開拓を外部機関が担う運営体制を構築。

外部リソース活用の背景・目的	外部リソース活用の詳細	得られた効果
<ul style="list-style-type: none"> <li>内部の技術移転活動の限界に対応。</li> <li>2009年、UNITTを通じて外部でのノウハウを認識し導入を検討、契約を締結。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>両者が伴走して発明発掘から技術移転の各プロセスを共同で進めており、テックマネッジ社に一部の業務を全面的に任せるといったことは行っていない。学内活動は大学がメインで、学外活動はテックマネッジがメインで対応。</li> <li>業務委託契約は、固定費と成功報酬の組み合わせでの契約額の設定。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>静岡大学内の研究者の知財意識が向上。特許制度や技術移転への関心が高まり、単願特許の割合が増加。</li> <li>若手研究者の発明発掘を強化。理学部や農学部、教育学部といった発明発掘や技術移転が進みにくかった分野で効果。</li> </ul>

活用のポイント

- 若手研究者のシーズ活用に着目して、外部リソース活用の目的を明確化、活用対象とするシーズの絞り込みを実現。
- 大学経営層の理解を得て、定期的に外部機関の業務委託費用を確保。

9

### ④ 北海道大学(支援提供)

<支援提供・享受型>

メンタリング

リソース提供

情報提供

アドバイザー

#### 技術移転活動の学内体制

全学の体制

- 産学連携推進本部：産学連携全般の業務を担当。
- 戦略企画部門が、施策立案、知財管理、契約リーガルチェックを担当。
- イノベーション創出・導出ST部門/イノベーション創出・導出LS部門が技術移転関連の業務を担当。
- 産学連携推進本部は企業との交渉や契約、特許出願を担当。URA部署は科研費申請や大型国費事業など研究者支援を主に担当し、産学連携推進本部とは分業の関係。

担当部署

- イノベーション創出・導出ST/LS部門の役割は、研究内容を把握し、研究者の発明相談・知財権利化、企業との共同研究探索・交渉・契約、特許ライセンス交渉・契約をすることである。
- 19人の職員が所属している。

#### 技術移転の実績

- 特許権実施等件数：1,472件、特許権実施等収入：174,182,000円
- 特許出願件数：354件

(出所)経済産業省「大学ファクトブック2025」に基づく。  
(注)TLOを経由した場合はTLOに支払う手数料を差し引いた正味の収入額。  
(注)令和5年度実績。特許出願件数は国内・外国・PCT・EPCの総和。

10

<支援提供・享受型>

メンタリング

リソース提供

情報提供

アドバイザー

## 4 北海道大学(支援提供)

- 室蘭工業大学(支援享受大学)における日常的な技術移転業務のプロセスの中で生じる課題に対して、北海道大学(支援提供大学)が相談対応、助言などを実施。
- 両大学間では、年単位での業務支援契約を締結した。

外部リソース活用の背景・目的	外部リソース活用の内容	得られた効果(支援先大学)
<ul style="list-style-type: none"> <li>北海道大学が提唱する「ユニバーシティアライアンス」は、地域貢献を目的とした道内大学連携の枠組みである。</li> <li>その構成大学の1つである室蘭工業大学の副学長より、具体的な大学間連携の要請があった。当該大学は産学連携活動に注力すべく、体制構築を進めていた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>室蘭工業大学とは有償の学術コンサルティング契約を締結。北海道大学の独自施策の内容・運用ノウハウの紹介、企業交渉などに対する相談、長年蓄積・更新してきた契約雛形など内部資料の提供、産学連携推進本部所属弁護士による法律相談等を行っている。</li> <li>日常的なメール相談に加え、3か月に1回の訪問(専門職員4-5名による)による相談対応を実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>室蘭工業大学では単独特許出願件数が数件から年間10件まで増加。</li> <li>室蘭工業大学の産学連携活動の基盤整備が進展した。</li> </ul>

活用のポイント



- 有償契約により、支援提供大学側の活動資金を確保。
- 年間を通した契約の中で、日常的な業務プロセスの中で生じる課題への対応支援を行うことで、支援享受大学の基盤構築に貢献。

11

## 5 香川大学

<互助型>

人材共有

知財PF構築

情報・機能共有

### 技術移転活動の学内体制

全学の体制

- 産学連携・知的財産センターが技術移転活動を実施。

担当部署

- 大学内では、知的財産センター長、知的財産コーディネーター、知的財産部門長(産学官連携・知的財産コーディネーター)との体制で活動している。
  - 加えて、四国TLOからアソシエイト2.5名の派遣を受けて、技術移転活動を実施している。技術移転における発明発掘からライセンス活動までを担当。この2.5人では補えない範囲は四国TLOの他メンバーから支援を受けられる。
- ※他大学と兼務しているアソシエイトがいるため、2.5名との表記になっている。

### 技術移転の実績

- 特許権実施等件数:79件、特許権実施等収入:10,149,000円
- 特許出願件数:59件

(出所)経済産業省「大学ファクトブック2025」に基づく。  
(注)TLOを経由した場合はTLOに支払う手数料を差し引いた正味の収入額。  
(注)令和5年度実績、特許出願件数は国内・外国・PCT・EPCの総和。

### 内外のリソースの活用状況【技術移転関連プロセス】

◎メインで担当、○サブとして関与

	大学内(産学連携・知的財産センター)	大学外(四国TLO)
発明探索	◎	○ “バディ”として伴走
発明評価・出願判断	◎	○ 同上
出願・権利化業務	◎	○ 同上
マーケティング・ライセンス交渉	○ “バディ”として連携	◎ 主導的に実施

12

<互助型>

人材共有

知財PF構築

情報/機能共有

## 5 香川大学

- 四国TLOからの長期的・安定的な技術移転人材の派遣により、学内の技術移転リソースを補強。
- 学内事情に精通した学内職員と、学外への技術移転活動を担うTLO職員で役割分担を行い、効果的な技術移転を実施。
- 四国TLOは、四国の4大学による出資により維持され、香川大学以外にも技術移転人材を派遣。結果的に域内での“人材共有”を実現している。

外部リソース活用の背景・目的	外部リソース活用の内容	得られた効果
<ul style="list-style-type: none"> <li>• 香川大学の限られたリソースを補完するために四国TLOを活用。</li> <li>• 四国TLOは、香川大学敷地内に本社を置き、他大学と連携しながら知財活動を支援。</li> <li>• 四国TLOは、四国内の4大学による出資により維持されている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 市場ニーズや専門分野に応じた人員配置をTLOが調整。</li> <li>• 香川大学とTLOは「バディ制」でコーディネーションを強化。</li> <li>• 初期段階(発明発掘)は大学職員が主導し、TLOが伴走。</li> <li>• 権利化後はライセンス活動をTLOが主導。業務分担は明確にしつつ、双方が技術移転で協力。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 発明からライセンスへの移行プロセスが効率化。特に、研究者とTLOアソシエイトの連携が進展し、成果が出やすくなった。</li> <li>• 学内の人員不足を外部人材(四国TLO)で補うことで、人的リソースの安定化を実現。</li> </ul>

活用のポイント

- 四国TLOと大学間は5年以上の長期の業務委託契約も可能になるため、人材不足を補い、機能を安定化。
- 本社が香川大学敷地内にあるため、密接な連携が可能。人間関係の構築や背景を理解した伴走支援体制。

禁 無 断 転 載

令和7年度 特許庁産業財産権制度問題調査研究報告書

大学の技術移転活動における外部リソースの活用  
に関する調査報告書

令和8年3月

請負先 株式会社三菱総合研究所

〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目10番3号

電話 03-5157-2111（代表）

URL <https://www.mri.co.jp/>